

仙台市の現状に関する 基礎データ集

平成 30 年 10 月

仙 台 市

< 目次 >

1 人口

(1) 人口推移

① 人口の推移	1
② 年齢階級別人口	2
③ 人口ピラミッド	3
④ 将来人口推計	6
⑤ 世帯数、平均世帯人員	7
⑥ 人口動態（社会増減、自然増減）	8
⑦ 一般世帯家族類型割合	9
⑧ 人口密度	10
⑨ 外国人住民	11

(2) 社会移動（転入転出）

① 転入転出の状況	12
② 東京圏に対する転入転出	13
③ 東北5県に対する転入転出	14
④ 県内他市町村に対する転入転出	15

(3) 流入流出

① 昼夜間人口比率	16
② 昼夜間人口比率（産業別）	17
③ 通勤・通学先の市町村	18
④ 通勤時間別住宅数	19

2 財政

(1) 財政状況

① 普通会計歳出決算額（目的別）	20
② 普通会計歳出決算額（性質別）	21
③ 普通会計歳入決算額（歳入科目別）	22
④ 市民税	23
⑤ 固定資産税	24
⑥ 市債残高	25
⑦ 基金残高	26

(2) 財政指標	
① 財政力指数	27
② 経常収支比率	28
③ 実質公債費比率.....	29
④ 将来負担比率	30
(3) 財政見通し	
① 歳入の見通し.....	31
② 歳出の見通し.....	32

3 防災

(1) 東日本大震災	
① 被害概況	33
② 避難者数と避難所数.....	34
③ ライフラインの復旧率	35
④ 東部地域の主な復旧・復興関係事業一覧図.....	36
⑤ 復興公営住宅の整備戸数.....	37
⑥ 東部地域の防災集団移転の整備宅地数	38
⑦ 応急仮設住宅の入居世帯数.....	39
⑧ 農地の復旧率	40
(2) 水害	
① 主な水害.....	41
(3) 防災	
① 住宅の耐震化率	42
② 小中学校校舎（公立）の耐震化率	43
③ 水道管の耐震化率（耐震適合率）	44
④ 下水道管の耐震化率	45
⑤ ガス導管の耐震化率.....	46
⑥ 消防団員数	47
⑦ 自主防災組織加入世帯数及び加入率	48
⑧ 地域防災リーダー養成数	49
⑨ 指定避難所への太陽光発電システム及び蓄電池の設置数	50
⑩ 地域版避難所運営マニュアル作成済みの避難所数	51
⑪ 災害時要援護者登録者数	52

4 経済・産業

(1) 市内総生産	
① 市内総生産	53
② 市内総生産（産業別）	54

(2) 経済指標	
① 経済成長率	55
② 景気動向指数（県・CI 一致指数）	56
③ 有効求人倍率	57
④ 職業別求人求職者数	58
⑤ 完全失業率（県）	59
⑥ 企業倒産件数	60
⑦ 新規開業率・廃業率	61
⑧ オフィスビルの平均空室率	63
⑨ 着工新築住宅戸数	64
(3) 雇用	
① 男女別就業者	65
② 年齢階級別就業率	66
③ 非正規雇用者割合	67
(4) 事業所数及び従業者数	
① 事業所数及び従業者数	68
② 事業所数（産業別）	69
③ 従業者数（産業別）	70
④ 従業者規模別民営事業所数及び従業者数	71
⑤ 単独・本所・支所別民営事業所	73
(5) 特化指数	
① 特化係数	74
(6) 産業別	
(農業)	
① 農家戸数	76
② 農地面積	77
③ 農業産出額	78
④ 農業就業人口	79
⑤ 農産物販売金額規模別経営体数	80
⑥ 食料自給率（県）	81
(製造業)	
① 事業所数及び従業者数	82
② 製造品出荷額等・粗付加価値額	83
③ 製造品出荷額等（産業別）	84
④ ゾーン面積当たり製造品出荷額等	86
(卸売・小売業)	
① 事業所数及び従業者数	87
② 年間販売額	88

③ 買回品の購入場所	89
④ ゾーン面積当たり小売販売額	90
(サービス業)	
① 事業所数及び従業者数	91
(7) 観光・交流	
① 観光客入込数	92
② 宿泊者数	93
③ 市内宿泊者の居住地別割合	94
④ 外国人宿泊者数(国別)	95
⑤ 主な祭り・イベントの入込客数	96
⑥ コンベンション開催数・参加者数	97
⑦ 仙台市観光シティループバス(るーぷる仙台)乗車人員	98
(8) 企業誘致	
① 企業誘致件数	99
(9) 起業	
① 大学発ベンチャー企業数(県)	100

5 子育て・教育

(1) 少子化	
① 合計特殊出生率	101
② 出生率	102
③ 子ども(年少人口)割合	103
④ 若年女性(20-30代)人口	104
⑤ 生涯未婚率	105
⑥ 平均初婚年齢と母親の平均出生時年齢	106
(2) 子育てと就労	
① 労働力率(男女)	107
② 子どものいる夫婦の共働き率	109
③ 育児をしている男女の有業率	110
④ 子どものいる夫婦世帯に対する3世代世帯割合	112
⑤ 育児休業等取得率	113
⑥ 1日あたり育児時間(県・男女)	115
(3) 保育所・幼稚園	
① 保育施設数・保育施設利用児童数	116
② 待機児童数	117
③ 幼稚園数・幼稚園在園者数	118

(4) 教育	
① 小学校の学校数・児童数	119
② 中学校の学校数・生徒数	120
③ 高等学校の学校数・生徒数	121
④ 大学等進学率	122
⑤ 大学・短大の学校数・学生数	123
⑥ 出身高校の所在地別大学入学者数（県）	124
⑦ 専修学校・各種学校の学校数・学生数	125
⑧ 外国人留学生数	126
(5) 学力	
① 学力検査（中学生の国語／算数・数学の活用に関する問題）	127
(6) 健やかな体	
① 体力合計点	128
② 肥満傾向児	130
(7) 特別支援教育	
① 特別支援学級に在籍する児童生徒数	132
② 小中学校の通常の学級に在籍する発達障害がある児童生徒数	133
(8) いじめ	
① いじめ認知件数	134
② 不登校児童生徒数	135
③ スクールカウンセラーへの相談件数	136
(9) 子どもの貧困・支援を要する児童	
① 19歳以下の被保護人員数	137
② 生活保護世帯に属する子どもの進学状況	138
③ ひとり親世帯（母子世帯・父子世帯）・割合	139
④ 就学援助受給者数・就学援助受給率	140
⑤ 要保護児童数	141
⑥ 児童扶養手当受給者数	142
⑦ 児童養護施設等への入所委託児童数	143
⑧ 児童虐待相談件数	144
(10) 生涯学習	
① 社会教育施設の利用者数	145
② 図書館利用状況	146

6 文化・スポーツ

(1) 文化

- ① 主な文化施設の年間利用者数 147
- ② 音楽イベントの来場者・参加者数 148
- ③ 音楽イベントのボランティア数 149
- ④ 仙台フィルハーモニー管弦楽団の公演数 150

(2) スポーツ

- ① スポーツ施設の年間利用者数 151
- ② 仙台国際ハーフマラソン大会の参加者数 152
- ③ プロスポーツの観客動員数 153

7 コミュニティ・市民活動

(1) 町内会

- ① 町内会加入率 154
- ② 町内会組織運営上の課題 155
- ③ 町内会活動の担い手 156
- ④ 町内会長の年齢 157

(2) 市民活動

- ① 市民センターの年間利用者数 158
- ② NPO 法人数 159
- ③ 市民活動サポートセンターの年間利用者数 160
- ④ NPO の主な活動分野 161
- ⑤ NPO の活動上の問題点 162

8 市民生活

(1) 住まい

- ① 持ち家率 163
- ② 空き家数 164
- ③ 市営住宅管理戸数 165

(2) 治安

- ① 刑法犯認知件数、検挙件数 166
- ② 交通事故発生件数 167
- ③ 火災発生件数 168
- ④ 救急出場件数 169
- ⑤ 救急搬送人員 170
- ⑥ 住民による自主的な防犯活動等に対する意識 171

(3) 迷惑行為	
① 自転車の事故	172
② 放置自転車	173
③ 違法駐車	174
④ 歩きたばこ	175
(4) 男女共同参画	
① 審議会等委員への女性登用率	176
② 市役所における女性管理職の割合	177
(5) 消費	
① 家計消費支出	178
② 消費者物価指数	179

9 環境・杜の都

(1) 温暖化	
① 年平均気温・真夏日・真冬日	180
② 温室効果ガス排出量	181
(2) 自然共生	
① 都市公園面積	182
② 緑被率	183
③ 街路樹（高木）植栽状況	184
④ 有害鳥獣による農作物被害	185
(3) ごみ	
① ごみ総量	186
② もやすごみの量	187
③ 市民 1 人 1 日当たりの家庭ごみ排出量	188
④ リサイクル率	189
⑤ 日常生活における環境配慮行動	190

10 医療・健康

(1) 医療	
① 医療施設数	191
② 医療施設従事者等届出数	192
(2) 健康	
① 肥満者割合	193
② 自殺者数	194

③ 喫煙率	195
④ ストレスを大いに感じている人の割合	196

11 福祉

(1) 高齢者	
① 高齢化率・高齢者数	197
② 高齢者 1 人あたり生産年齢人口	198
③ 平均寿命	199
④ 単身高齢者数	200
⑤ 楽しさや生きがい、社会参加の状況	201
⑥ 老人クラブ会員数	202
⑦ 高齢者の就業率	203
⑧ 高齢者の就労状況・就労意向	204
(2) 介護	
① 介護保険第 1 号被保険者数 (65 歳以上)	205
② 要介護等認定者数	206
③ 認知症高齢者数	207
④ 介護サービス等利用者数	208
⑤ 特別養護老人ホームの定員数・入居申込者数	209
(3) 障害者	
① 障害者手帳保持者数	210
② 障害者実雇用率	211
③ 障害福祉サービス等利用者数	212
(4) 生活保護	
① 生活保護世帯数・保護率	213
(5) 路上生活者	
① ホームレス数	214

12 まちづくり

(1) 中心市街地	
① 人口集中地区人口	215
② 都市計画区域面積 (市街化区域・市街化調整区域)	216
③ 中心部歩行者通行量	217
④ 百貨店・総合スーパーの年間販売額	218
⑤ 中心部商圏の吸引人口	219
⑥ 空き店舗率	220

⑦ 地価.....	221
(2) インフラ	
① 整備から長期経過した下水道管	222
② 供用後 50 年以上経過した橋梁	223
③ 開設後長期経過した公園	224
④ 都市計画道路整備率	225
⑤ 公共施設の整備状況	226

13 交通・運輸

(1) 交通手段	
① 交通手段別分担率.....	227
(2) 地下鉄	
① 地下鉄乗車人員.....	228
② 地下鉄駅別乗車人員.....	229
③ 市営地下鉄事業の収支	230
(3) バス	
① バス乗車人員	231
② 市営バス事業の収支	232
③ 高速バス輸送人員（東北管内発着便）	233
(4) 自動車	
① 保有自動車台数.....	234
② 市内の主要交差点交通量.....	235
(5) JR	
① JR 輸送旅客数	236
② 市内各駅の輸送貨物量	237
(6) 仙台空港	
① 仙台空港乗降客数.....	238
② 輸出入金額（仙台空港）	239
③ 輸出入主要相手国・主要品目.....	240
(7) 仙台港	
① フェリー輸送状況	241
② 輸出入金額（仙台塩釜港）	242
③ 輸出入主要相手国・主要品目（仙台塩釜港）	243

付録

用語解説	244
------------	-----

1 人口

(1) 人口推移

① 人口の推移	1
② 年齢階級別人口	2
③ 人口ピラミッド	3
④ 将来人口推計	6
⑤ 世帯数、平均世帯人員	7
⑥ 人口動態（社会増減、自然増減）	8
⑦ 一般世帯家族類型割合	9
⑧ 人口密度	10
⑨ 外国人住民	11

(2) 社会移動（転入転出）

① 転入転出の状況	12
② 東京圏に対する転入転出	13
③ 東北5県に対する転入転出	14
④ 県内他市町村に対する転入転出	15

(3) 流入流出

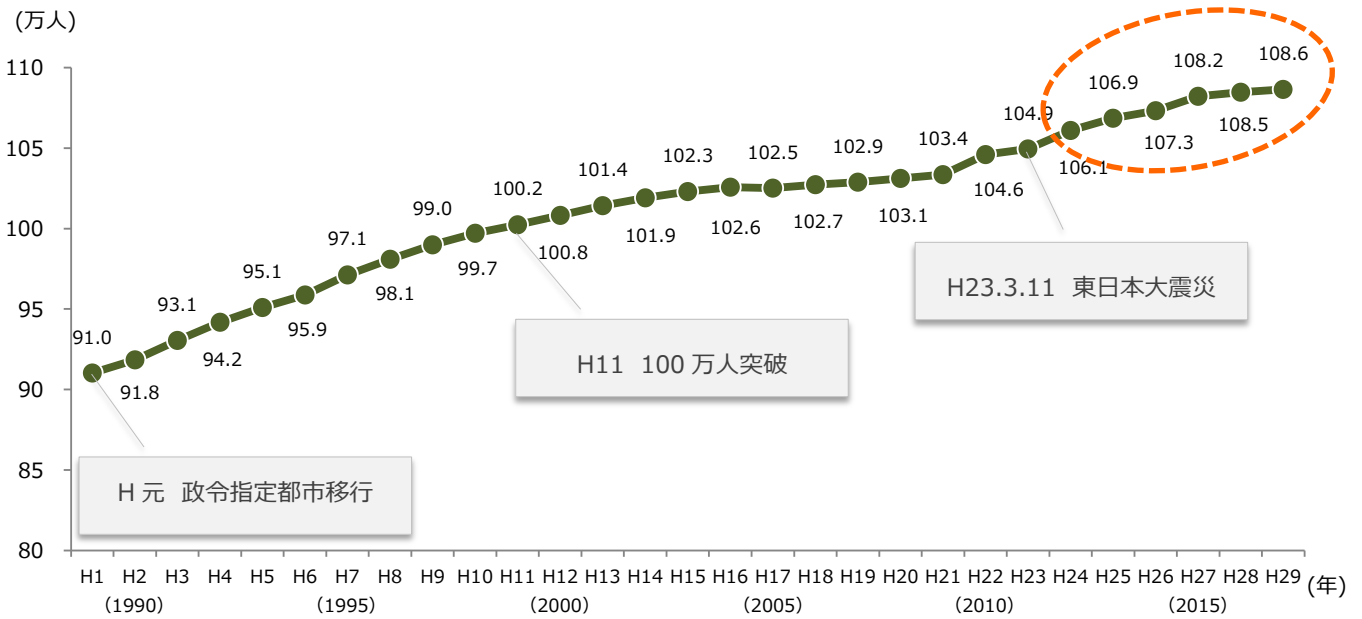
① 昼夜間人口比率	16
② 昼夜間人口比率（産業別）	17
③ 通勤・通学先の市町村	18
④ 通勤時間別住宅数	19

1.人口 (1) 人口推移

① 人口の推移

仙台市の総人口は、約 108.6 万人

▶ 東日本大震災以降、復興需要や被災他自治体からの人口流入により増加した。



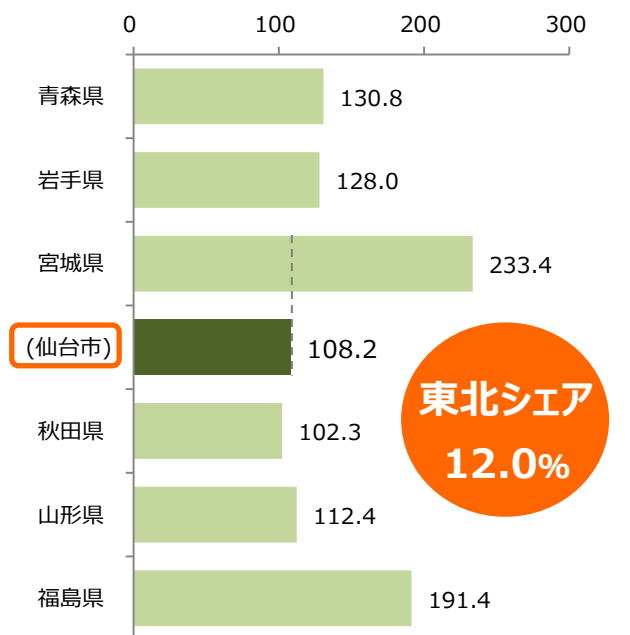
政令市



11位
(20 政令市中)

(H27 年、万人)

東北各県



東北シェア
12.0%

(H27 年、万人)

出典：【上】市民局資料、国勢調査結果（総務省統計局）、【下】平成 27 年国勢調査結果（総務省統計局）

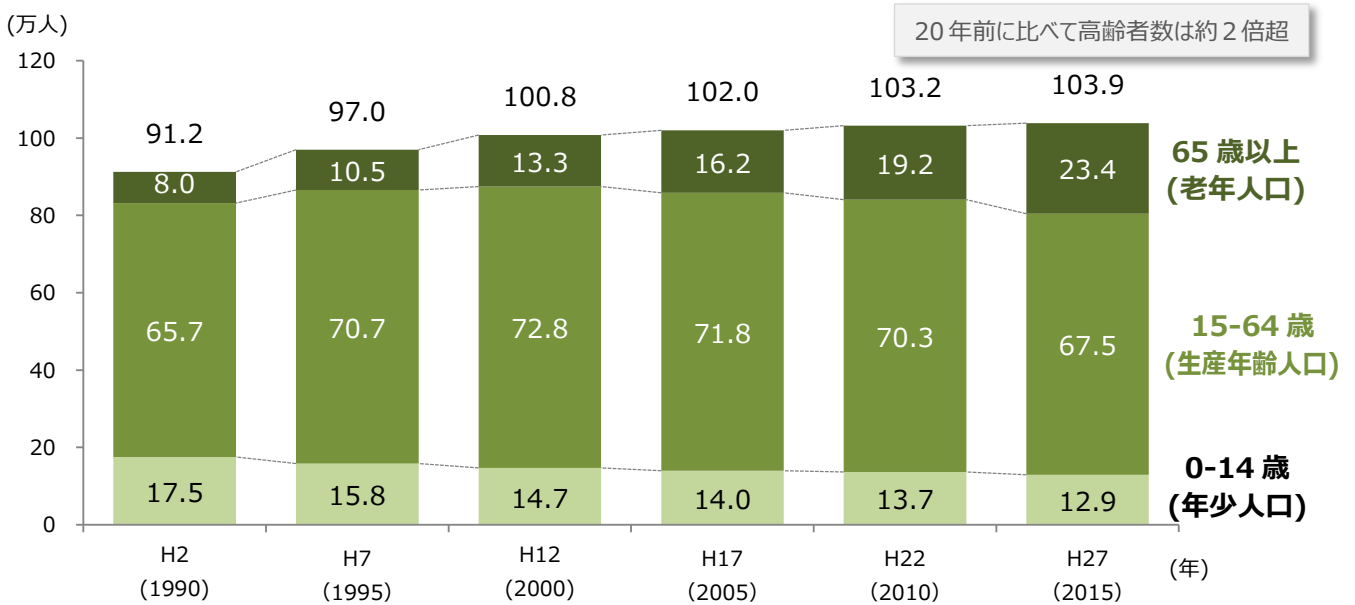
注：各年 10 月 1 日現在の推計人口、西暦表示年のみ国勢調査結果

1.人口 (1) 人口推移

2 年齢階級別人口

高齢者(65歳以上)が増加

▶ 年少人口、生産年齢人口は、すでに減少が始まっている。

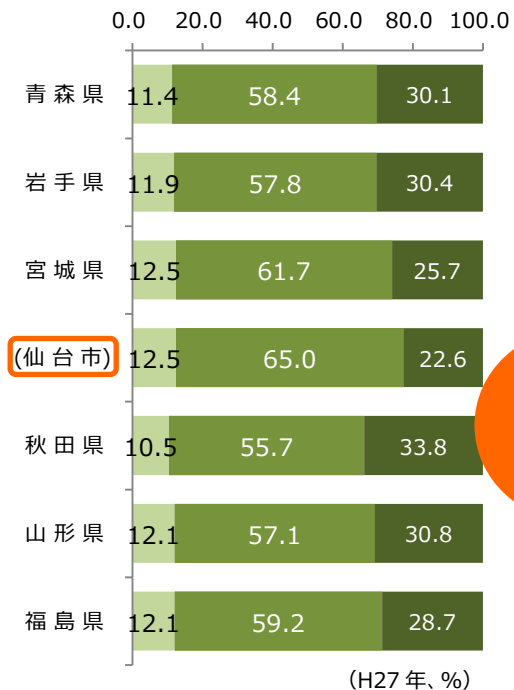


政令市



年少人口割合
13位
(20政令市中)

東北各県



高齢化率
が低い

出典：国勢調査結果（総務省統計局）

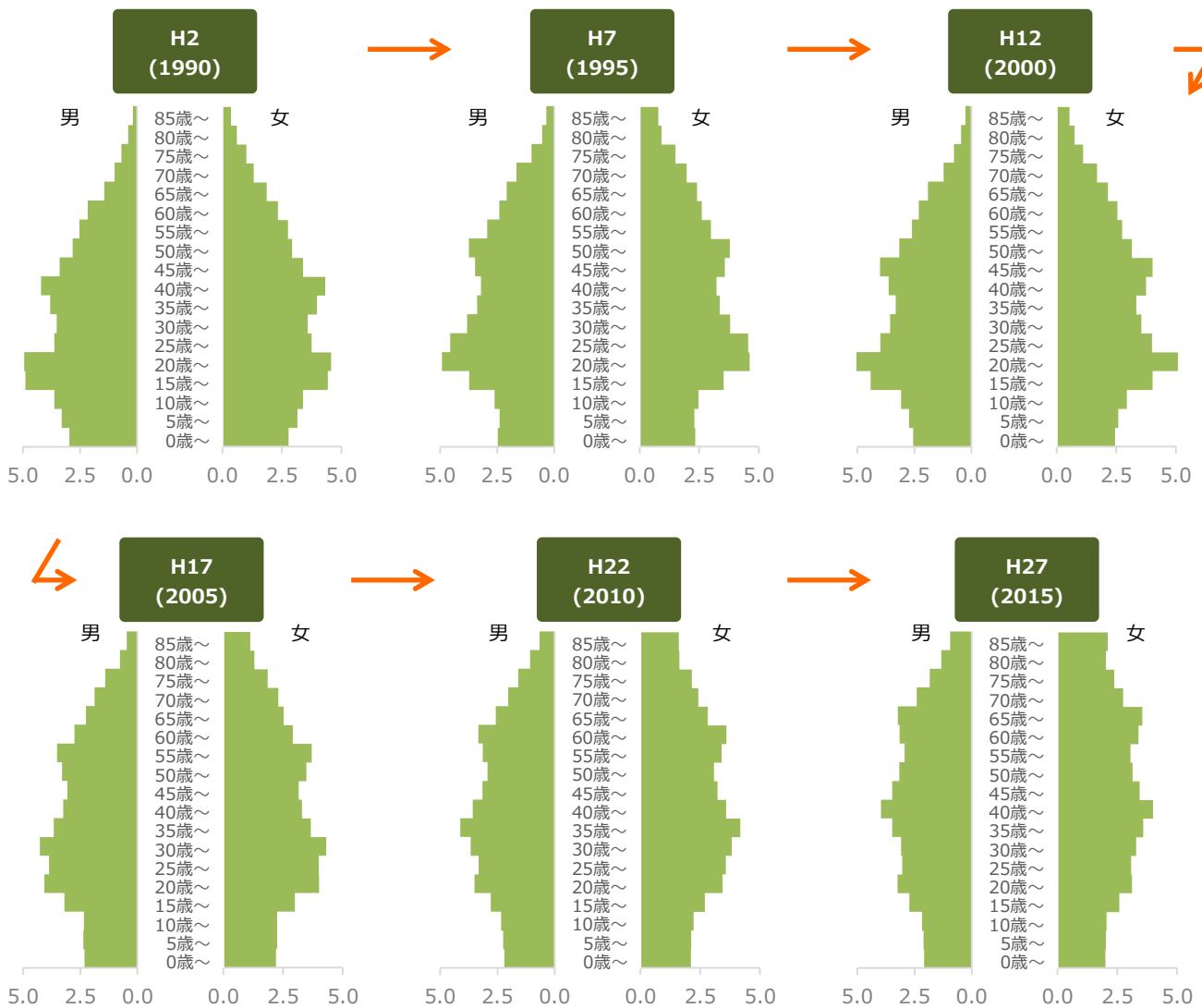
注：年齢不詳を除く

1.人口 (1) 人口推移

③ 人口ピラミッド

人口ピラミッドは「つぼ型」に変化

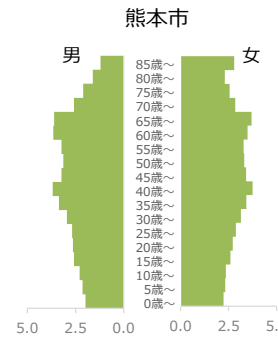
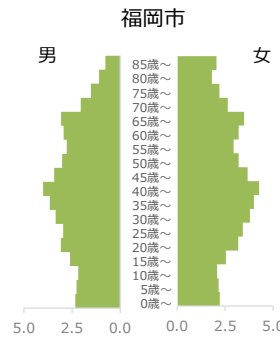
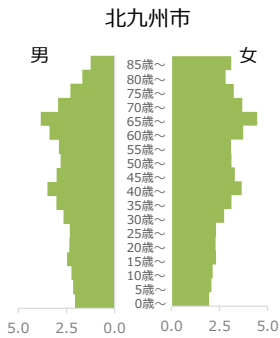
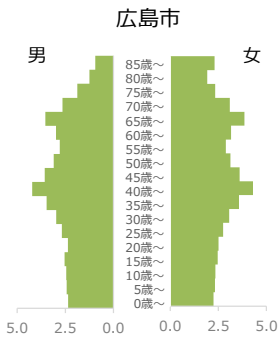
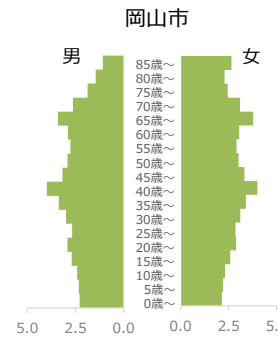
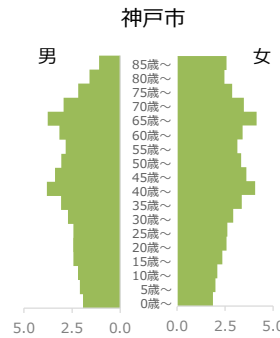
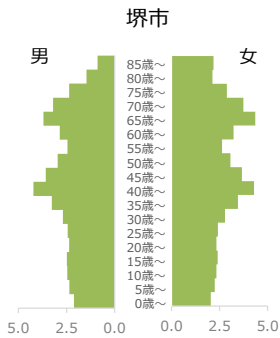
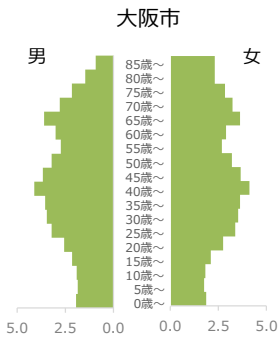
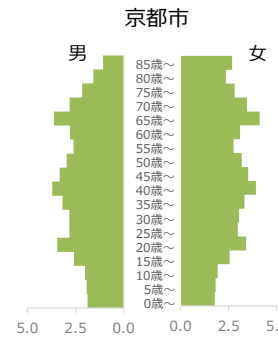
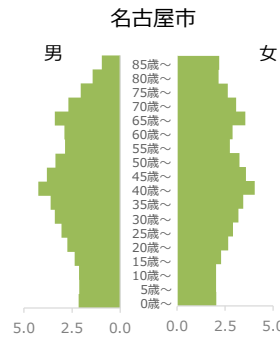
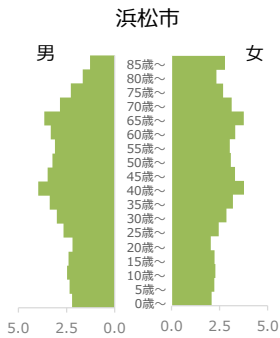
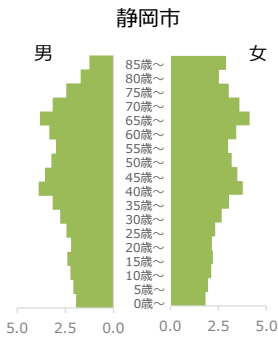
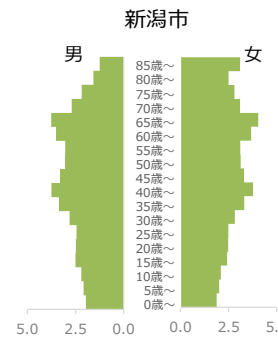
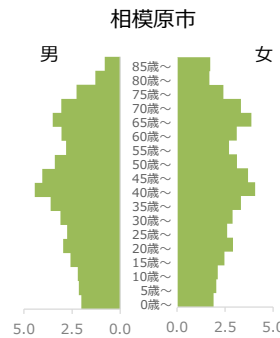
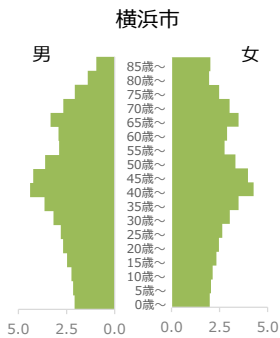
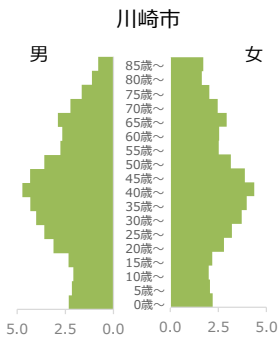
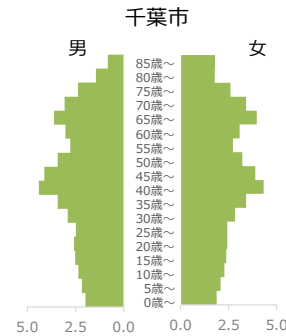
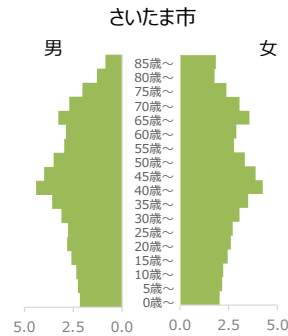
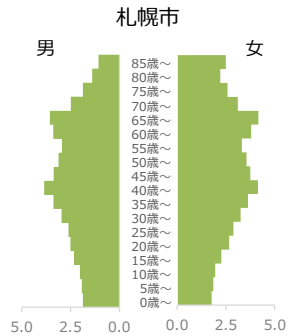
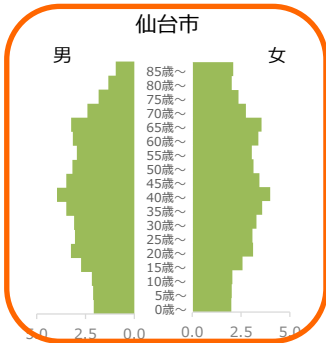
▶ 仙台市の特徴としては、20～24 歳人口にボリュームがみられる。



出典：国勢調査結果（総務省統計局）

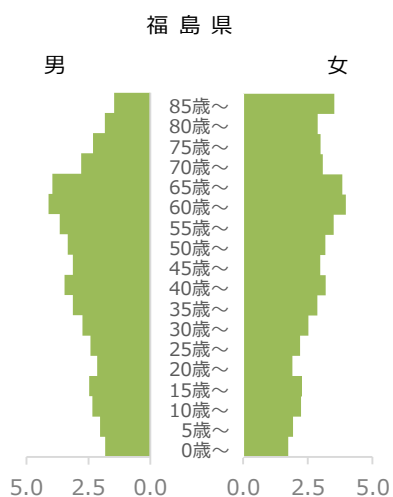
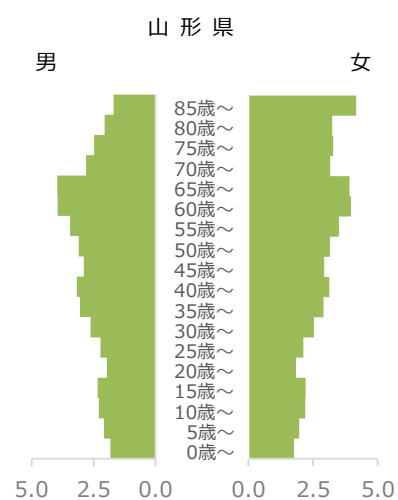
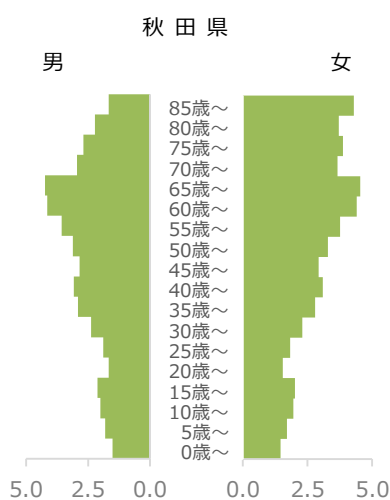
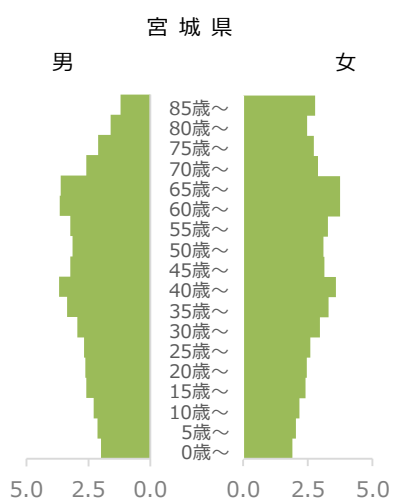
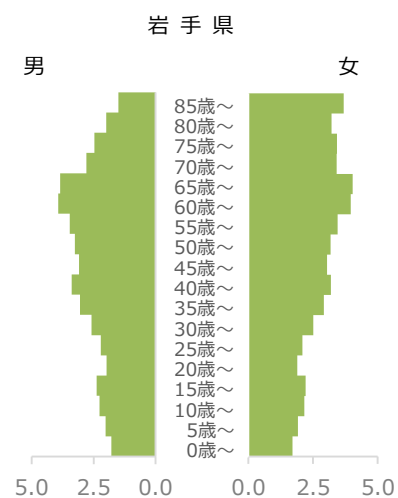
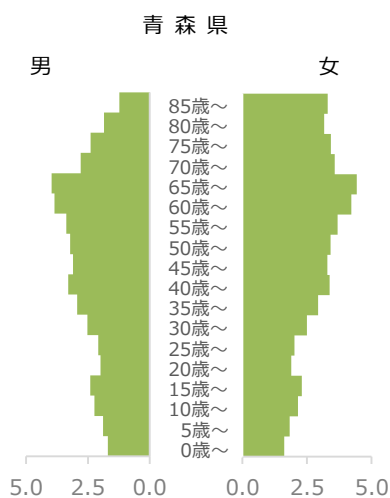
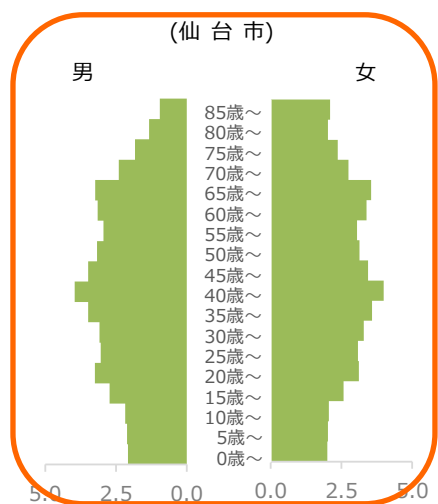
注：人口総数を 100%とした場合の構成比（%）

政令市



出典：平成 27 年国勢調査結果（総務省統計局）
 注：人口総数を 100%とした場合の構成比（%）

東北各県



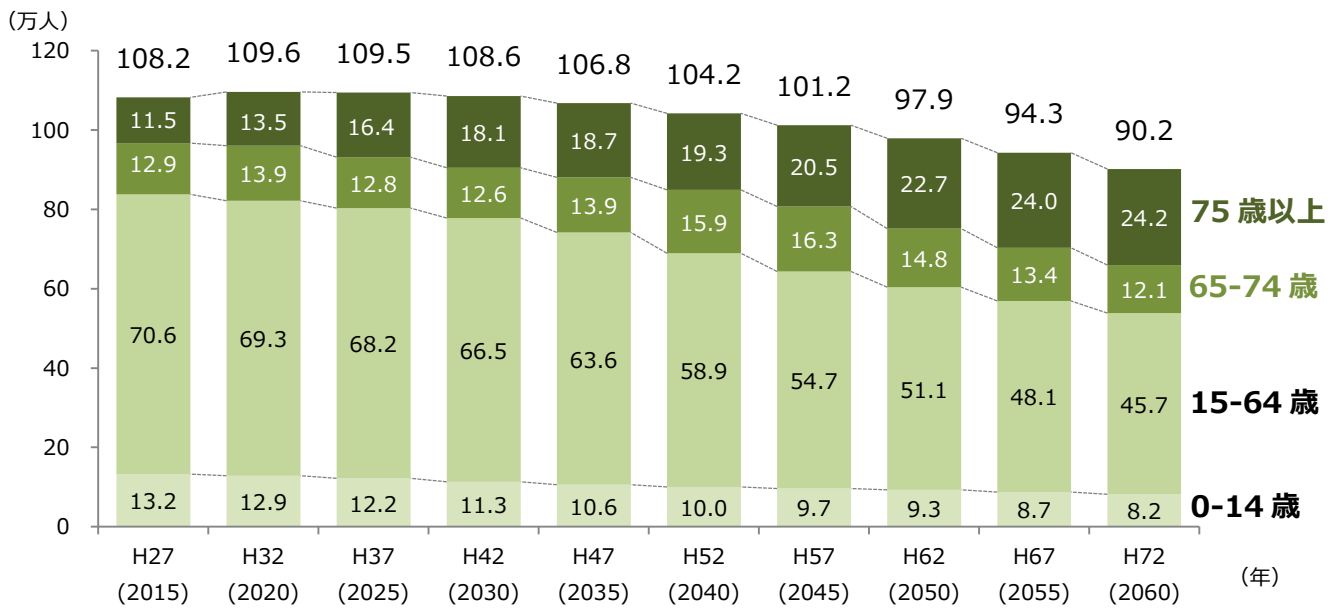
出典：平成 27 年国勢調査結果（総務省統計局）
注：人口総数を 100%とした場合の構成比（%）

1.人口 (1) 人口推移

4 将来人口推計

近い将来、人口減少局面に突入

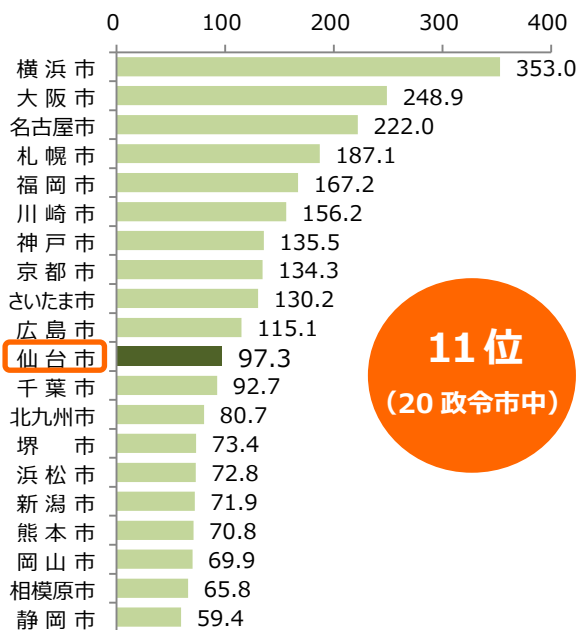
- ▶ 人口がピークを迎える時期は H32 年頃となり、その後は減少局面に転じる予測である。
- ▶ 30 年後には 100 万人を下回る見込みとなっている。



注：平成 27 年 10 月 1 日時点の国勢調査人口をもとに、コーホート要因法により本市が独自に推計。

合計特殊出生率及び社会移動率については、過去の傾向を勘案し、それぞれ 1.27 で一定で推移、および年 1.29% ずつ減少するものと仮定。

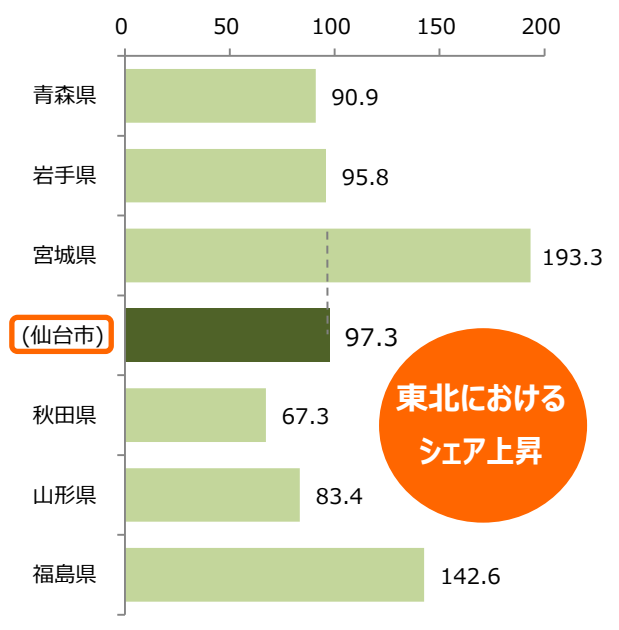
政令市



11位
(20 政令市中)

(H52 年、万人)

東北各県



東北における
シェア上昇

(H52 年、万人)

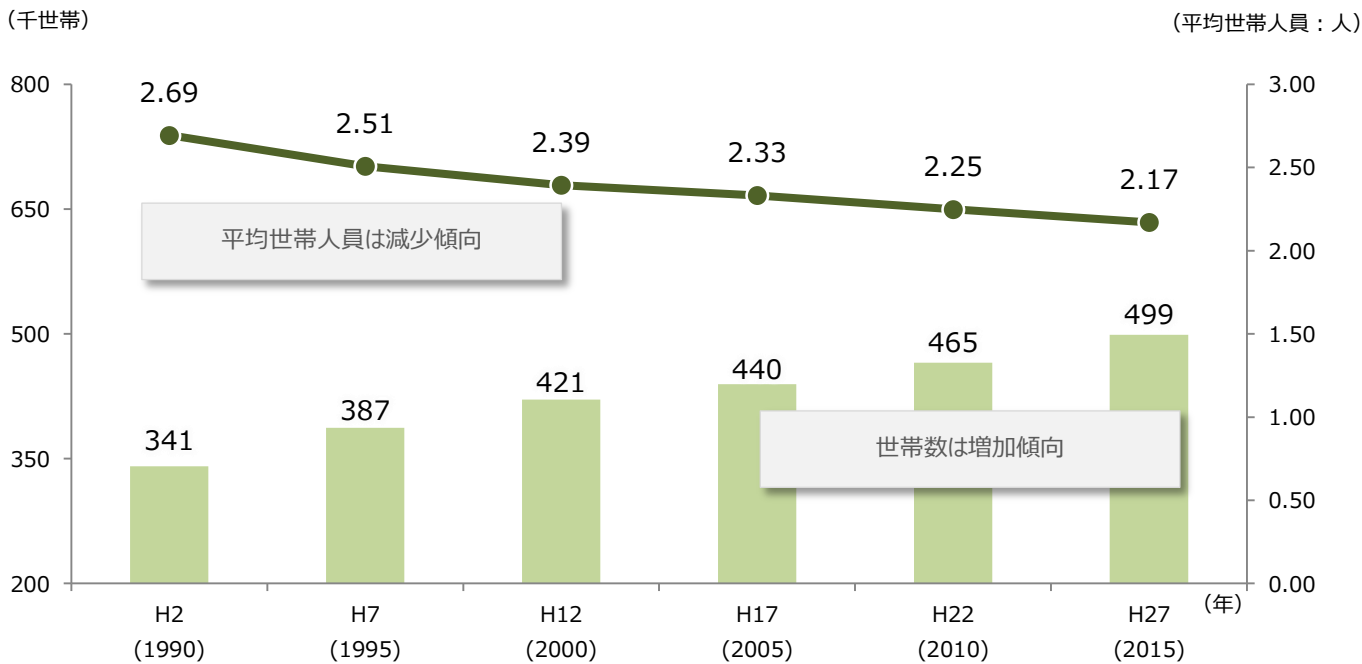
出典：【上】まちづくり政策局資料、【左下、右下】日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

1.人口 (1) 人口推移

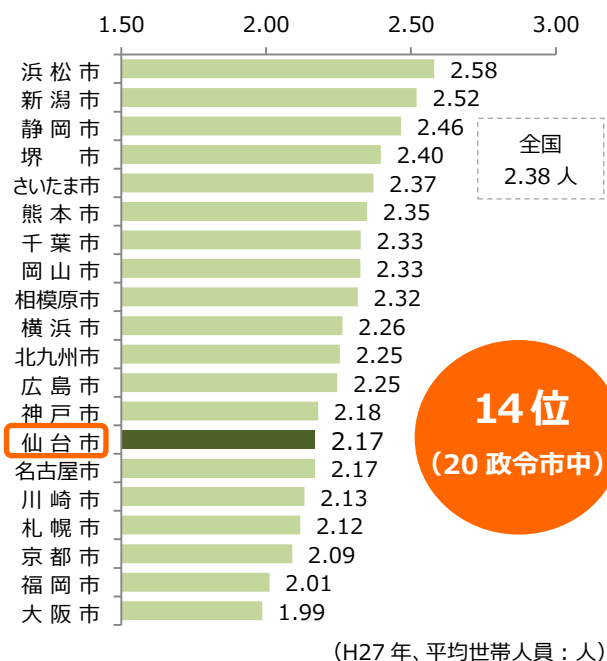
⑤ 世帯数、平均世帯人員

世帯数は約 49.9 万世帯、平均世帯人員 2.17 人

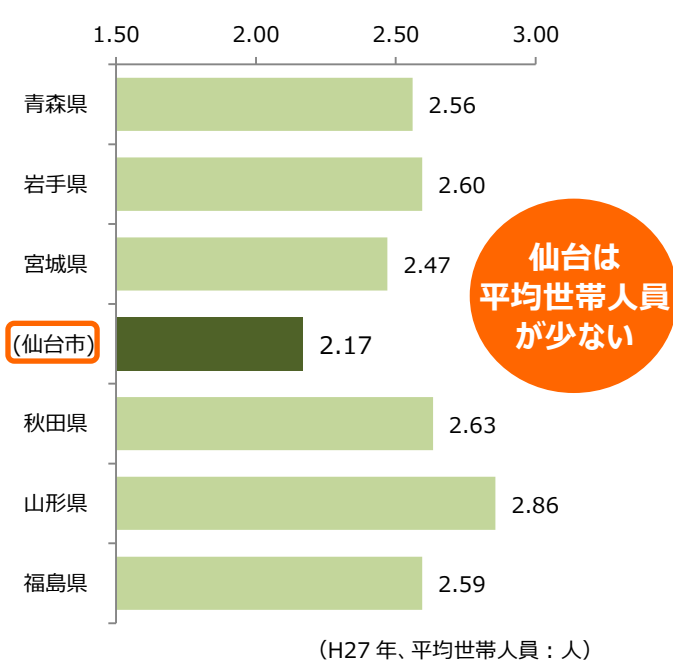
▶ 世帯数は増加し、1 世帯当たりの人員は減少している。



政令市



東北各県

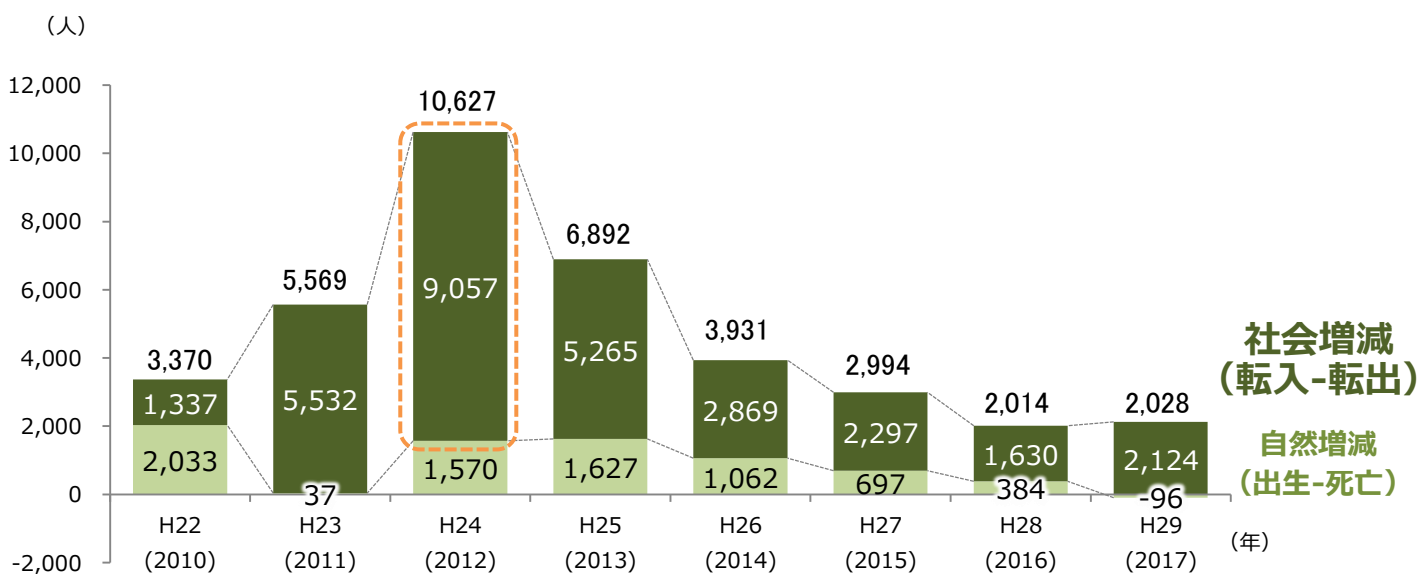


1.人口 (1) 人口推移

⑥ 人口動態 (社会増減、自然増減)

震災後に「社会増 (転入超過)」が増大

▶ 自然増 (出生>死亡) は徐々に減少し、H29年に自然減に (死亡>出生) に転じた。



政令市



東北各県



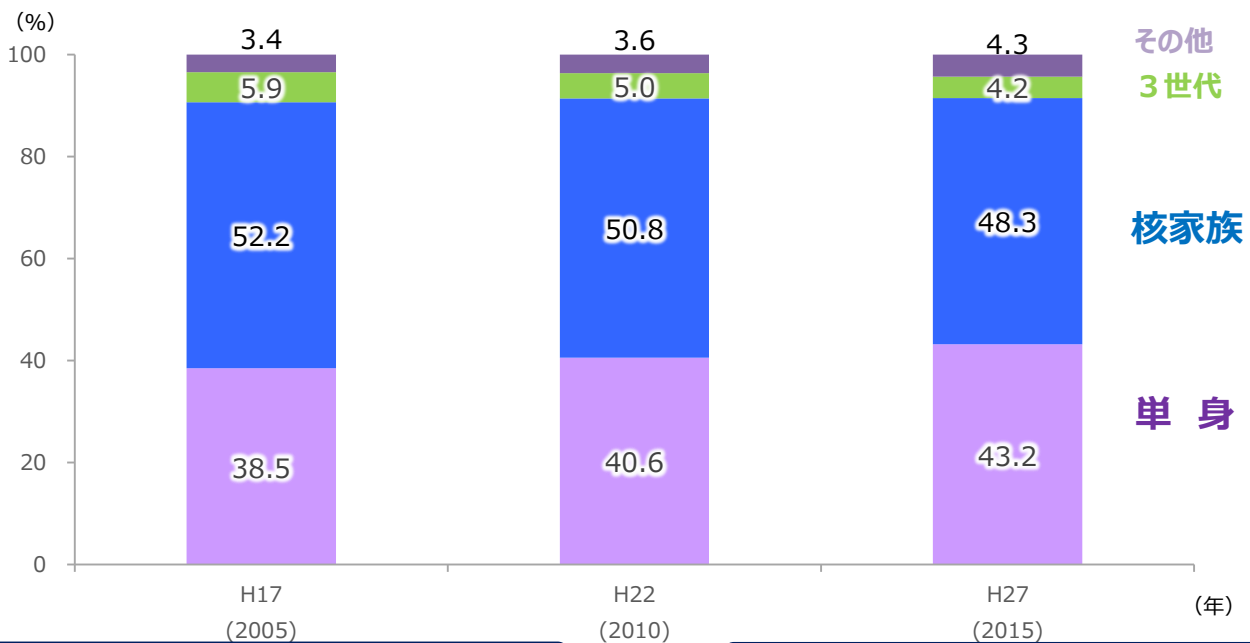
出典：【上】市民局資料、【下】住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査 (総務省統計局)

1.人口 (1) 人口推移

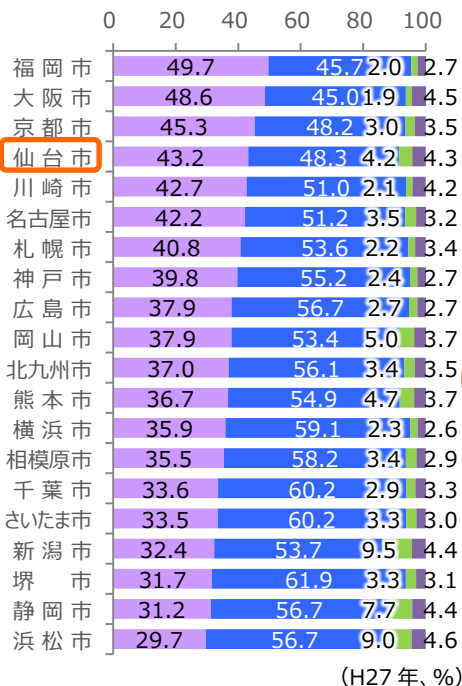
7 一般世帯家族類型割合

単身世帯と核家族世帯でほぼ9割

▶ 単身世帯割合は上昇している。

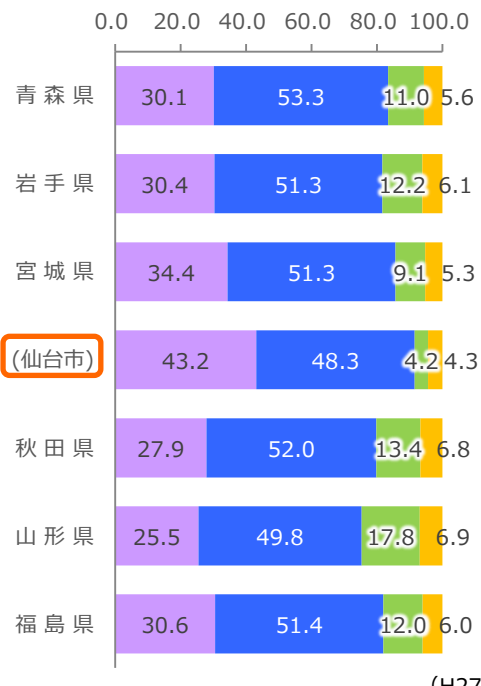


政令市



単身世帯
4位
(20政令市中)

東北各県



仙台は
単身世帯
が多い

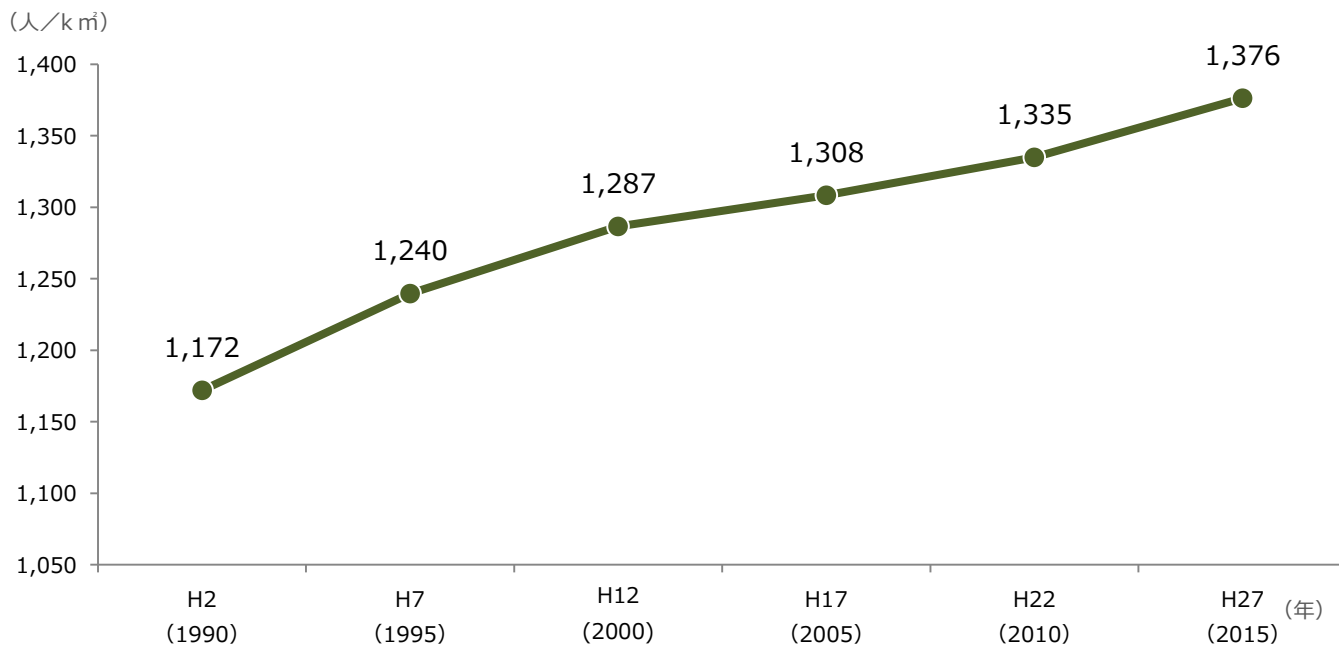
出典：国勢調査結果（総務省統計局）
注：その他には家族類型「不詳」を含む

1.人口 (1) 人口推移

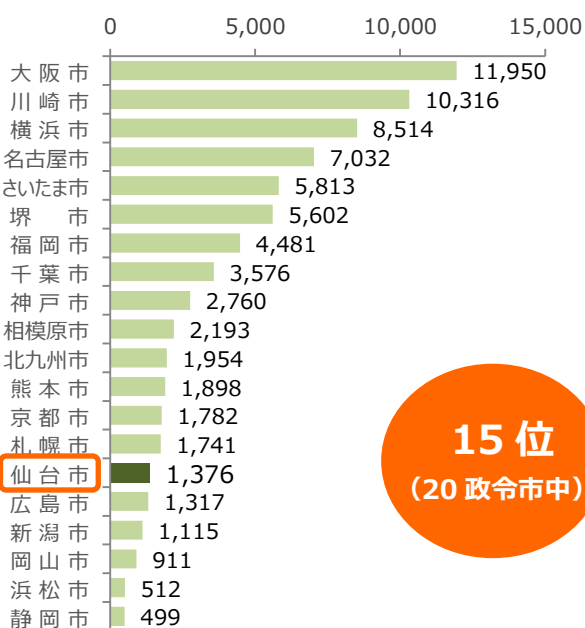
8 人口密度

人口密度は 1 km² 当たり 1,300 人以上

▶ 人口増加などにより、人口密度が上昇している。



政令市



15位
(20 政令市中)

(H27年、人/km²)

東北各県



人口密度が
突出して
高い

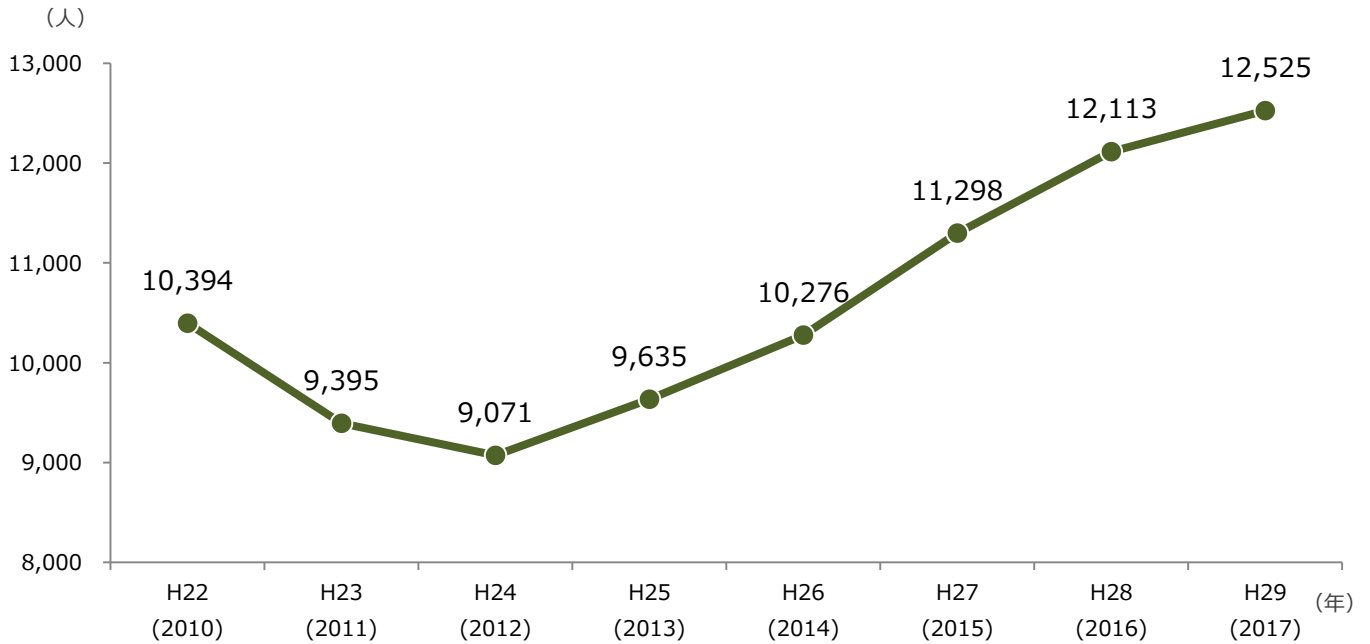
(H27年、人/km²)

1.人口 (1) 人口推移

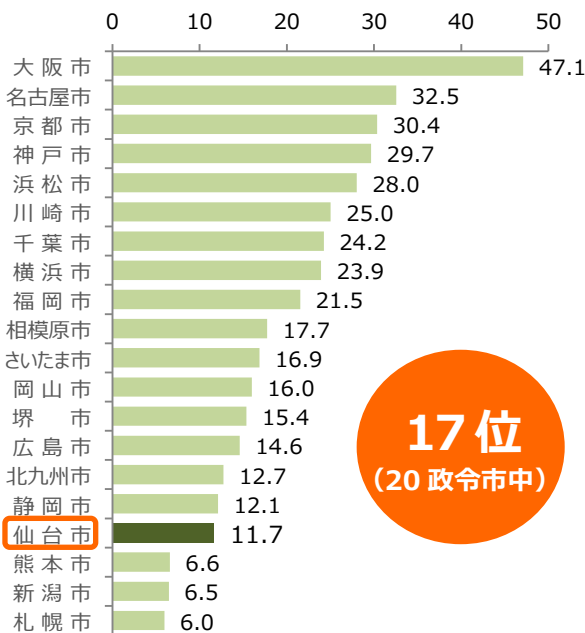
⑨ 外国人住民

外国人住民は 12,000 人超

▶ 100 人に 1 人は外国人。震災により落ち込んだが、その後は増加している。



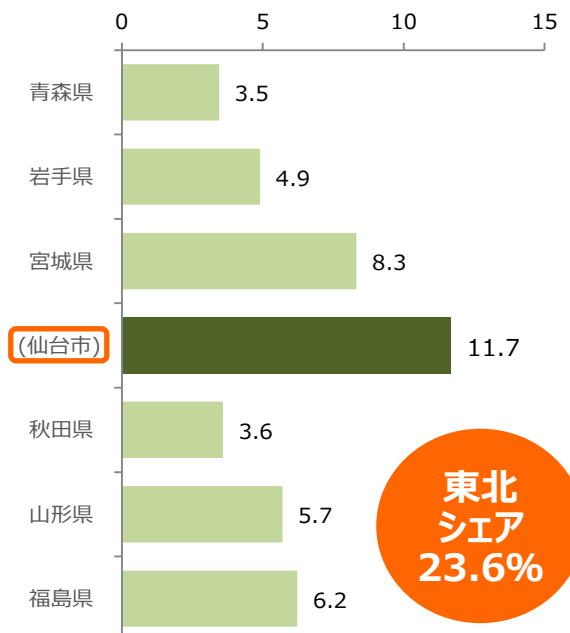
政令市



17位
(20 政令市中)

(H28 年 12 月末、住民基本台帳人口千人当たり在留外国人数)

東北各県



東北シェア 23.6%

(H28 年 12 月末、住民基本台帳人口千人当たり在留外国人数)

出典：【上】市民局資料、【下】在留外国人統計（法務省）

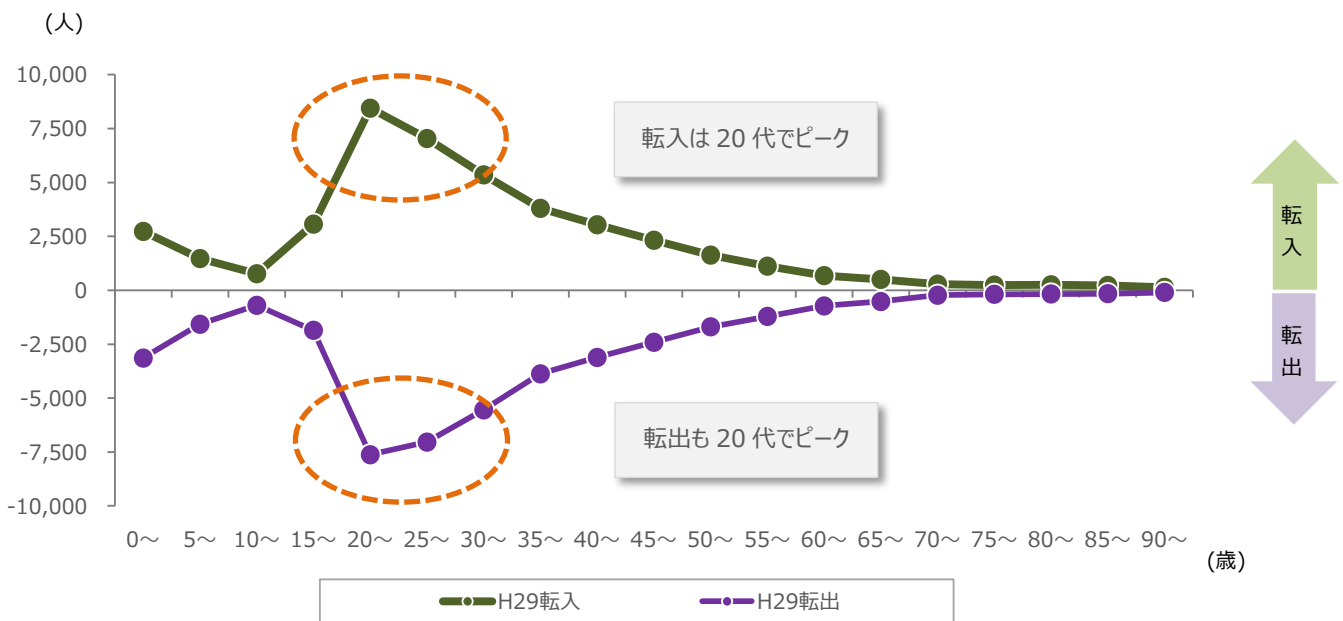
注：【上】各年 12 月末現在の住民基本台帳による外国人人口、平成 24 年 7 月 8 日以前は外国人登録に基づく人口

1.人口 (2) 社会移動 (転入転出)

① 転入転出の状況

転入・転出のピークは 20 代中心

▶ 進学・就職期における若者世代の大規模な人口移動は震災前後でも大きく変わらない。



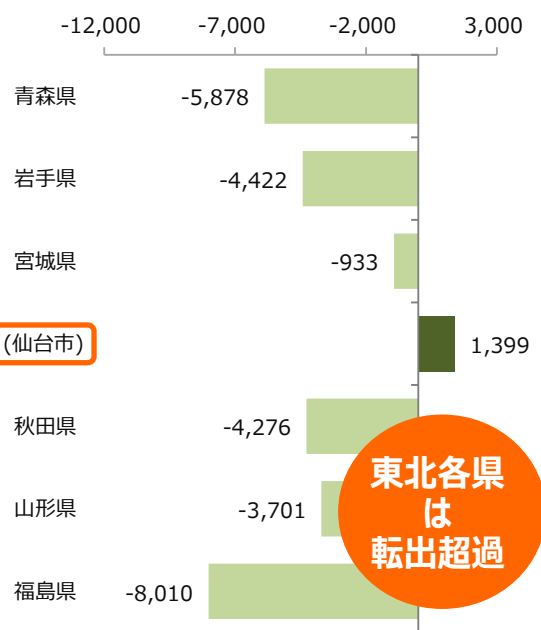
政令市



9位
(20 政令市中)

(H29年、転入 - 転出数、人)

東北各県



東北各県
は
転出超過

(H29年、転入 - 転出数、人)

出典：【上】市民局資料、【下】住民基本台帳移動報告（総務省統計局）

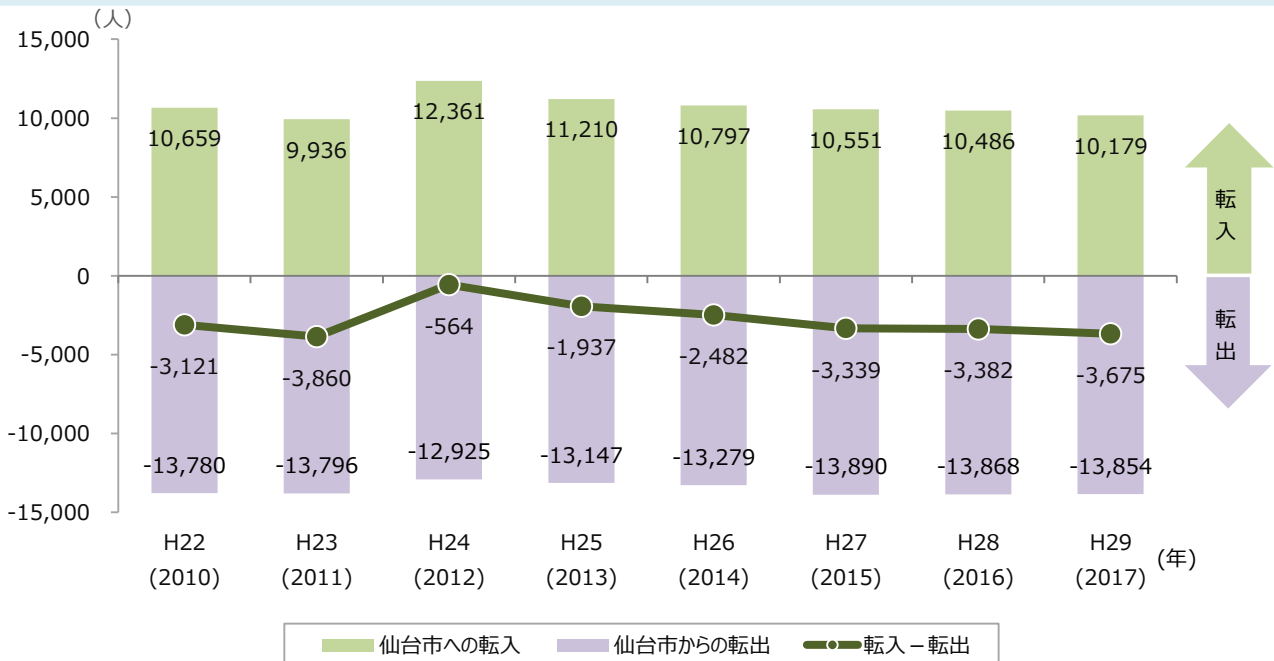
注：【上】住民基本台帳人口（日本人住民のみ）

1.人口 (2) 社会移動 (転入転出)

② 東京圏に対する転入転出

東京圏に対しては、毎年 2 万人規模の転入転出が続く

▶ 震災直後を除いては、おおむね毎年 3,000 人強の転出超過となっている。



政令市



15位

(15 政令市中)

東北各県



東北各県も転出超過

(H29年、東京圏に対する転入超過数、東京圏政令市を除く、人)

出典：【上】市民局資料、【下】住民基本台帳移動報告（総務省統計局）

注：住民基本台帳人口（日本人のみ）

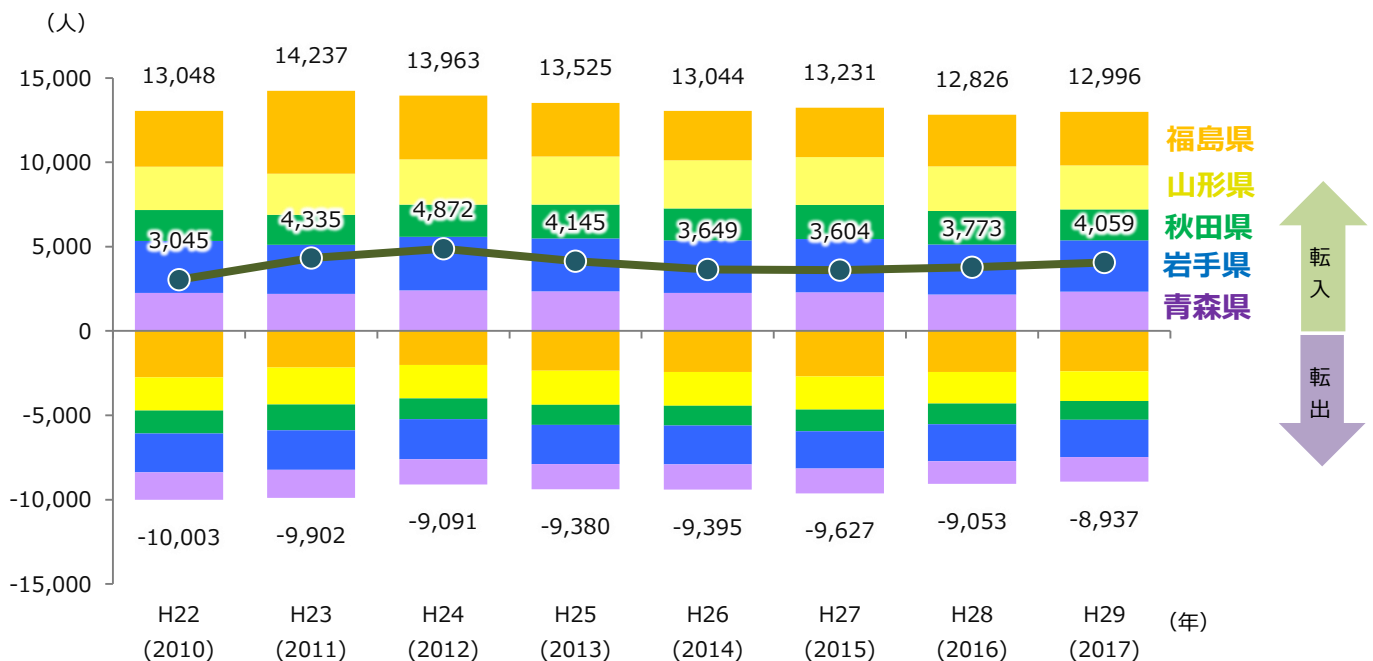
(H29年、東京圏に対する転入超過数、人)

1.人口 (2) 社会移動 (転入転出)

③ 東北5県に対する転入転出

東北5県からは、毎年約3,500人程度の転入超過

▶ 震災直後には福島県からの転入者が一時的に増加。



(上位10市町村・都道府県) ※県内は市町村別

(上位10市町村・都道府県) ※県内は市町村別

仙台市への転入

現在仙台市に常住している人の5年前の常住地

1位	福島県	12,809
2位	東京都	12,659
3位	岩手県	9,593
4位	山形県	8,595
5位	青森県	7,460
6位	神奈川県	7,045
7位	秋田県	6,470
8位	埼玉県	6,058
9位	千葉県	4,952
10位	石巻市	4,708

仙台市からの転出

5年前仙台市に常住していた人の現住地

1位	東京都	14,857
2位	神奈川県	7,732
3位	埼玉県	6,937
4位	岩手県	6,929
5位	福島県	5,981
6位	山形県	5,946
7位	千葉県	5,690
8位	名取市	4,881
9位	青森県	3,977
10位	北海道	3,875

出典：【上】市民局資料、【下】平成27年国勢調査結果（総務省統計局）

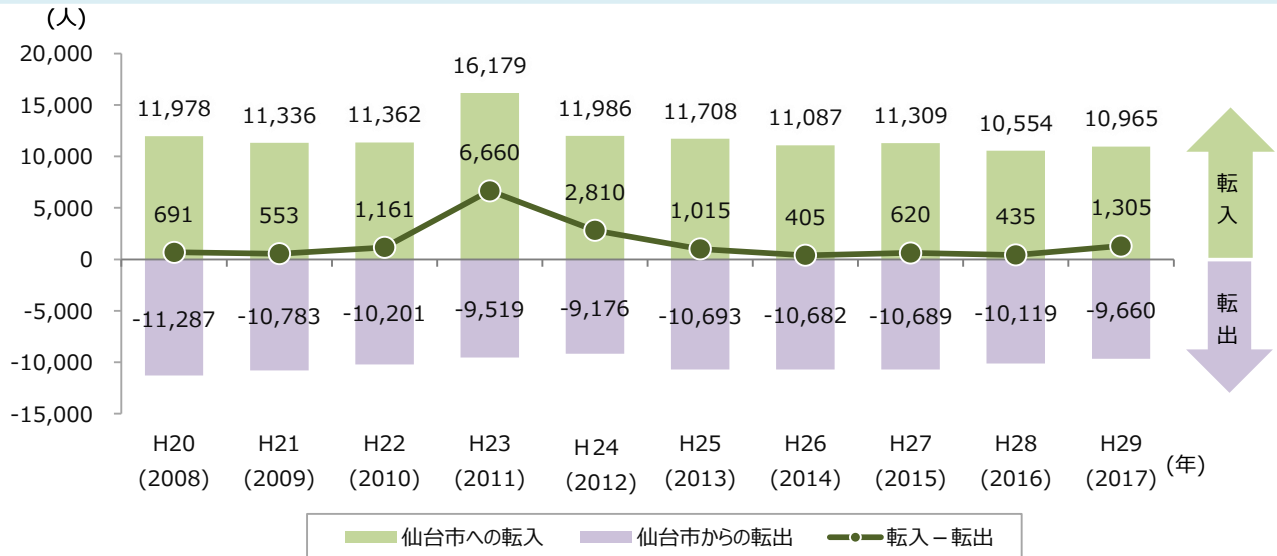
注：【上】住民基本台帳人口（日本人住民のみ）【下】5歳未満については、出生後にふだん住んでいた場所による。

1.人口 (2) 社会移動 (転入転出)

④ 県内他市町村に対する転入転出

県内他市町村からは、毎年約 500~1,000 人程度の転入超過

▶ 震災直後は、転入超過が 6,000 人以上となった。



H29 地域別転出入超過数

東北6県（仙台市都市圏を除く）からの

転入超過 5,374 人

仙台都市圏※への

転出超過

10 人

東京圏への

転出超過

3,675 人

※ 仙台都市圏：塩竈市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、大衡村の 13 市町村と仙台市

出典：市民局資料

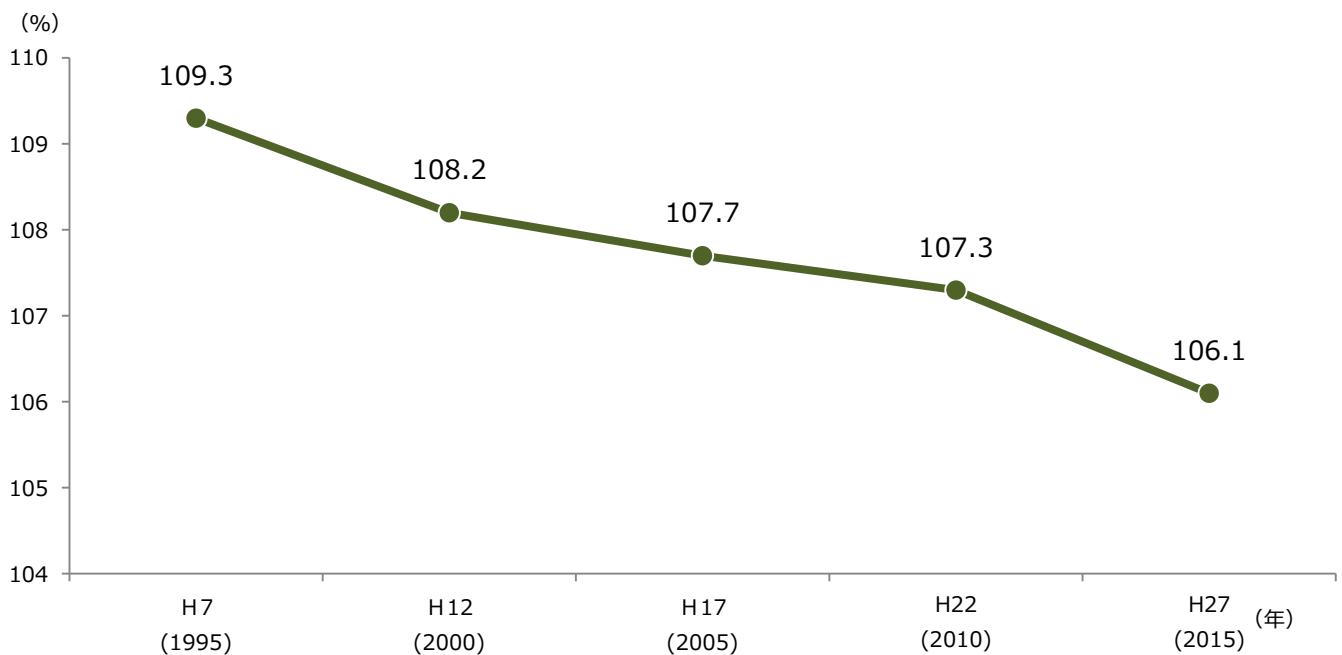
注：住民基本台帳人口（日本人住民のみ）

1.人口 (3) 流入流出

① 昼夜間人口比率

昼夜間人口比率は 106.1%で、昼間人口のほうが多い

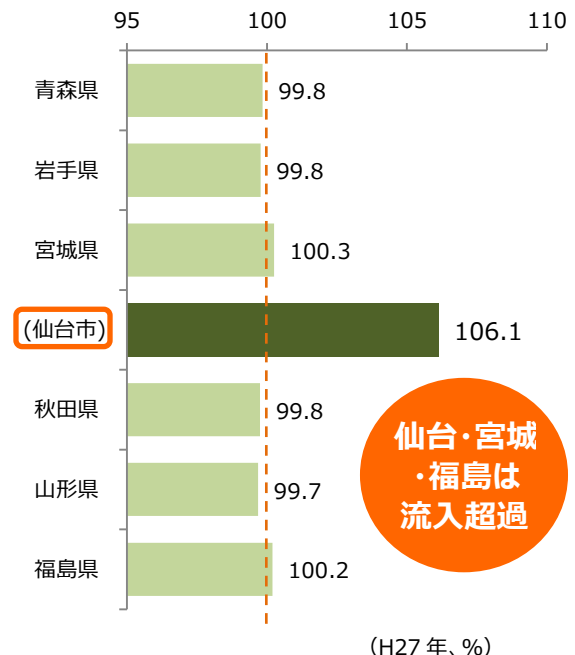
▶ 昼夜間人口比率は下がりつつある。



政令市



東北各県



出典：国勢調査結果（総務省統計局）

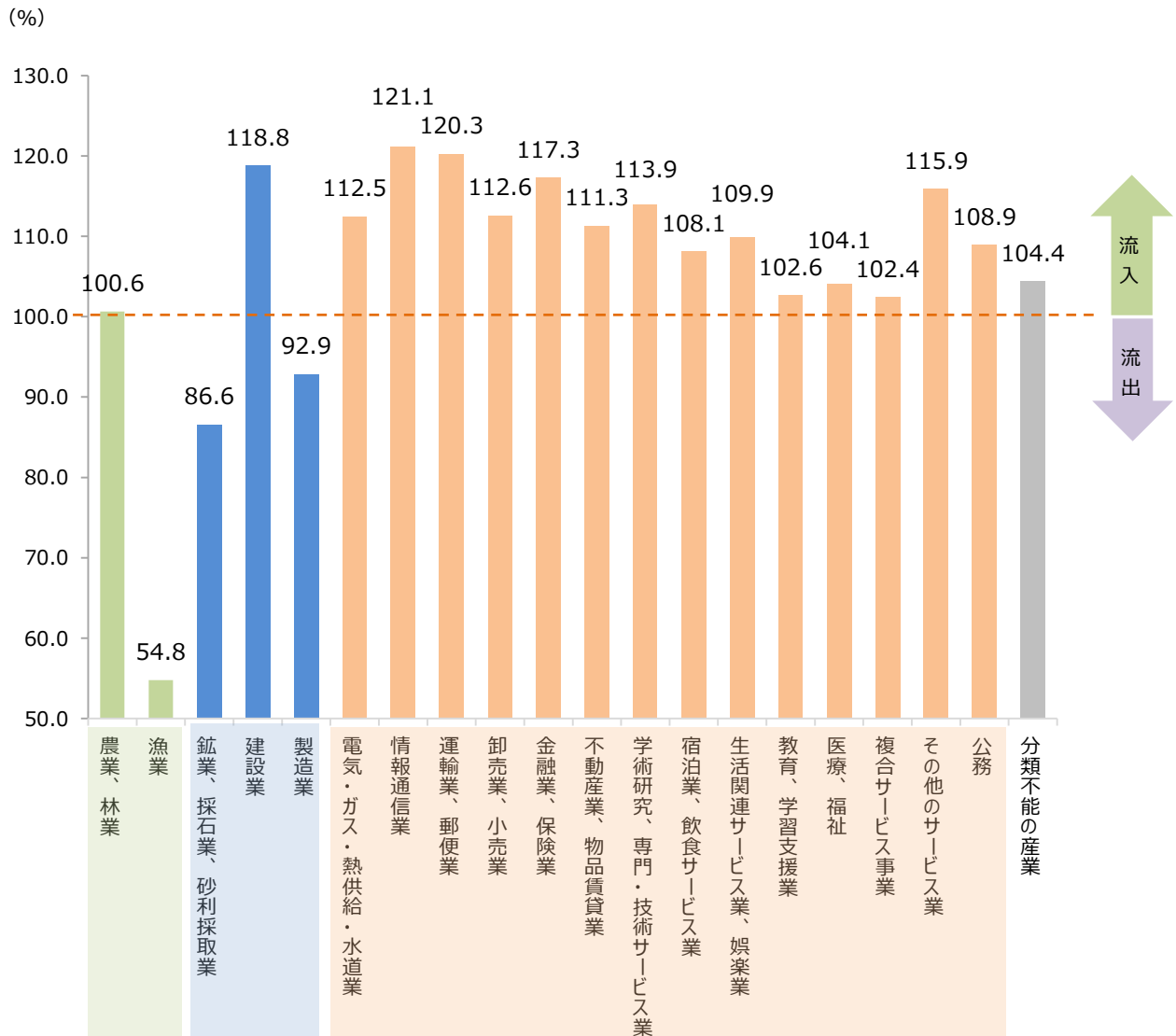
注：昼夜間人口比率 = 昼間人口 / 夜間（常住）人口 × 100

1.人口 (3) 流入流出

② 昼夜間人口比率 (産業別)

大部分の産業で日中流入が多い

▶ 「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「製造業」は、日中流出が多い。



1.人口 (3) 流入流出

③ 通勤・通学先の市町村

通勤・通学によって、市外から人口が流入している

- ▶ 流入、流出ともに、名取市、多賀城市、富谷町（市）の順に多い。
- ▶ 県内市町村に対してほぼ流入超過（大衡村、大和町など5町村に対しては転出超過）。

仙台市への流入 128,249人

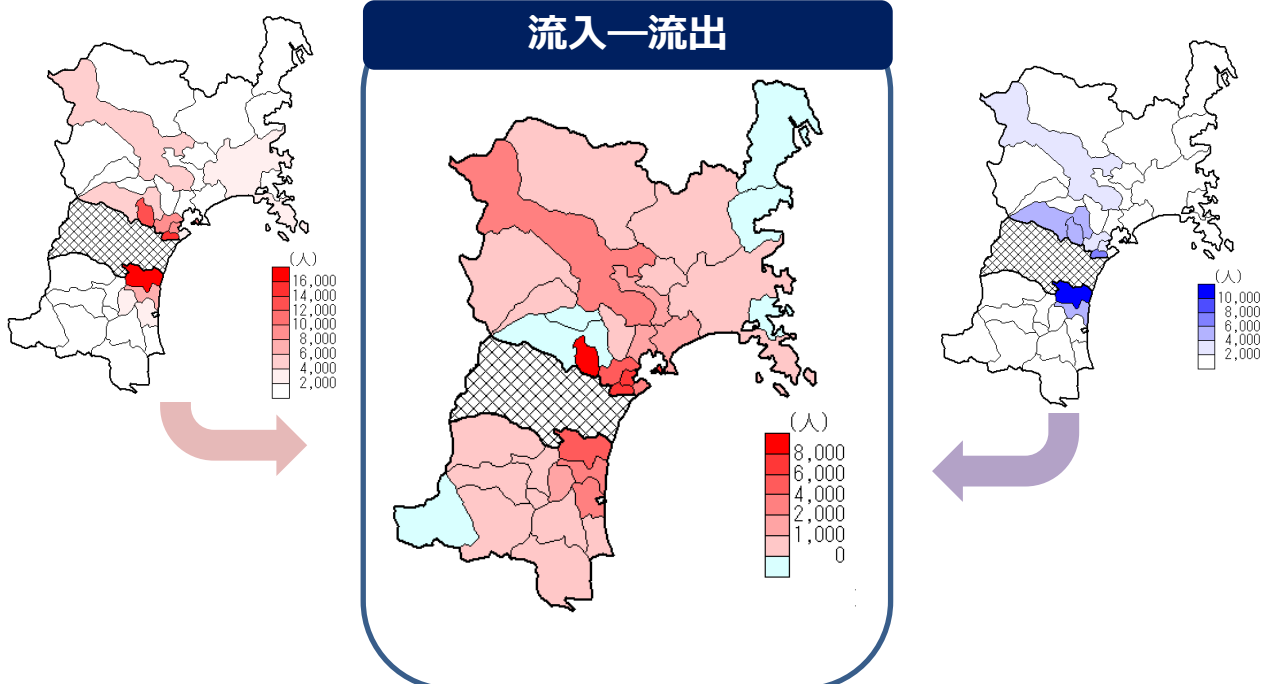
(上位10市町村・都道府県) ※県内は市町村別

1位	名取市	16,781
2位	多賀城市	14,039
3位	富谷町（市）	13,918
4位	塩竈市	9,215
5位	利府町	8,630
6位	岩沼市	6,180
7位	大崎市	5,461
8位	福島県	4,478
9位	山形県	4,425
10位	大和町	4,041

仙台市からの流出 63,629人

(上位10市町村・都道府県) ※県内は市町村別

1位	名取市	11,742
2位	多賀城市	6,216
3位	富谷町（市）	5,046
4位	大和町	4,509
5位	岩沼市	4,177
6位	利府町	3,413
7位	福島県	2,996
8位	塩竈市	2,993
9位	大崎市	2,053
10位	山形県	2,020



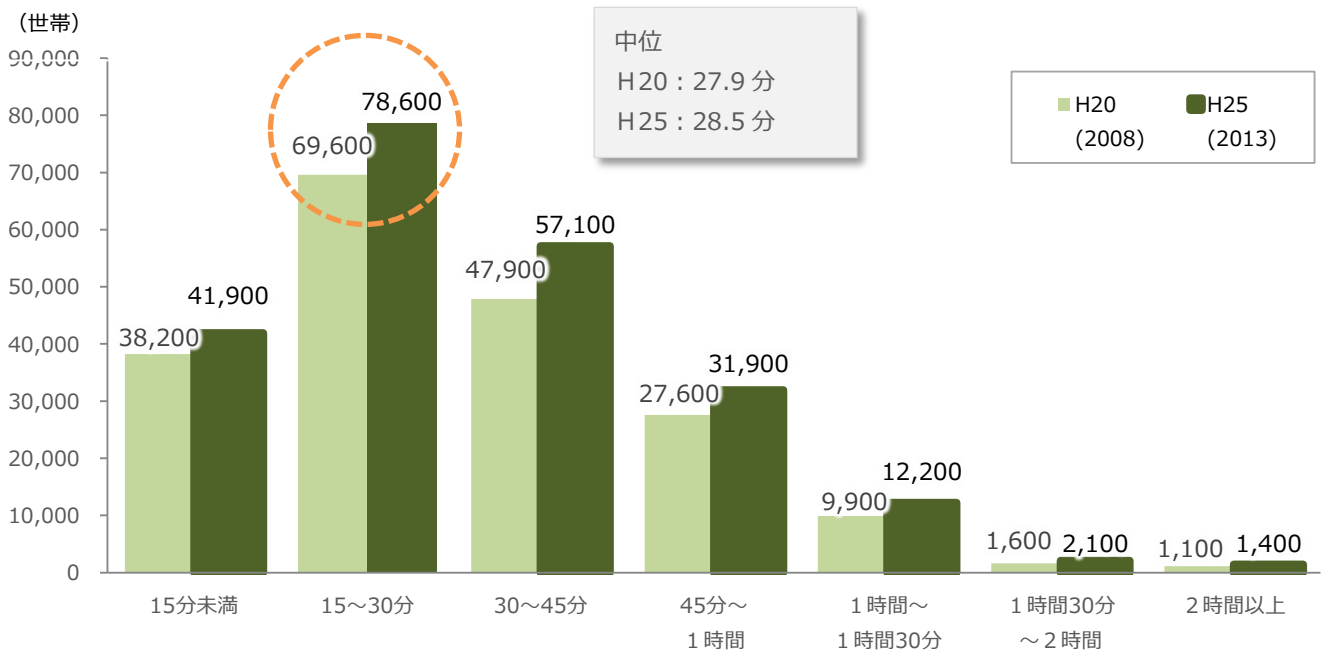
出典：平成 27 年国勢調査結果（総務省統計局）

注：15 歳以上の通勤・通学人口

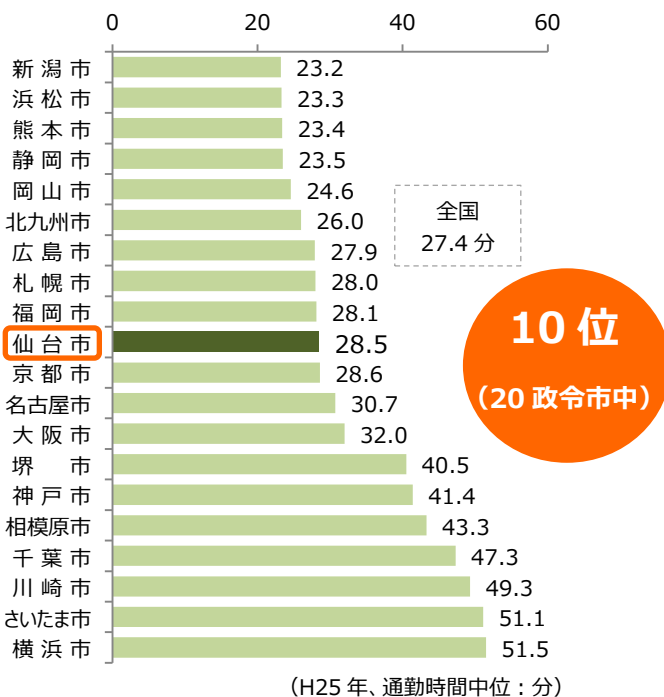
1.人口 (3) 流入流出

4 通勤時間別住宅数

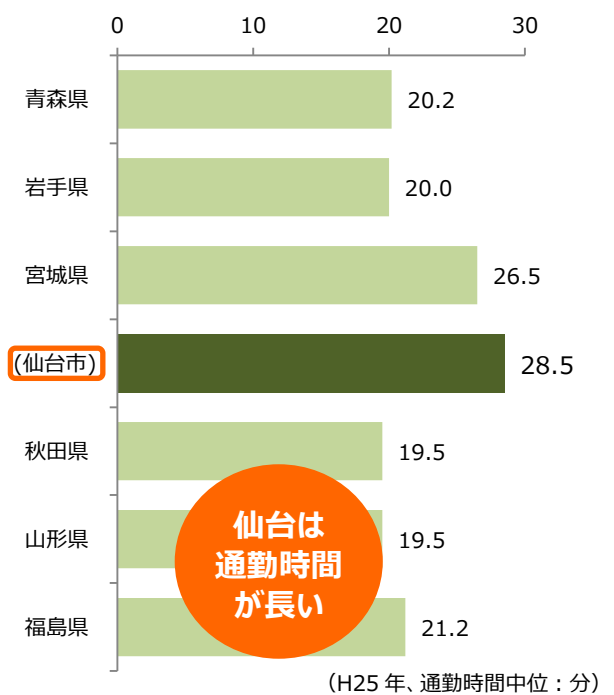
通勤時間の中位は 28.5 分



政令市



東北各県



2 財政

(1) 財政状況

① 普通会計歳出決算額（目的別）	20
② 普通会計歳出決算額（性質別）	21
③ 普通会計歳入決算額（歳入科目別）	22
④ 市民税	23
⑤ 固定資産税	24
⑥ 市債残高	25
⑦ 基金残高	26

(2) 財政指標

① 財政力指数	27
② 経常収支比率	28
③ 実質公債費比率	29
④ 将来負担比率	30

(3) 財政見通し

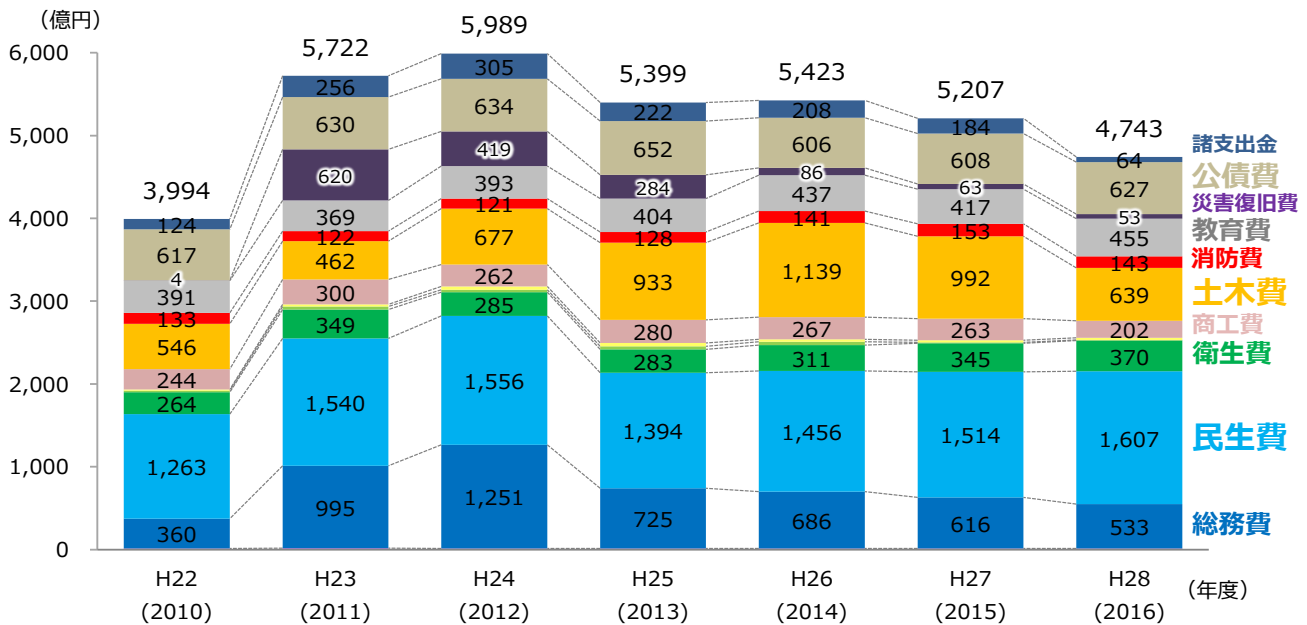
① 歳入の見通し	31
② 歳出の見通し	32

2. 財政 (1) 財政状況

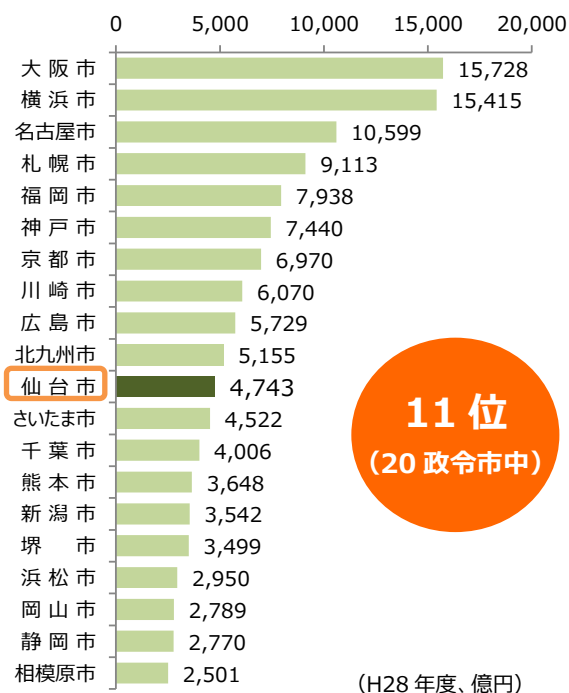
1 普通会計歳出決算額 (目的別)

平成 28 年度歳出決算額は 4,743 億円

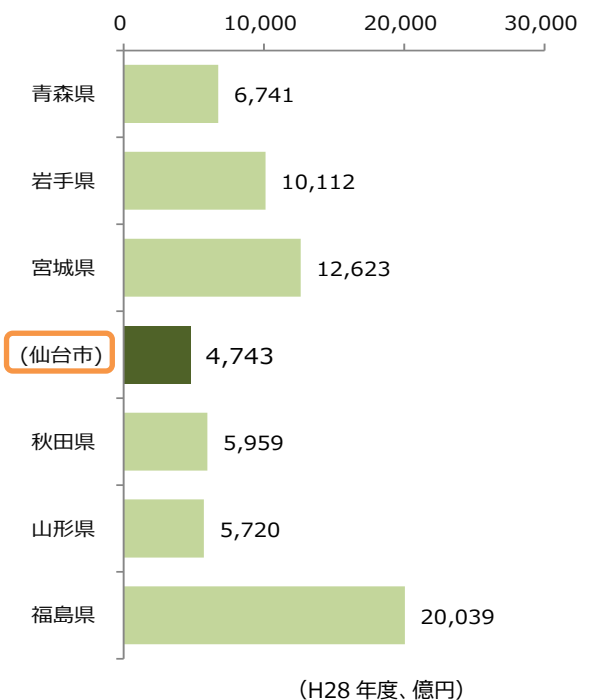
- ▶ 復興の進捗に伴う震災関連の経費の減少等により、平成 24 年度をピークにそれ以降減少傾向にある。
- ▶ 目的別では、「民生費(老人福祉費など)」が最も多く、全体の約 3 割を占める。



政令市



東北各県



出典：地方財政状況調査関係資料 決算カード (総務省)

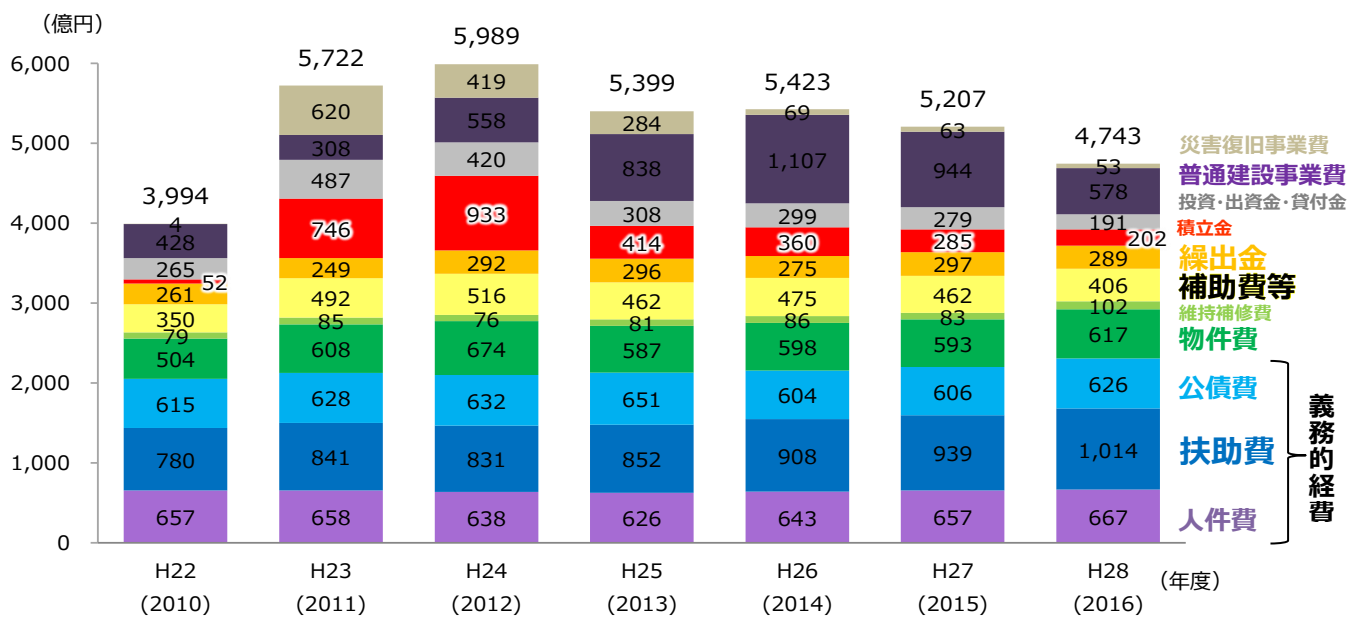
注：普通会計とは、地方公共団体ごとに会計の範囲や区分が異なることから、地方公共団体間の比較を可能とするため、国が全国一律の基準で定めた会計。

2. 財政 (1) 財政状況

② 普通会計歳出決算額 (性質別)

性質別では、扶助費(子育て支援や生活保護などの福祉関係の経費)が最も多い

▶ 扶助費の増加により、「義務的経費(人件費+扶助費+公債費)」は年々増えている。

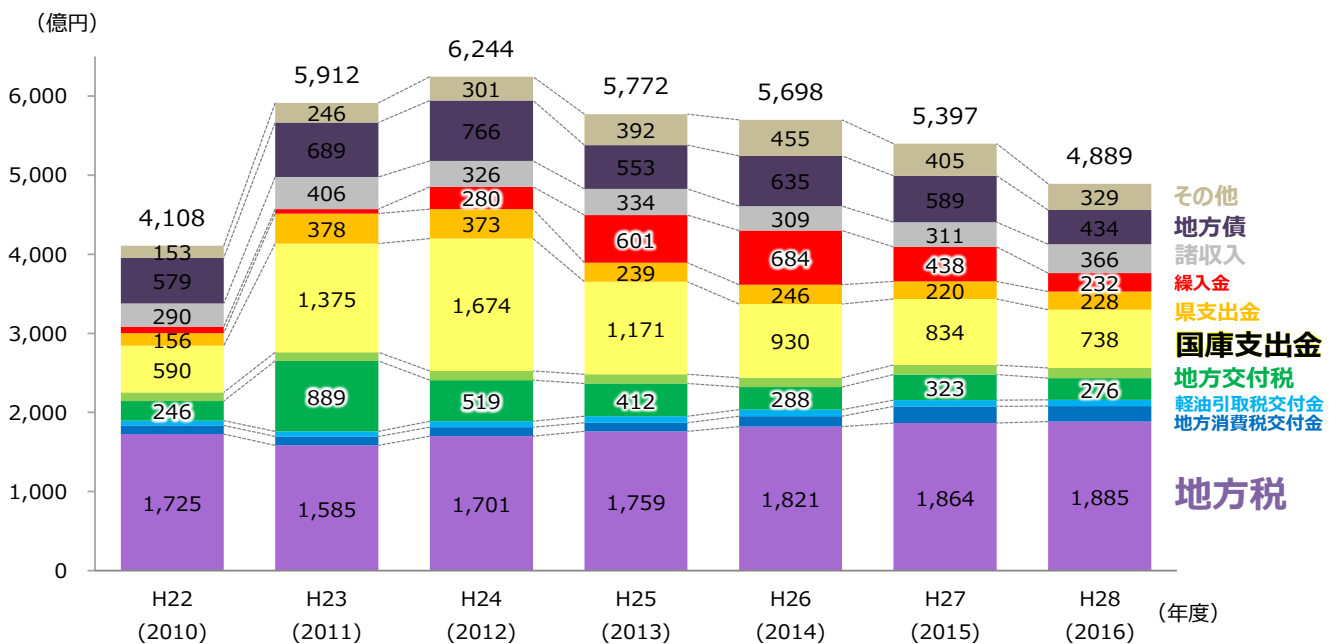


2. 財政 (1) 財政状況

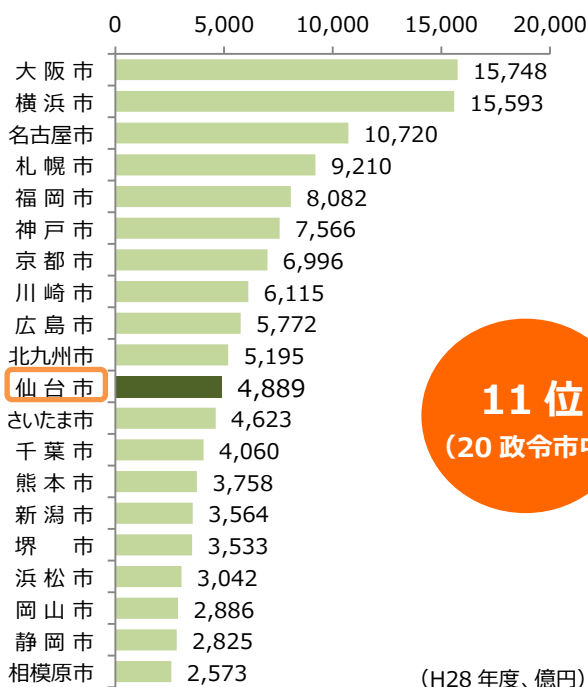
③ 普通会計歳入決算額(歳入科目別)

平成 28 年度歳入決算額は 4,889 億円

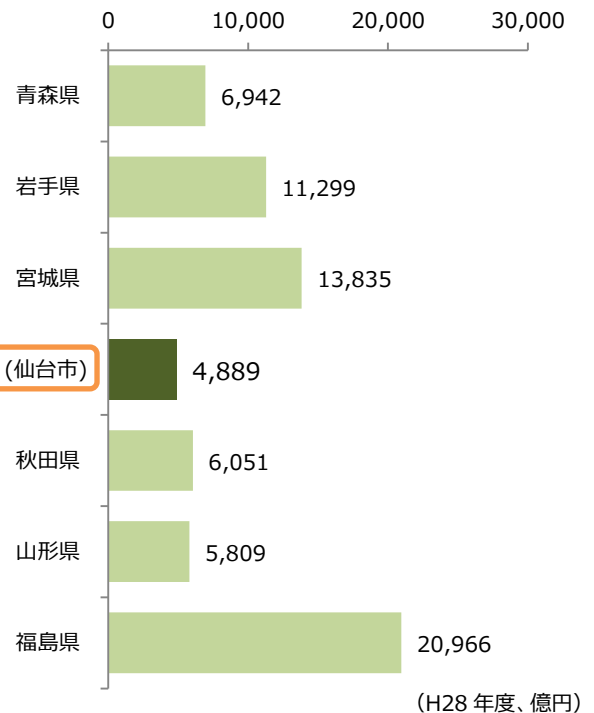
- ▶ 地方税(個人市民税、法人市民税、固定資産税等)は、増加基調にある。
- ▶ 復興の進捗に伴い、国庫支出金が減少したことなどにより、平成 25 年度以降減少傾向にある。



政令市



東北各県

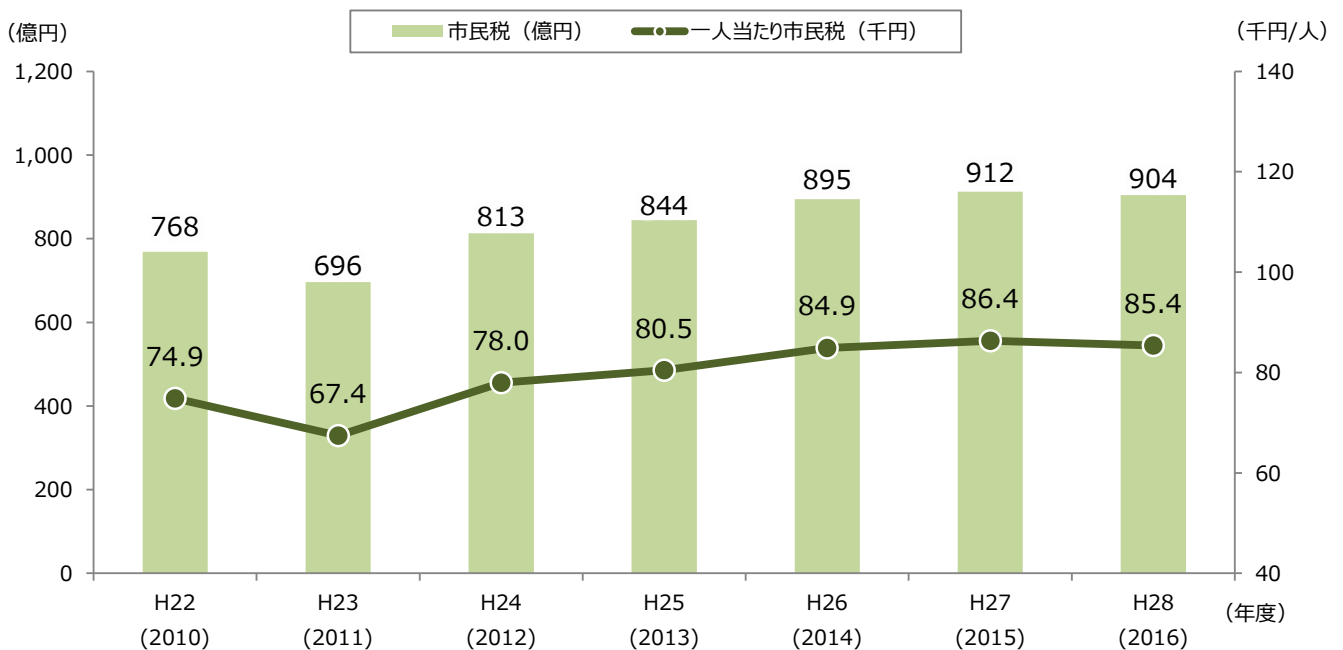


2. 財政 (1) 財政状況

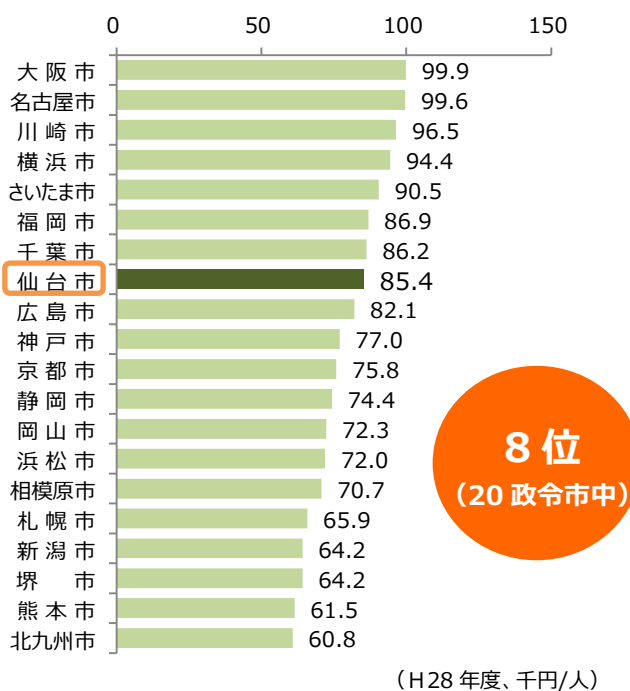
4 市民税

平成 28 年度決算における市民税は 904 億円

▶ H24 年度以降、震災前を上回る水準で市民税が推移している。



政令市



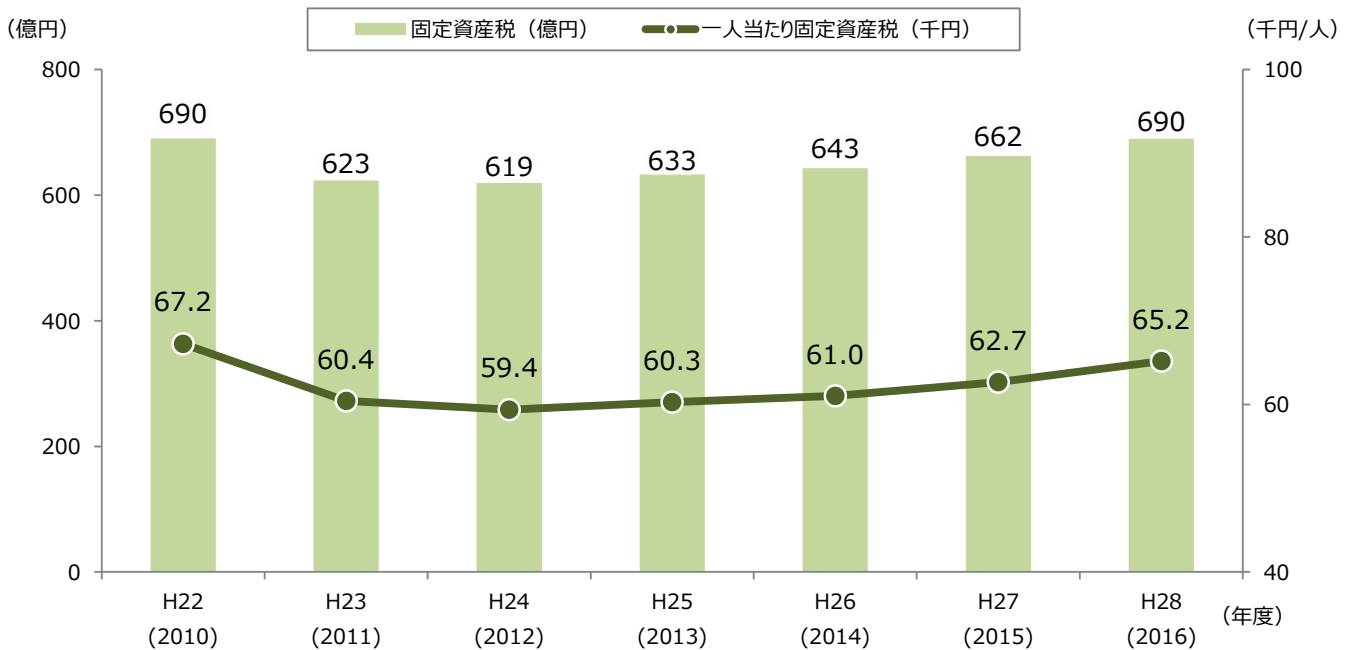
出典：地方財政状況調査関係資料 決算カード (総務省)

2. 財政 (1) 財政状況

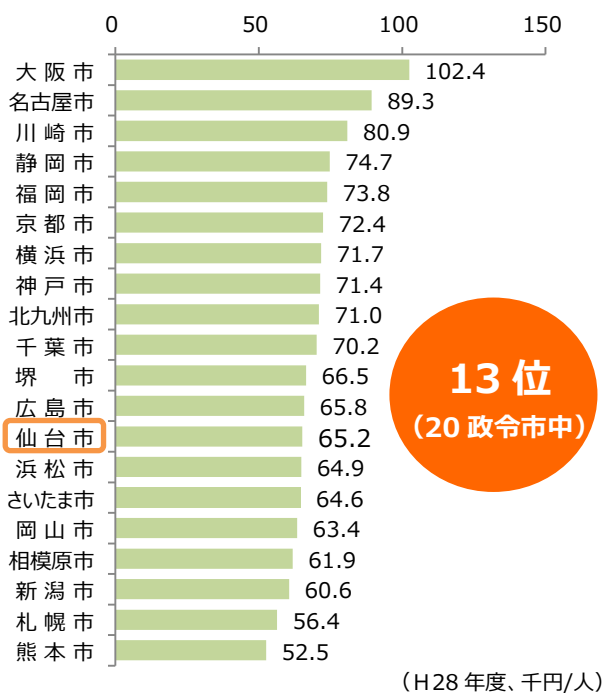
5 固定資産税

平成 28 年度決算における固定資産税は 690 億円

▶ 固定資産税収は緩やかに回復し、H28 年度には震災前の水準まで回復した。



政令市



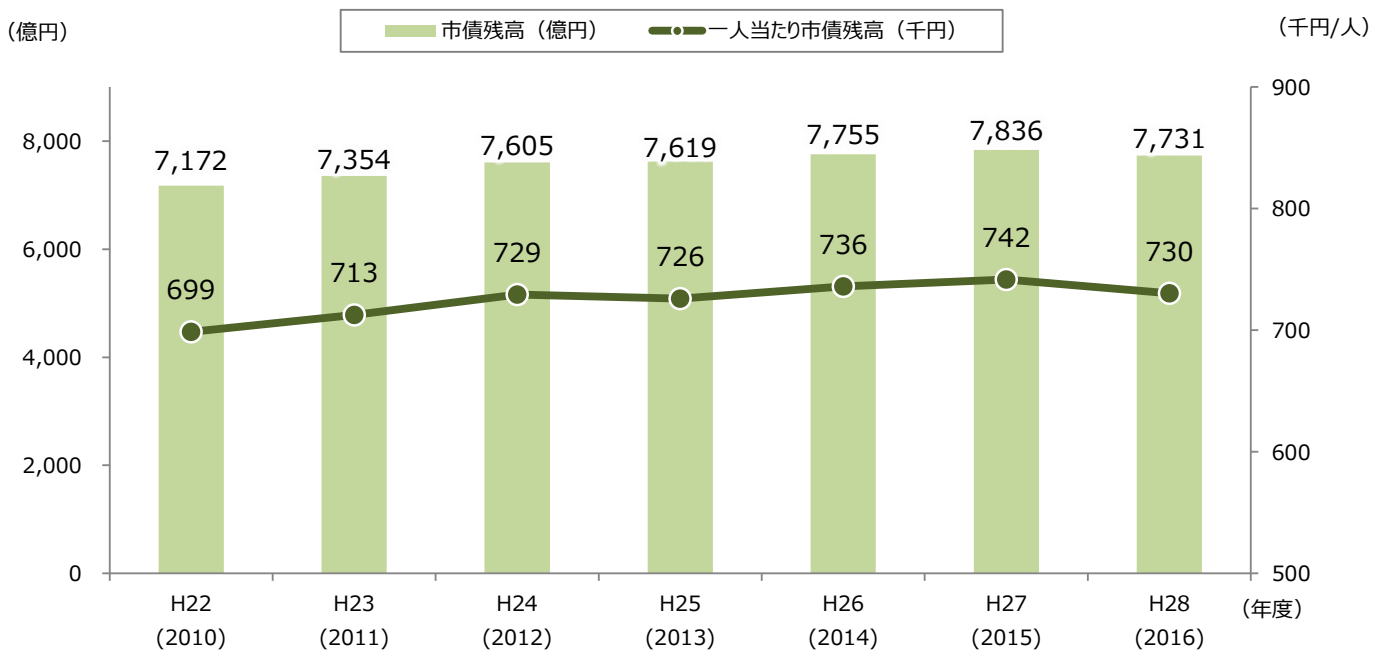
出典：地方財政状況調査関係資料 決算カード (総務省)

2. 財政 (1) 財政状況

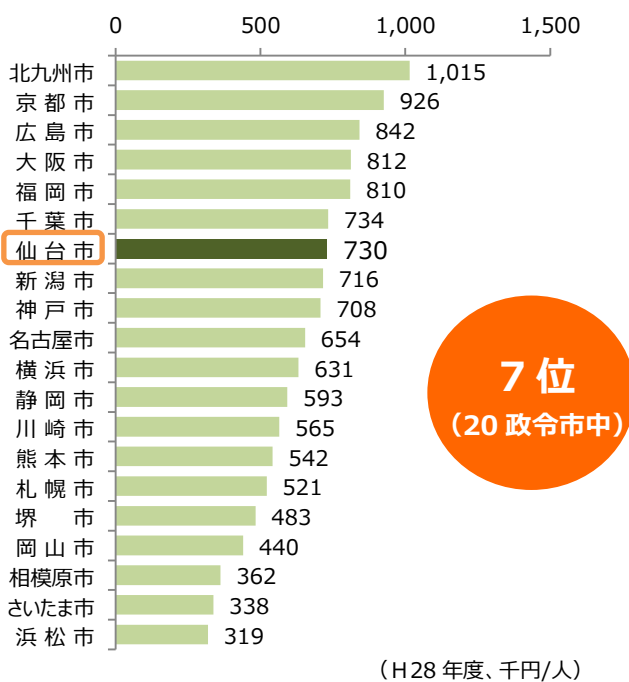
6 市債残高

平成 28 年度末の市債残高は 7,731 億円

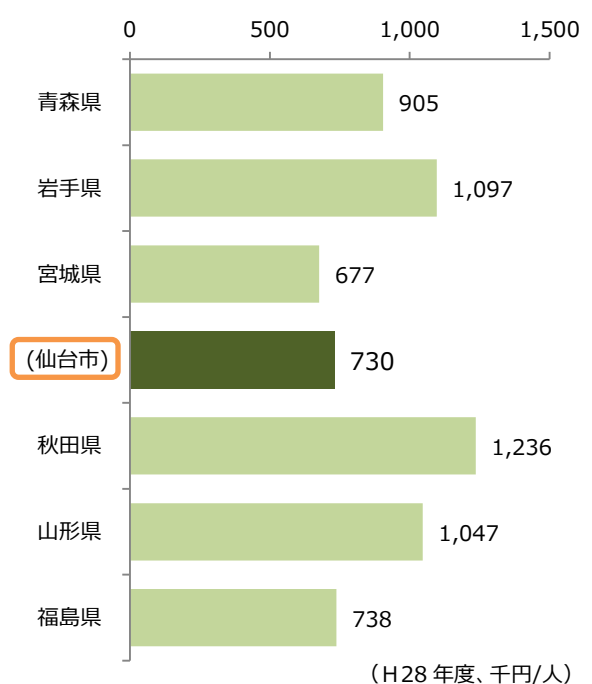
▶ 一人当たりの市債残高は約 73 万円となっている。



政令市



東北各県

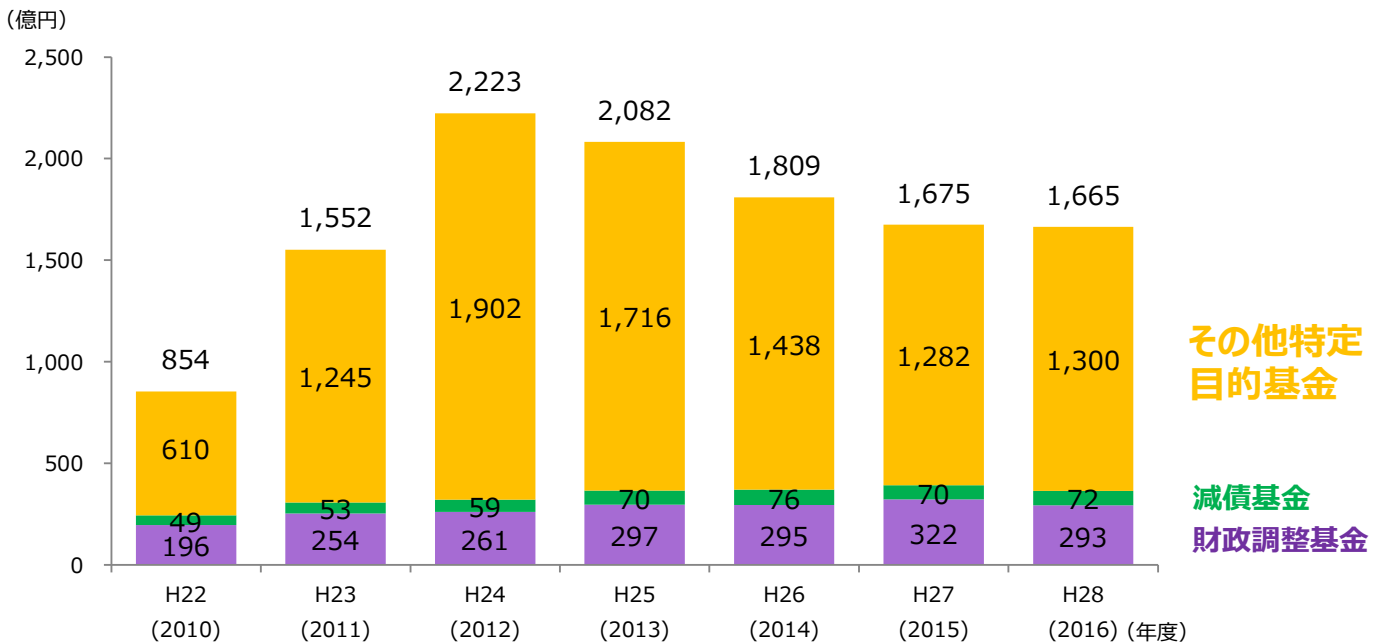


2. 財政 (1) 財政状況

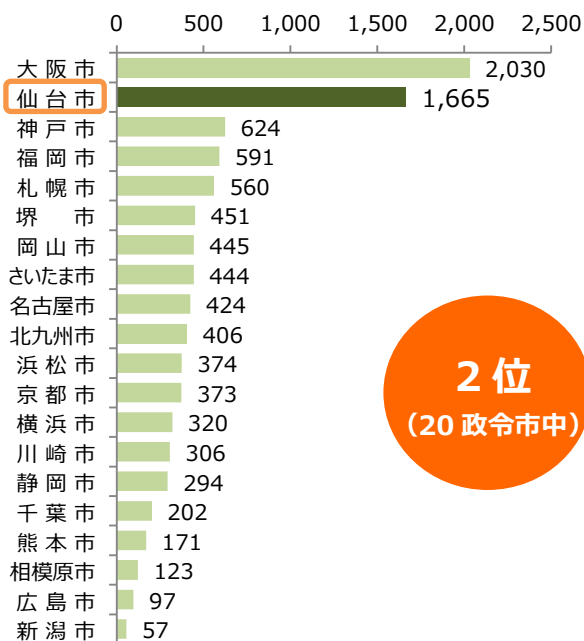
7 基金残高

平成 28 年度末の基金残高は、1,665 億円

▶ 震災復興のための積立等の理由により、残高が一時的に増加している。



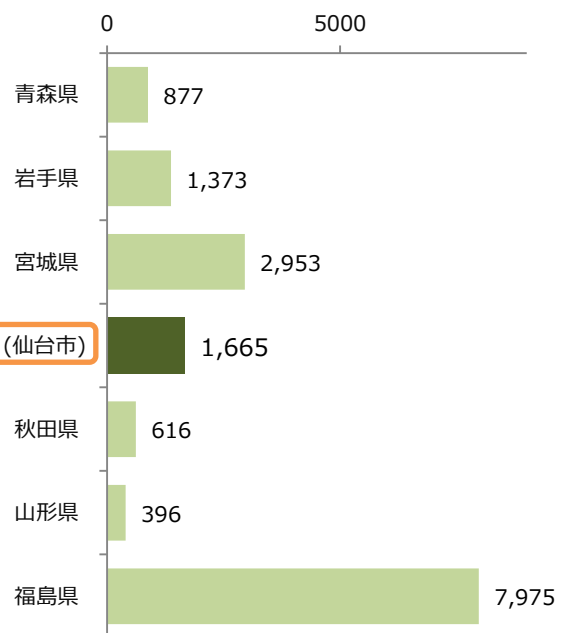
政令市



2位
(20 政令市中)

(H28 年度末、億円)

東北各県



(H28 年度末、億円)

出典：地方財政状況調査関係資料 決算カード (総務省)

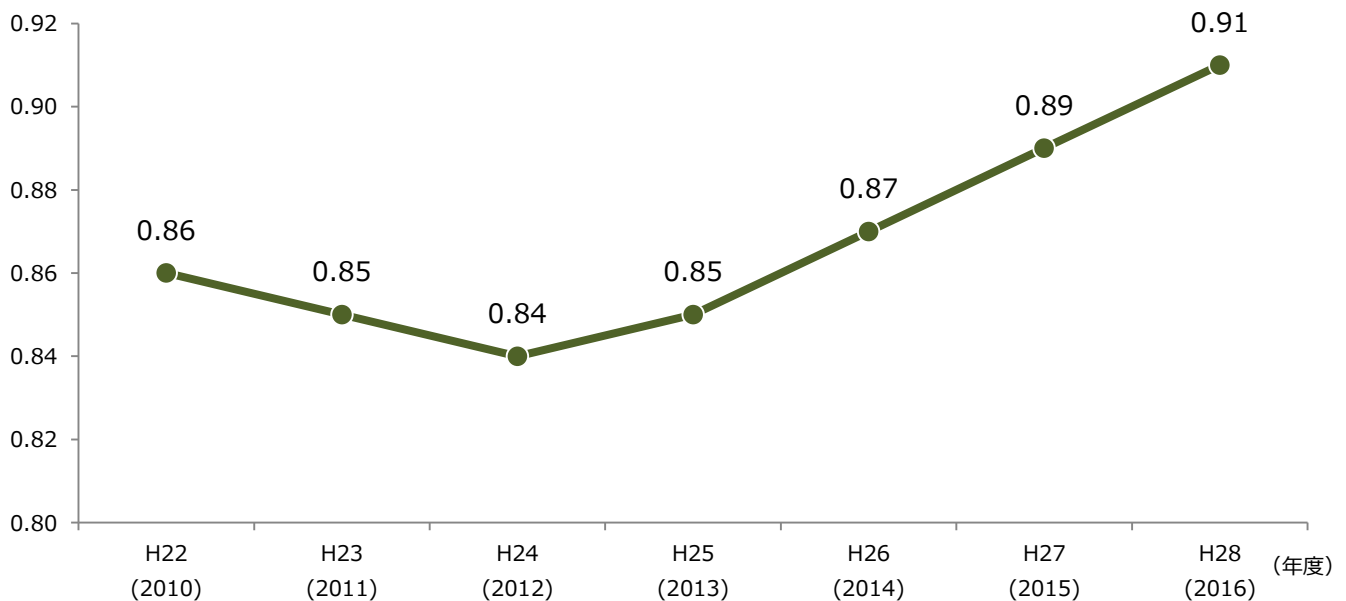
注：「その他特定目的基金」には、高速鉄道建設基金、東日本大震災復興交付金基金、震災復興基金等が含まれる。

2. 財政 (2) 財政指標

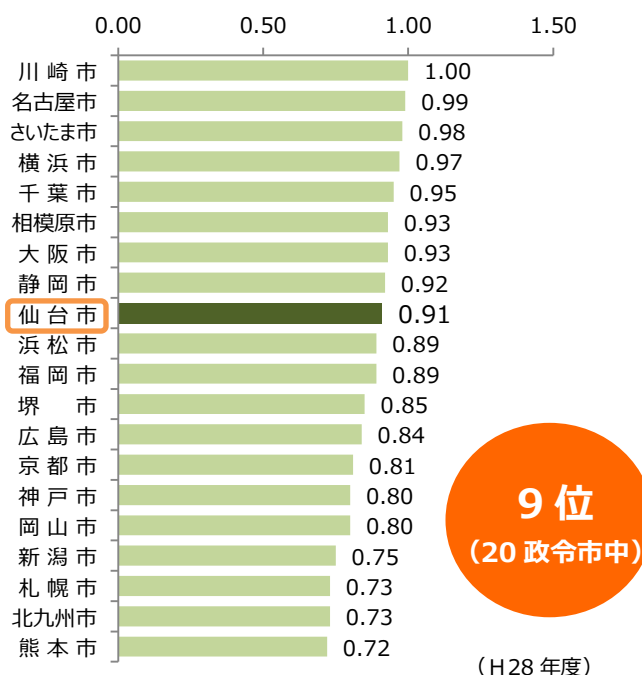
① 財政力指数

平成 28 年度決算における財政力指数は 0.91

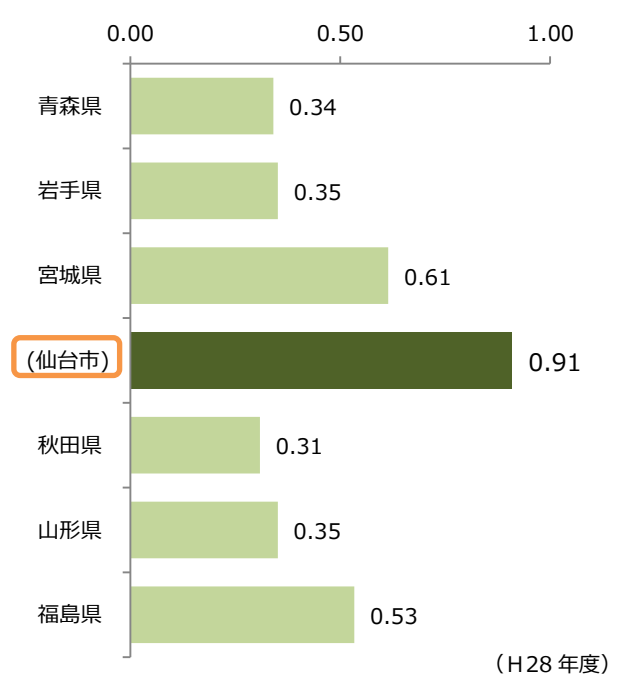
▶ 平成 25 年度以降は上昇傾向にある。



政令市



東北各県



出典：地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省）

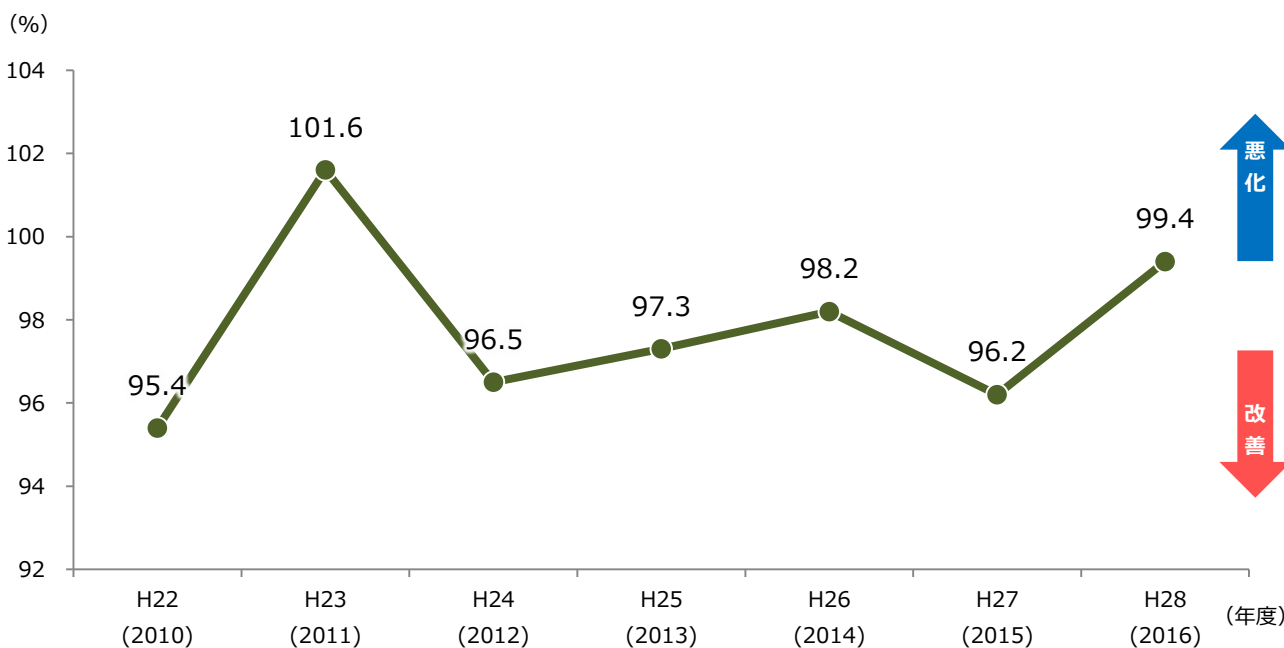
注：財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値
財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる

2. 財政 (2) 財政指標

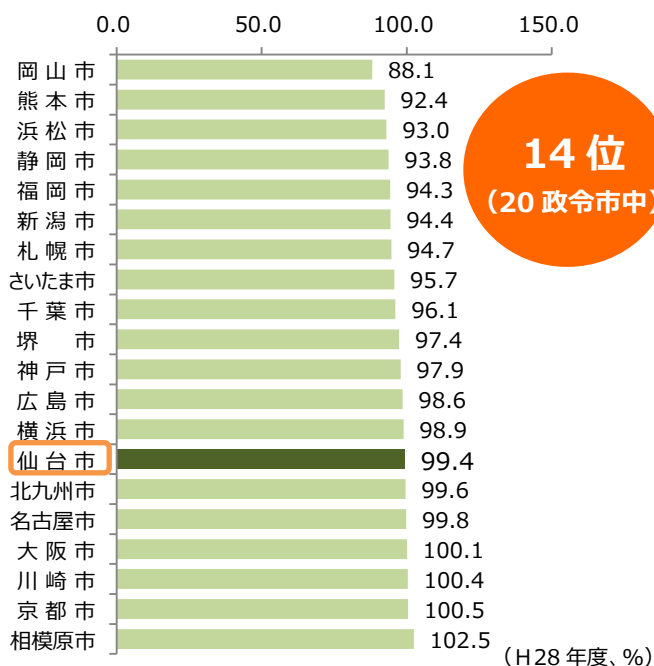
② 経常収支比率

平成 28 年度決算における経常収支比率は 99.4%

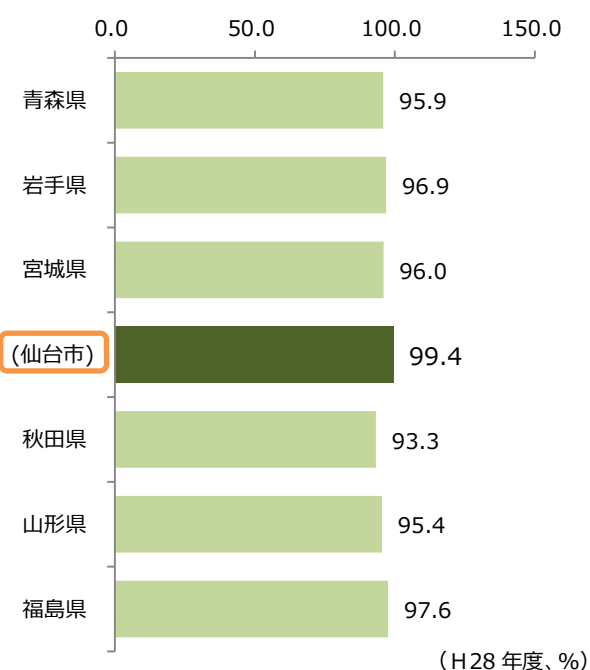
- ▶ H23 年度は、震災の影響により市税が大幅に減少し、経常収支比率が 100 を上回った。
- ▶ 扶助費の増加などにより、近年上昇傾向にある。



政令市



東北各県



出典：地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省）

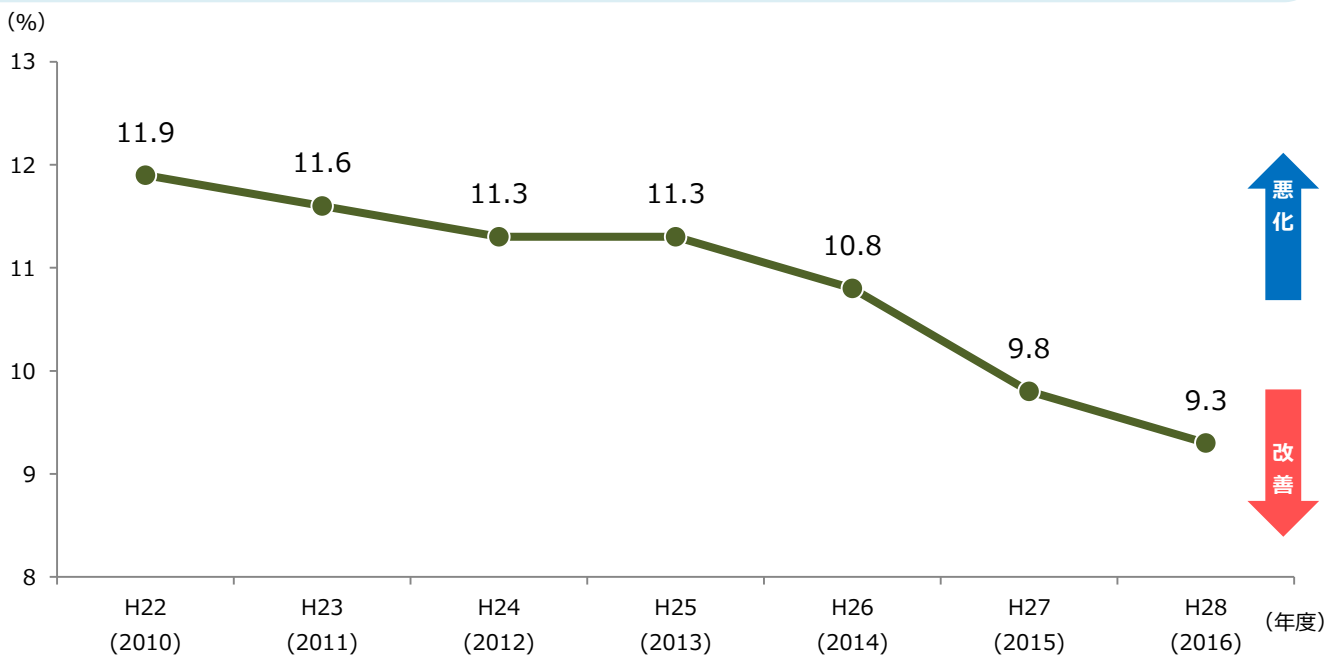
注：経常収支比率とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合

2. 財政 (2) 財政指標

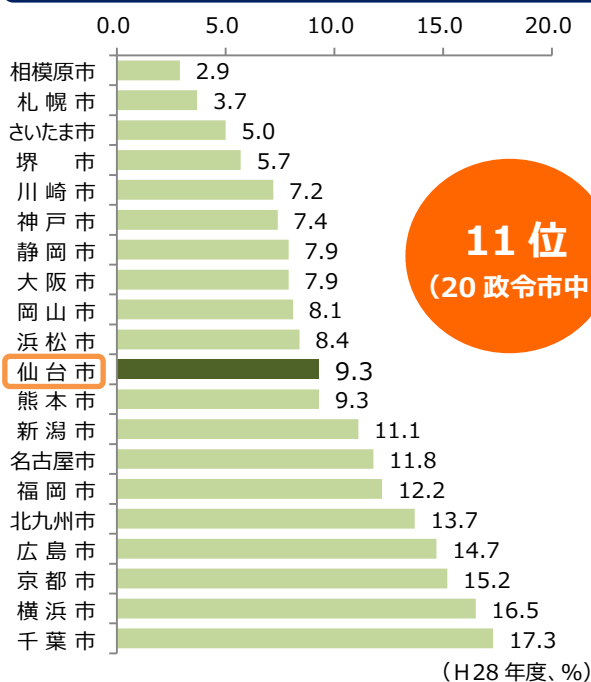
3 実質公債費比率

平成 28 年度決算における実質公債費比率は 9.3%

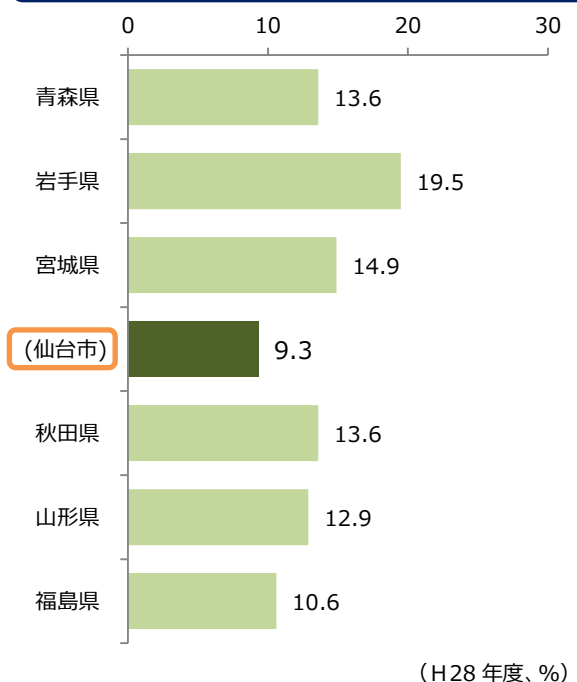
▶ 早期健全化基準 (25%) を十分下回っており、おおむね適正な水準にある。



政令市



東北各県



出典：地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省）

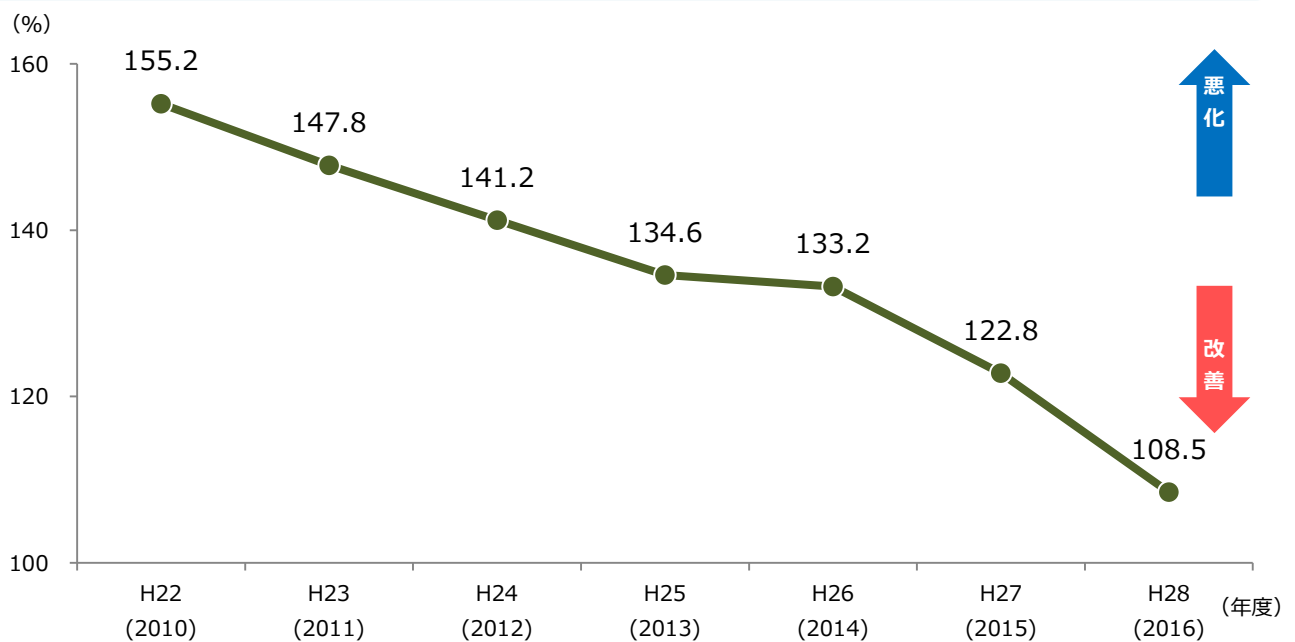
注：実質公債費比率とは、当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標。

2. 財政 (2) 財政指標

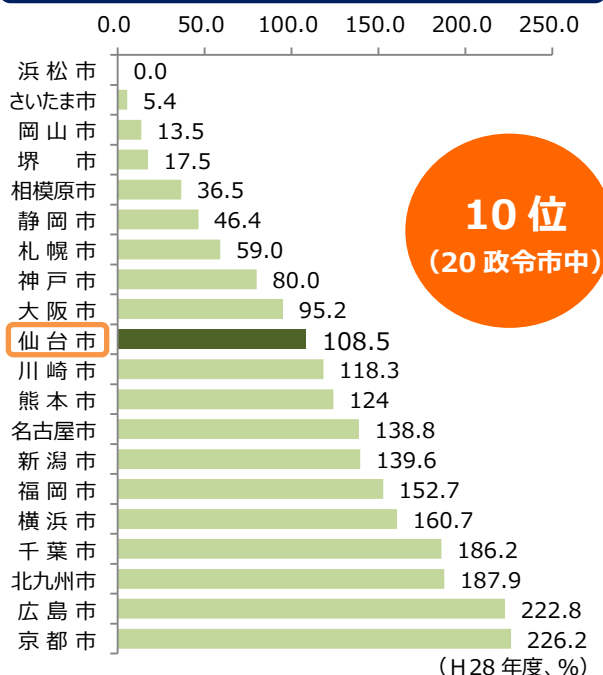
4 将来負担比率

平成 28 年度決算における将来負担比率は 108.5%

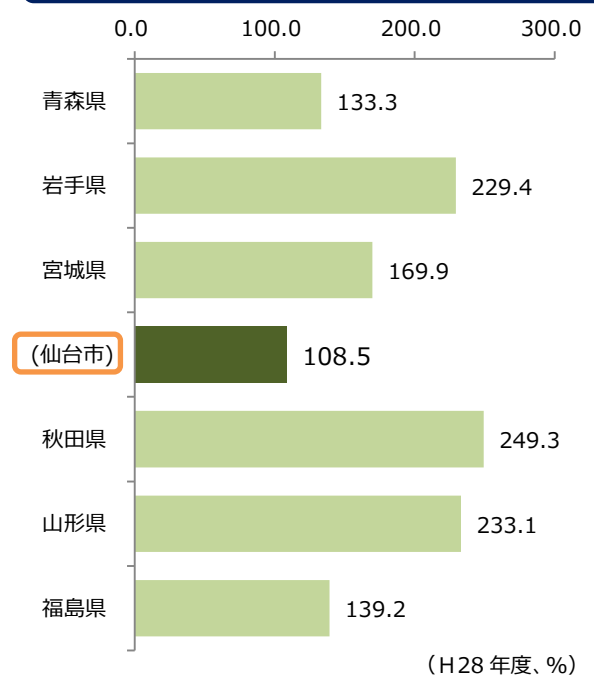
▶ 早期健全化基準（400%）を十分下回っており、おおむね適正な水準にある。



政令市



東北各県



出典：地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省）

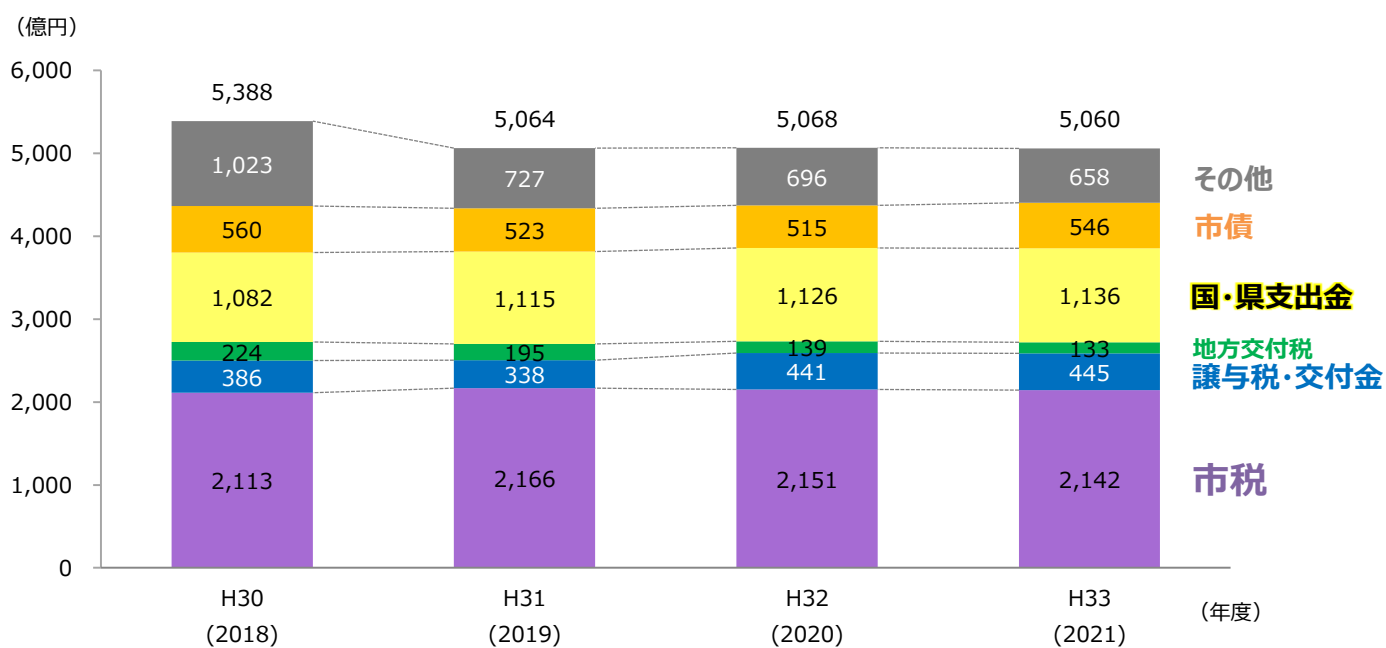
注：将来負担比率とは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

2. 財政 (3) 財政見通し

① 歳入の見通し

平成 33 年度の歳入は 5,060 億円程度の見通し

▶ 市税や地方交付税等の主要一般財源はおおむね横ばいで推移する見込みである。

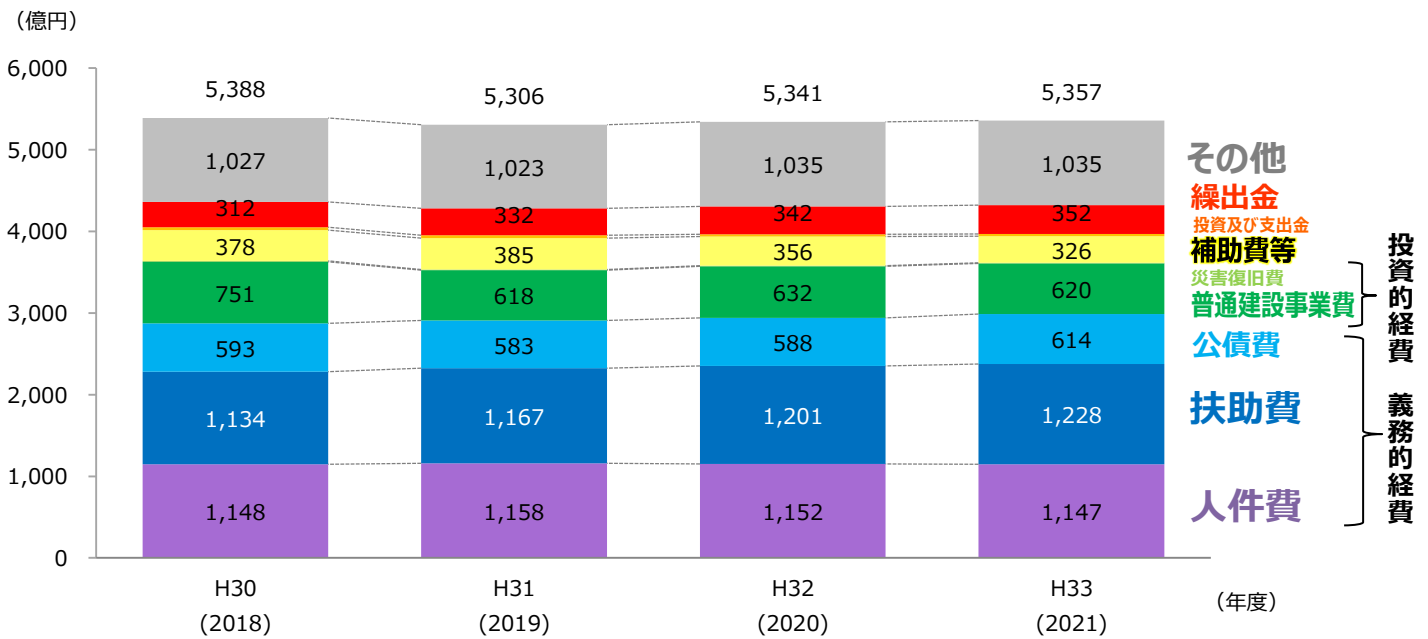


2. 財政 (3) 財政見通し

② 歳出の見通し

平成 33 年度の歳出は 5,357 億円程度の見通し

▶ 復興事業費が減少する一方で、社会保障関係経費が増加していく見込みである。



3 防災

(1) 東日本大震災	
① 被害概況	33
② 避難者数と避難所数	34
③ ライフラインの復旧率	35
④ 東部地域の主な復旧・復興関係事業一覧図	36
⑤ 復興公営住宅の整備戸数	37
⑥ 東部地域の防災集団移転の整備宅地数	38
⑦ 応急仮設住宅の入居世帯数	39
⑧ 農地の復旧率	40
(2) 水害	
① 主な水害	41
(3) 防災	
① 住宅の耐震化率	42
② 小中学校校舎（公立）の耐震化率	43
③ 水道管の耐震化率（耐震適合率）	44
④ 下水道管の耐震化率	45
⑤ ガス導管の耐震化率	46
⑥ 消防団員数	47
⑦ 自主防災組織加入世帯数及び加入率	48
⑧ 地域防災リーダー養成数	49
⑨ 指定避難所への太陽光発電システム及び蓄電池の設置数	50
⑩ 地域版避難所運営マニュアル作成済みの避難所数	51
⑪ 災害時要援護者登録者数	52

3. 防災 (1) 東日本大震災

1 被害概況

■地震の概要

平成 23 年 3 月 11 日 (金) 14 時 46 分発生

地震名：平成 23 年 (2011 年) 東北地方太平洋沖地震

震央地名：三陸沖 (北緯 38 度 06.2 分、東経 142 度 51.6 分)

マグニチュード **9.0**

震度 **6** 強 宮城野区

震度 **6** 弱 青葉区

若林区

泉区

震度 **5** 強 太白区

津波の高さ



7.1m

(仙台港 推定値)

■宅地被害



(地震による被害の程度が「危険」「要注意」と確認された宅地)

■人的被害

(平成 29 年 3 月 1 日時点)

死者.....**904** 名 (市内で死亡が確認された数)

行方不明者.....**27** 名

負傷者.....**2,275** 名

■浸水世帯数



■建物被害

(平成 25 年 9 月 22 日時点)

全壊..... **30,034** 棟

大規模半壊..... **27,016** 棟

半壊..... **82,593** 棟

一部損壊.....**116,046** 棟

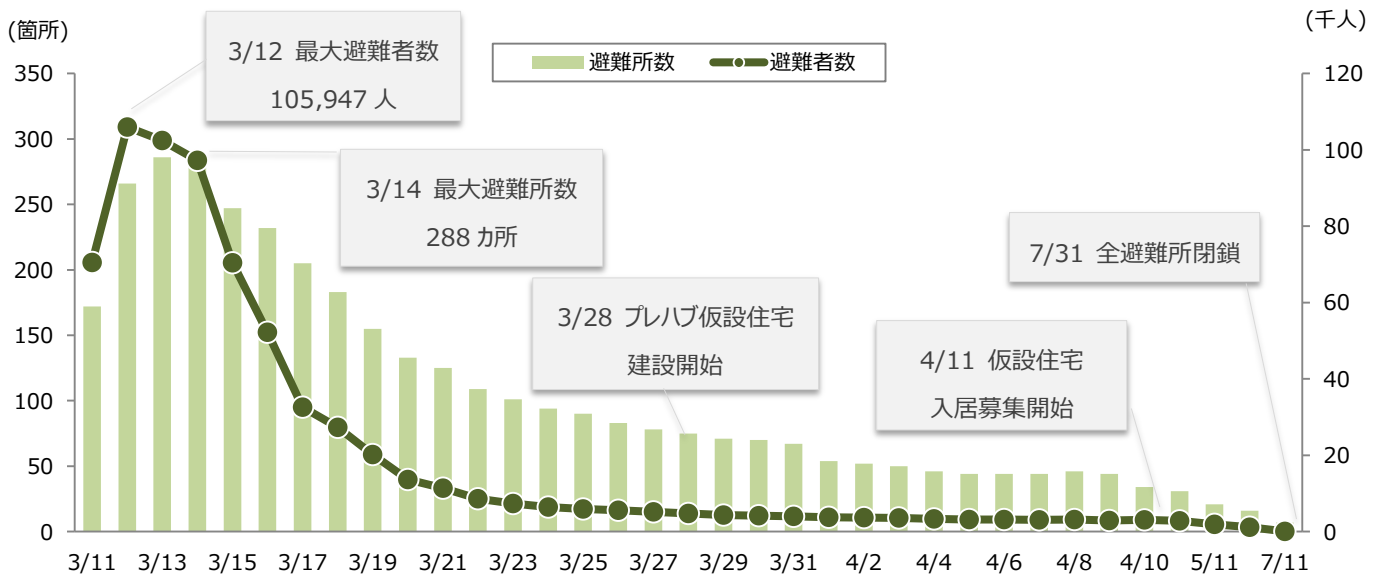
3. 防災 (1) 東日本大震災

② 避難者数と避難所数

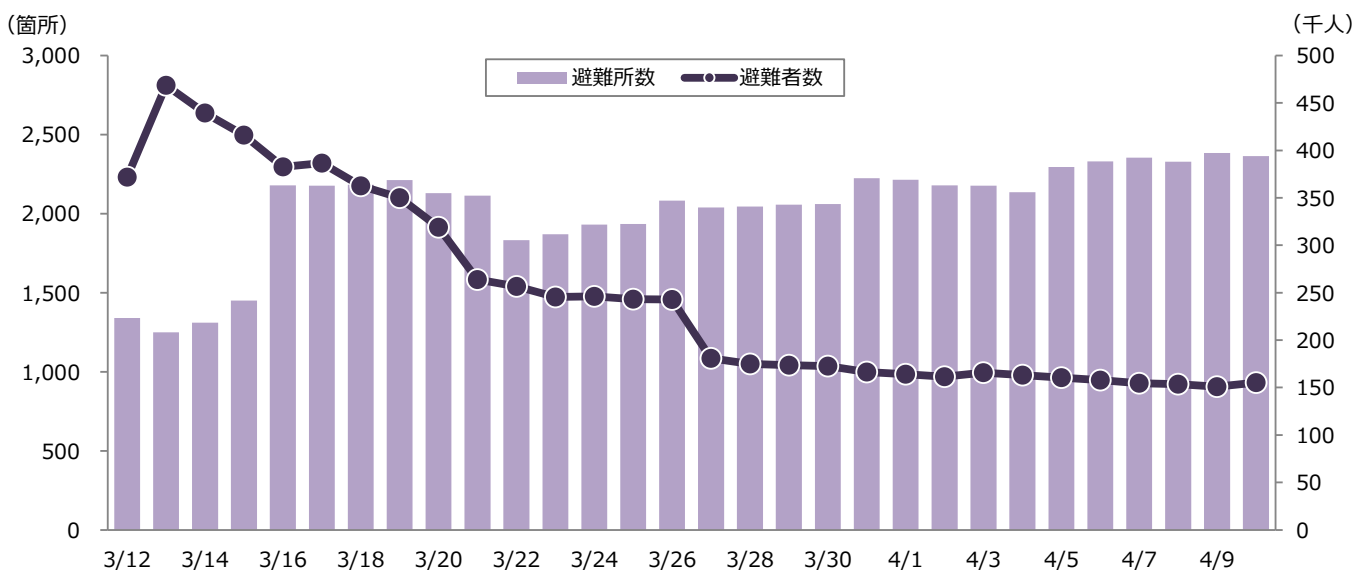
ピーク時の避難者数は 10 万人超

▶ 震災 1 週間後に、避難者数と避難所数は大幅に減少した。

仙台市



全国



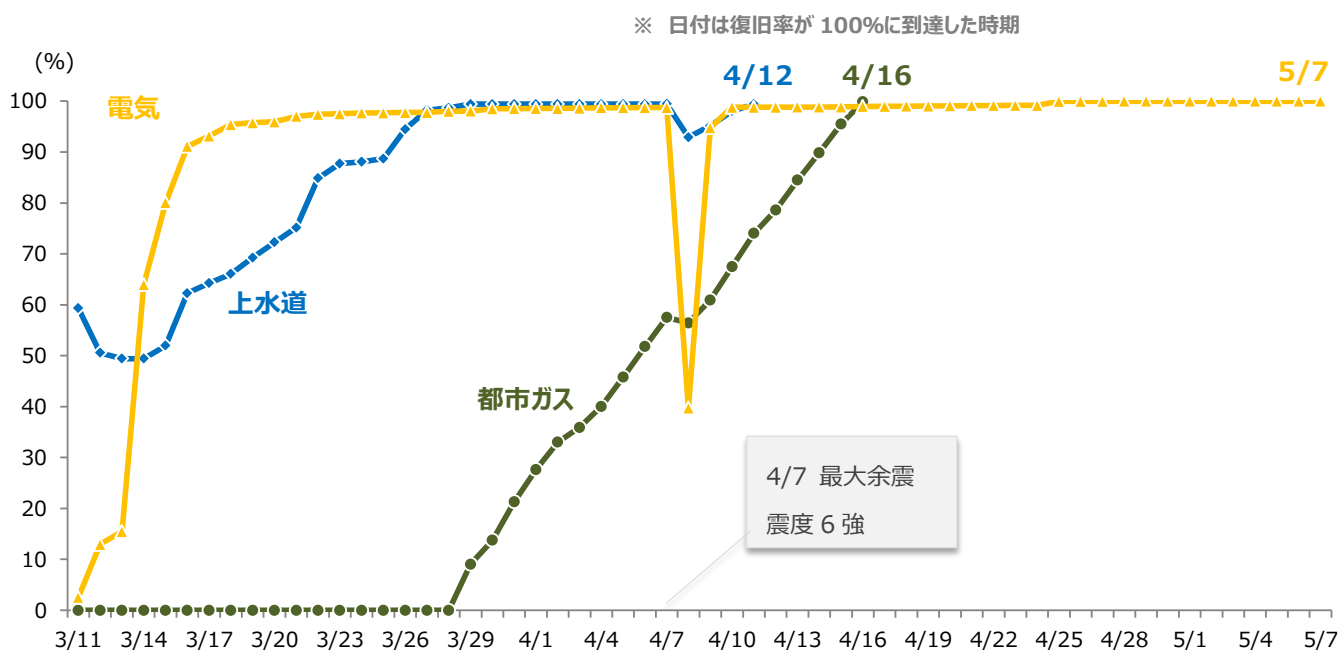
出典：【上】東日本大震災 仙台復興のあゆみ（まちづくり政策局）、【下】平成 23 年国土交通白書(国土交通省)

3. 防災 (1) 東日本大震災

③ ライフラインの復旧率

電気 6 日、水道 16 日、ガス 35 日で概ね復旧 (90%以上)

- ▶ 都市ガスの復旧は、作業員がお客さま宅へ軒ずつ訪問し、安全を確認の後に供給を再開する必要があるため、復旧に一定の時間を要した。



上水道

- 3月13日に最大約 23 万戸が断水した。
- 浄水施設では浄水機能に大きく影響する被害はなかったが、構内の排水施設、法面等の土木施設を中心に被害が発生した。
- 配水施設では一部配水所で運用休止したものの、大半の施設では運転に支障となる被害はなかった。
- 送・配水管及び給水管は 1,064 件の被害があり、主要な配水管 (口径 400mm 以上の基幹管路) では、6カ所において破損が生じた。

都市ガス

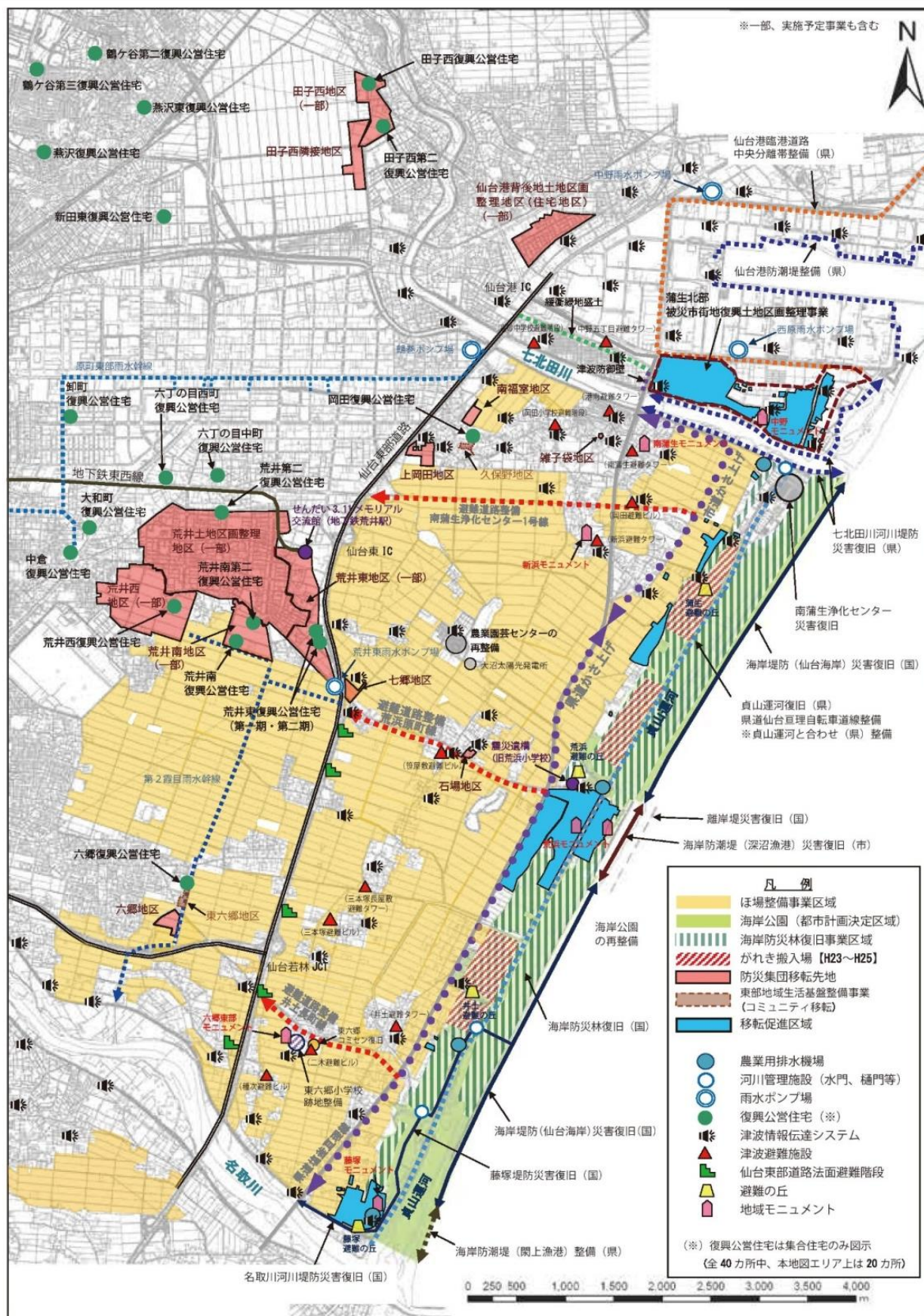
- 都市ガスを製造する港工場が津波被害を受け 3月11日に全面供給停止。
- ガス導管は中圧導管では地震被害はなかったが、低圧導管には本支管で 167カ所に被害があった。被害は、継手部からの漏洩や折損、亀裂等であった。

電気

- 地震や津波により電力供給設備に甚大な被害が生じた。3月11日、東北電力の仙台圏営業所合計で約 841,000 戸の供給支障が発生。
- 女川町にある東北電力女川原子力発電所は地震後、自動停止し全号機が冷温停止状態で安全が保たれた。
- 火力発電所 (新仙台、仙台) は津波被害を受け、設備、事業所建物等多数の被害が生じた。
- 変電所は地震による設備被害、津波による構内浸水・設備被害を受けた。
- 送電設備は、鉄塔が津波により倒壊する被害を受けたが、地震等による大きな被害は生じなかった。

3. 防災 (1) 東日本大震災

4 東部地域の主な復旧・復興関係事業一覧図

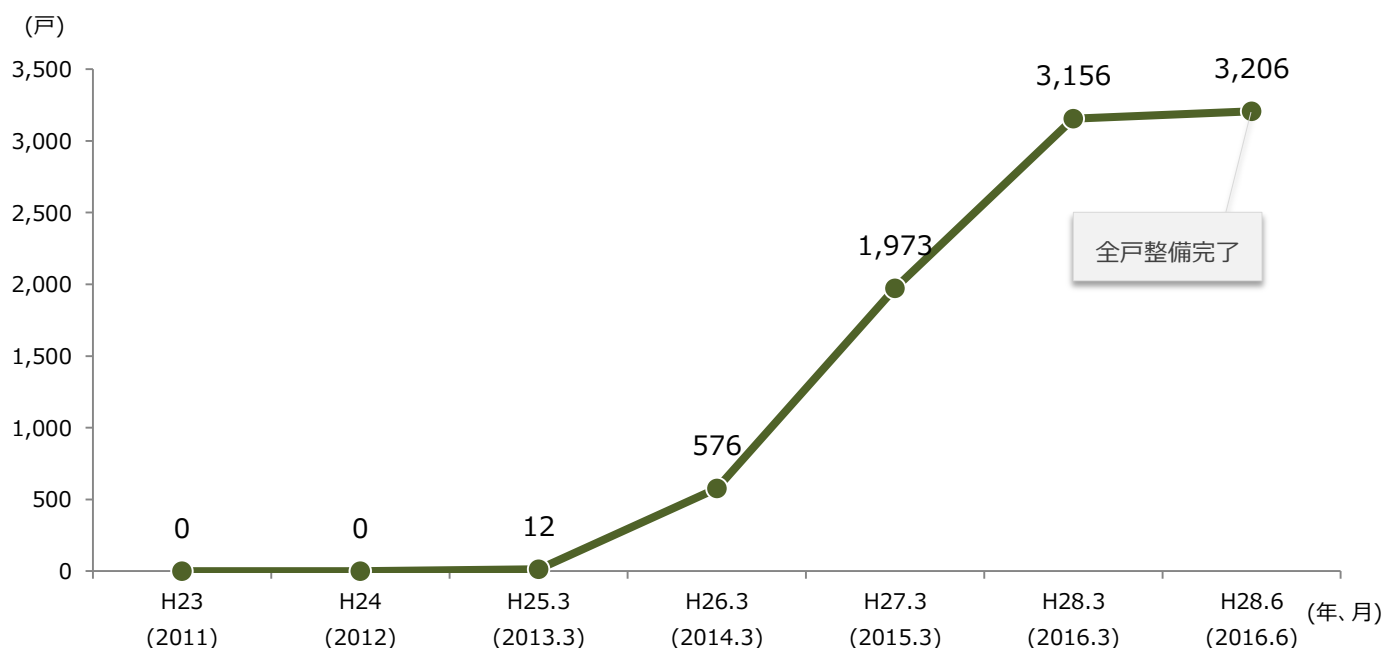


出典：東日本大震災仙台市復興五年記録誌（まちづくり政策局）

3. 防災 (1) 東日本大震災

5 復興公営住宅の整備戸数

H28年6月、復興公営住宅の全戸整備が完了



全国の災害復興住宅の整備状況

	計画戸数 (戸) (A)	平成 29 年 11 月末 完成戸数 (戸) (B)	進捗率 (%) (B/A)	
岩手県	5,782	4,959	84.5	
宮城県	16,093	15,144	[95.6]	
	[調整中を含まない戸数・進捗率]	[15,849]		
福島県	津波・地震向け	2,807	2,807	100
	原発避難者向け	4,890	4,086	[85.7]
	[調整中を含まない戸数・進捗率]	[4,767]		
	帰還者向け	319	153	-
青森県	67	67	100	
茨城県	274	274	100	
千葉県	49	49	100	
長野県	28	28	100	
新潟県	6	6	100	
合計	30,405	27,573	[92.3]	
	[調整中を含まない戸数・進捗率]	[29,719]		

出典：【上】東日本大震災 仙台復興のあゆみ（まちづくり政策局）

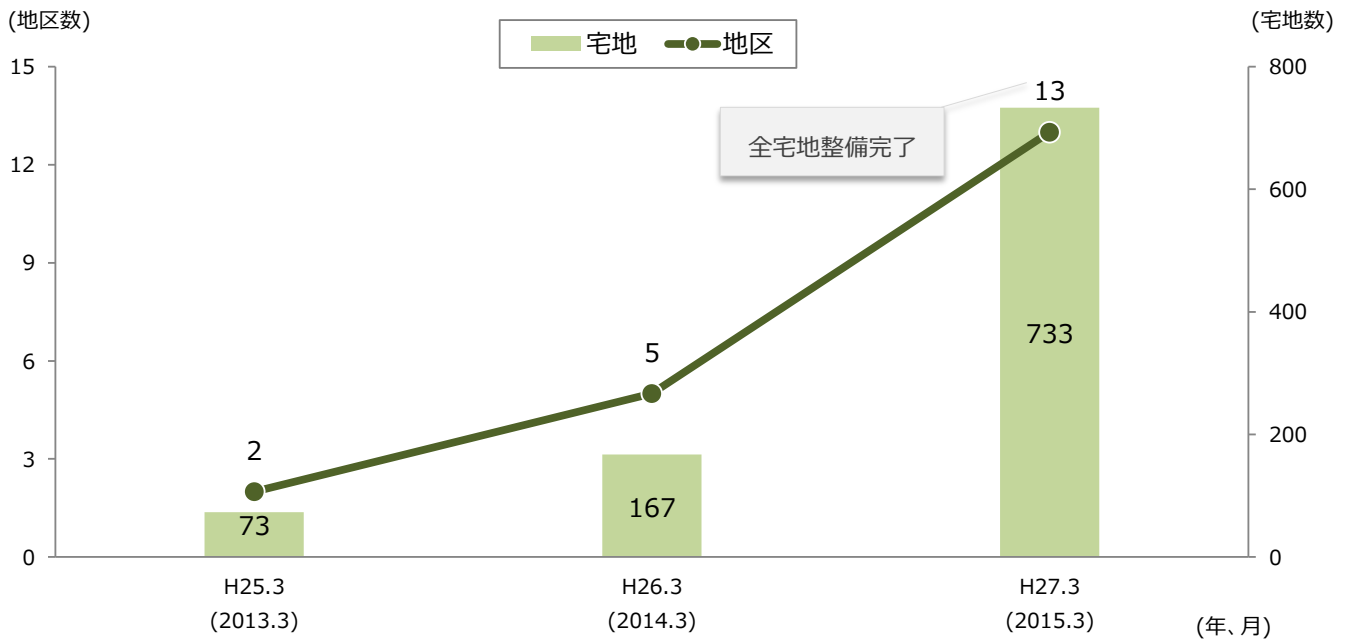
【下】東日本大震災被災者向け災害公営住宅及び民間住宅等用地の供給状況（平成 29 年 11 月末）について（復興庁）

表中の[]書きは、調整中及び帰還者向け災害公営住宅の戸数を含まない戸数・進捗率を示す

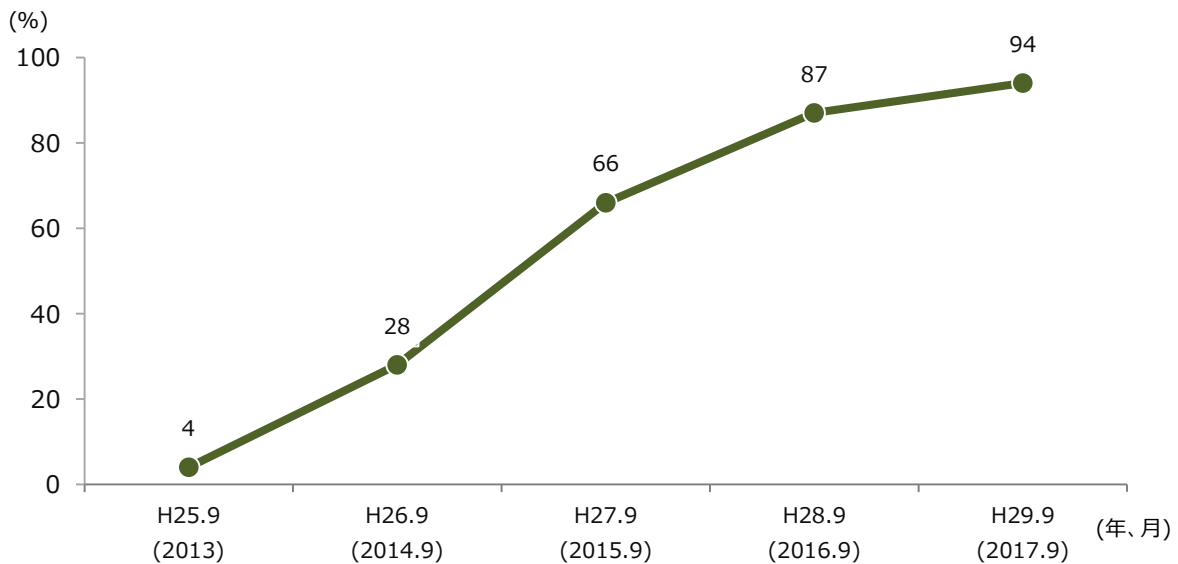
3. 防災 (1) 東日本大震災

⑥ 東部地域の防災集団移転の整備宅地数

H27年3月、東部地域の防災集団移転の全宅地整備が完了



全国の防災集団移転促進事業の進捗 (地区ベース)



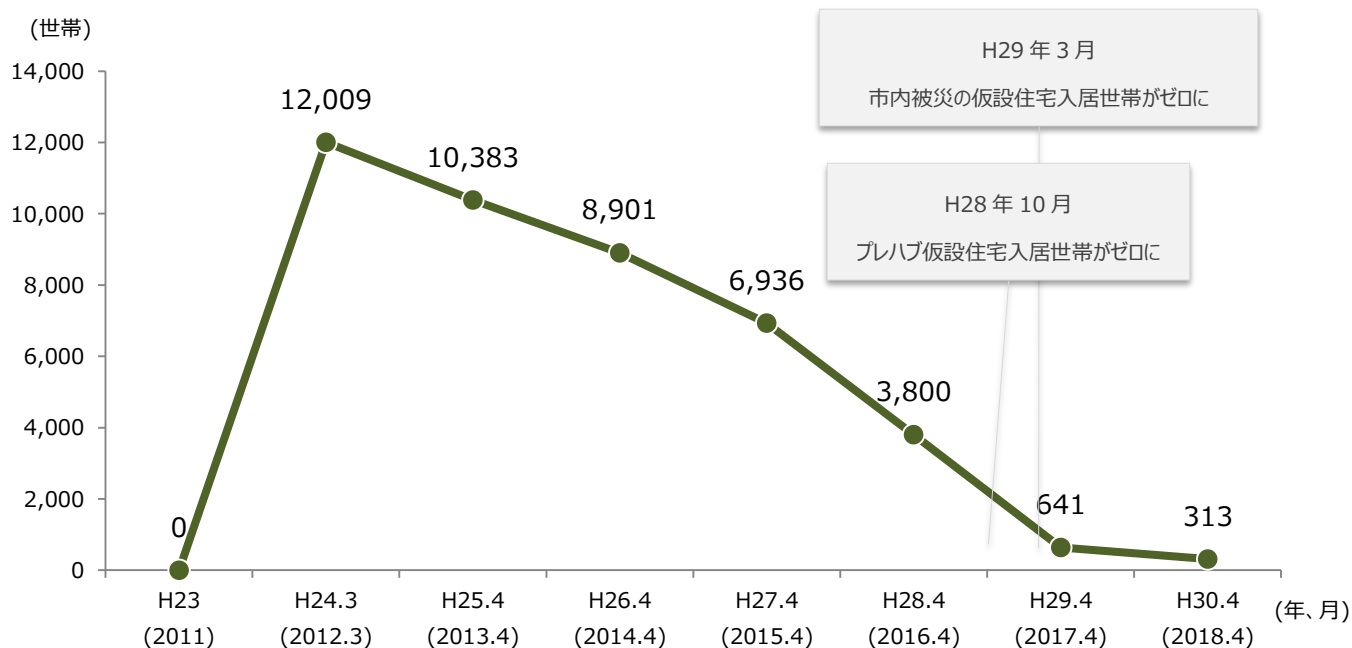
出典：【上】東日本大震災 仙台復興のあゆみ（まちづくり政策局）、【下】公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況（復興庁）

3. 防災 (1) 東日本大震災

7 応急仮設住宅の入居世帯数

応急仮設住宅に入居する世帯数は 313 (H30 年 4 月現在)

▶ ピーク時 (H24 年 3 月末) の 2.6% までに減少している



(参考) 東北 6 県及び新潟県における応急仮設住宅等を含む避難者数

所在都道府県	避難者数 (人)	所在市町村数 (団体数)
東北	青森県	331 / 21
	岩手県	8,364 / (※) 20
	宮城県	8,502 / (※) 31
	秋田県	635 / 17
	山形県	2,160 / 30
	福島県	15,458 / (※) 41
	新潟県	2,763 / 25

(※) 当該欄の数値以外に、避難者が所在する市区町村があり得る場合を示している。

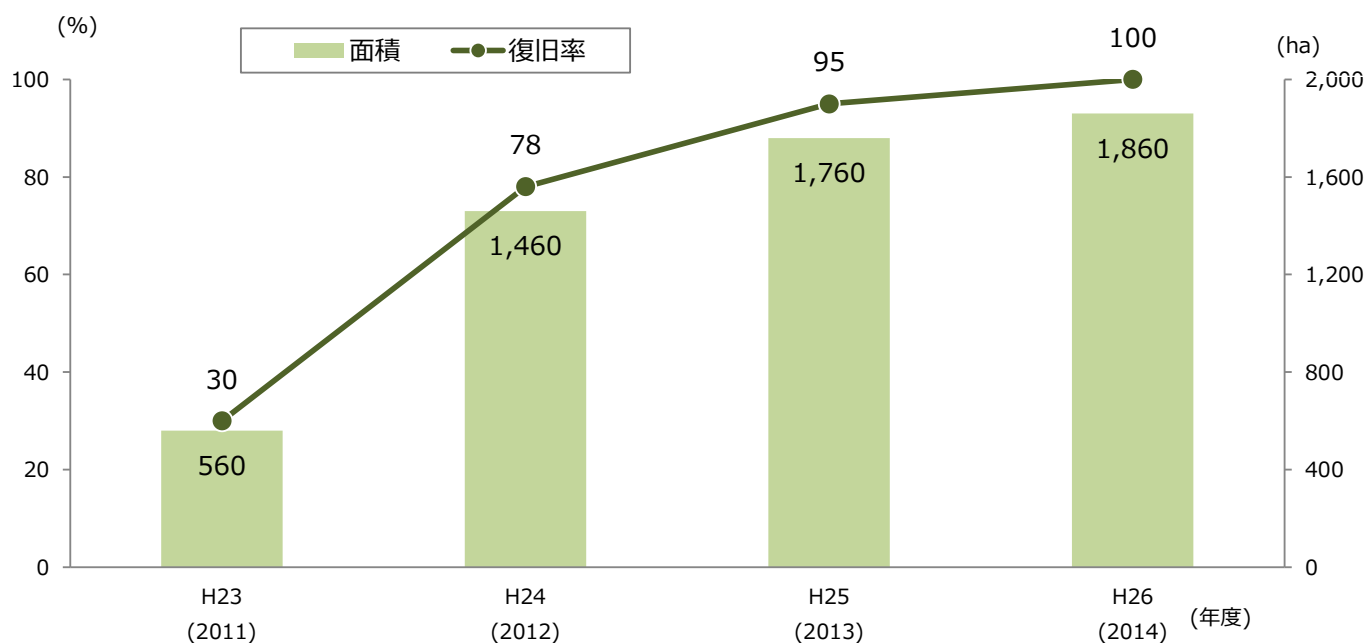
出典：【上】生活再建レポート (健康福祉局)、

【下】全国の避難者数 (所在都道府県別の避難者数 (平成 30 年 3 月 15 日現在)) (復興庁)

3. 防災 (1) 東日本大震災

8 農地の復旧率

H26 年度に農地の復旧が完了



被災地 3 県における復旧状況

農地の復旧状況と今後の見通し (H30 年 3 月末現在)

○営農再開可能面積は、岩手県 91%、宮城県 98%、福島県 59%、全体で 88%の進捗 (H29 年度累計)

○岩手県、宮城県、福島県 (避難指示区域等を除く) は、平成 31 年度までに工事を完了する予定

	29 年度 まで累計	30 年度 (見込み)	31 年度 (見通し)	小計	避難指 示区域	津波被災農地 (転用除く) 【復旧対象農地】	転用 (見込み含む)	津波被災農 地合計
岩手県	520	50	0	570	—	570	160	730 ha
宮城県	13,470	170	70	13,710	—	13,710	630	14,340 ha
福島県	2,690	350	1,280	4,320	250	4,570	890	5,460 ha
計	16,680	570	1,350	18,600	250	18,850	1,680	20,530 ha
津波被災農地 (転用 等除く) に対する割合	88%	3%	7%	99%	1%	100%		

出典：【上】東日本大震災 仙台復興のあゆみ (まちづくり政策局)、【下】農業・農村の復興・再生に向けた取組と動き (農林水産省 東北農政局)

3. 防災 (2) 水害

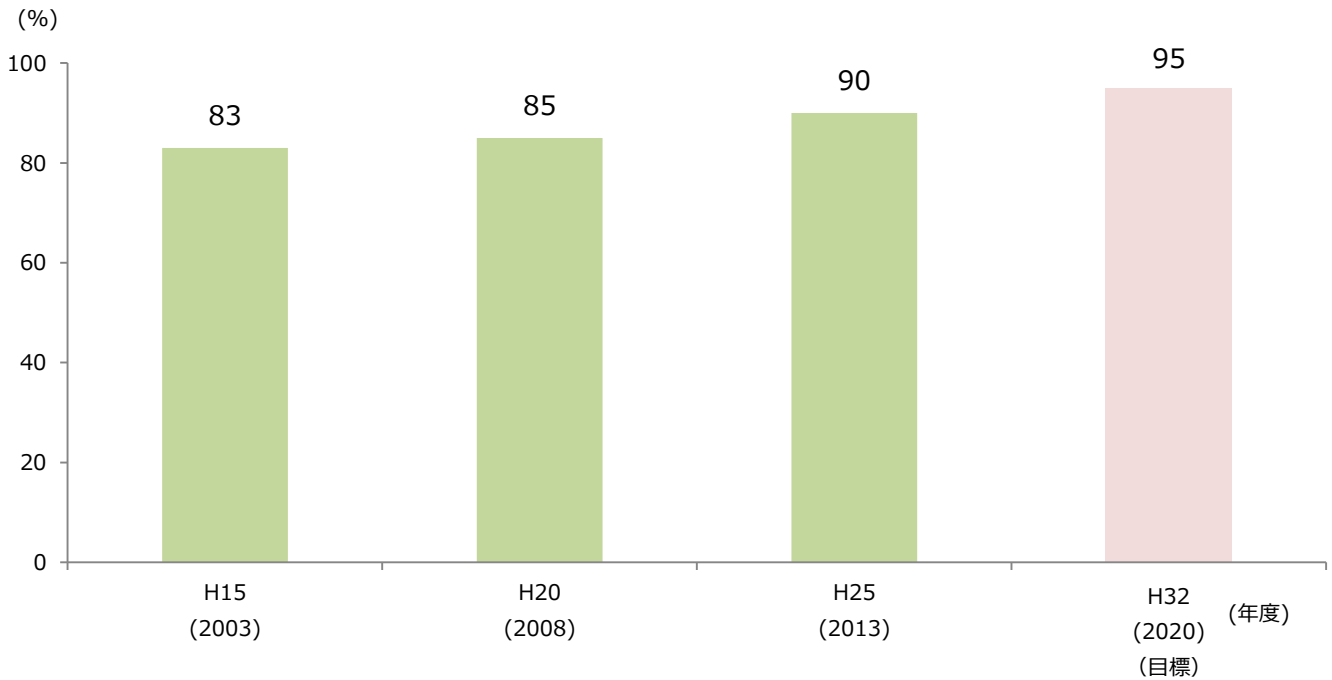
① 主な水害

発生日月	災害種別	災害原因	仙台市付近の気象記録			仙台市内の被害概要
			総降雨量 (mm)	最大1時間 降雨量 (mm)	最大瞬間風 速 (m/s)	
S22年 (1947年) 9月14日	水害	カスリン台風 (台風第9号)	185.5 (14~15日)	54.8	—	流失・浸水等 1,218戸
S23年 (1948年) 9月16日	水害	アイオン台風 (台風第21号)	351.1 (16~17日)	94.3	—	流失・浸水等 3,007戸
S25年 (1950年) 8月3~4日	水害	台風第11号	236.6 (2~5日)	30.6	—	死者3、不明8、負傷90、家屋流失157、家屋倒壊33、床上浸水2,740、床下浸水3,200
S33年 (1958年) 9月26~27日	水害	台風第22号	182.4 (26~27日)	21.6	—	流失・浸水等 903戸
S41年 (1966年) 6月28日	水害	台風第4号	150.1 (27~29日)	20.0	—	流失・浸水等 2,799戸
S57年 (1982年) 9月12日	水害 地すべり	台風第18号	160.5 (9~12日)	37.0	—	流失・浸水等 455戸 青葉山地すべり活動開始
S58年 (1983年) 4月27日	林野火災	—	—	—	24.9 (最小湿度 26%)	市有林・私有林・県有林 116.01ha 焼失、青麻神社社務所3棟・1世帯7名焼損
S61年 (1986年) 8月4~5日	水害	台風第10号	402.0 (4~5日)	43.5	—	重傷者1、住家全壊2、半壊5、一部損壊46、床上浸水2,434、床下浸水3,040
H2年 (1990年) 9月19~20日	水害	台風第19号	180.0 (19~20日)	72.0	—	流失・浸水等 2,628戸
H6年 (1994年) 9月22~23日	水害	寒冷低気圧	250.5 (22~23日)	43.5	—	流失・浸水等 543戸
H14年 (2002年) 7月10~11日	水害	台風第6号	238.5 (9~11日)	42.5	—	流失・浸水等 129戸
H23年 (2011年) 9月20~21日	水害・風害	台風第15号	318.0 (20~21日)	51.0	23.2	死者2、家屋全壊1、半壊1、一部損壊5、床上浸水45、床下浸水161、崖崩れ23、風害16、道路冠水139
H24年 (2012年) 6月19~20日	水害・風害	台風第4号	134.5 (19~20日)	31.0	22.3	床上浸水5、床下浸水8、崖崩れ16、道路冠水20
H24年 (2012年) 9月30日	水害・風害	台風第17号	26.5 (30~1日)	11.5	26.3	床下浸水1、一部損壊3、車両浸水1、車両破損2
H27年 (2015年) 9月10~11日	水害	関東・東北豪雨 (台風第18号)	271.5 (2日間)	50.0	—	床上浸水85、床下浸水157、崖崩れ114、道路冠水等175

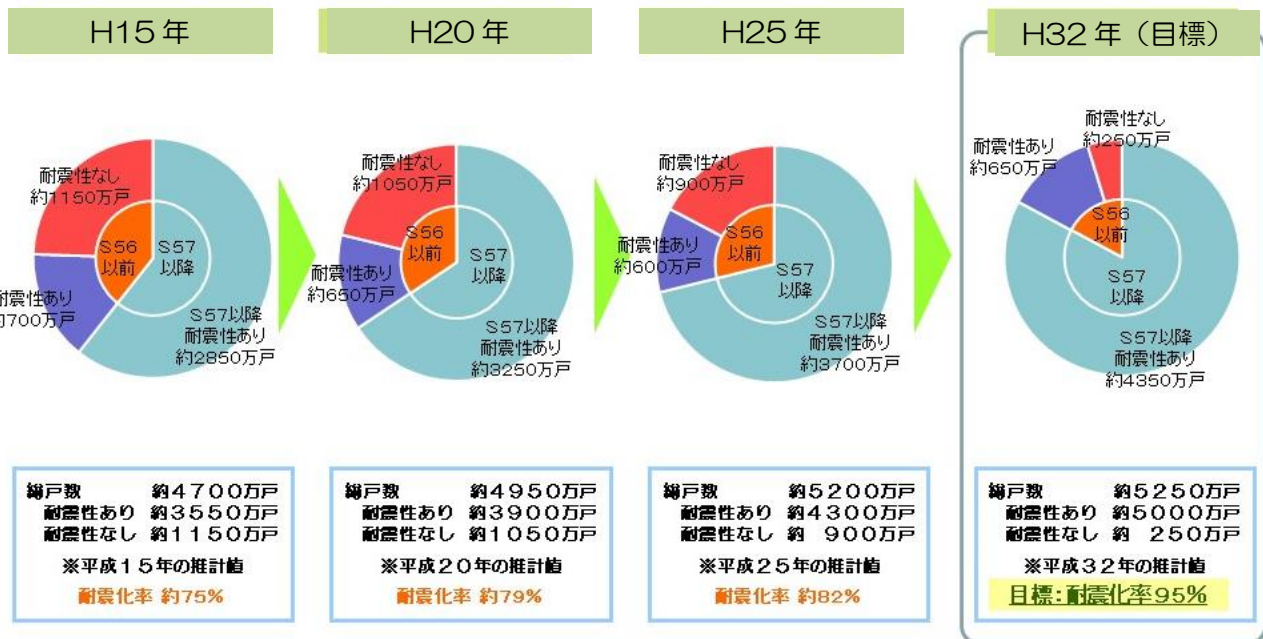
3. 防災 (3) 防災

① 住宅の耐震化率

住宅の耐震化率は、90% (H25年10月時点)



国全体の状況と目標

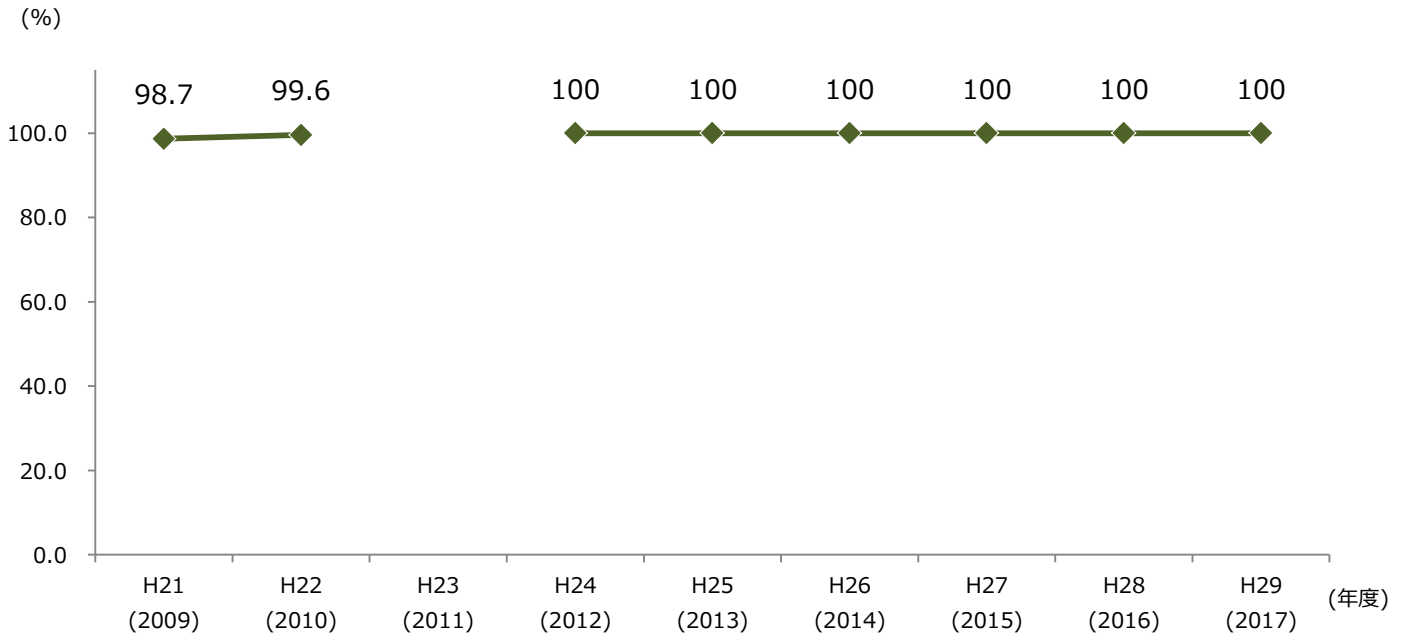


出典：【上】仙台市耐震改修促進計画（都市整備局）、【下】住宅の耐震化の進捗状況（国土交通省）

3. 防災 (3) 防災

② 小中学校校舎 (公立) の耐震化率

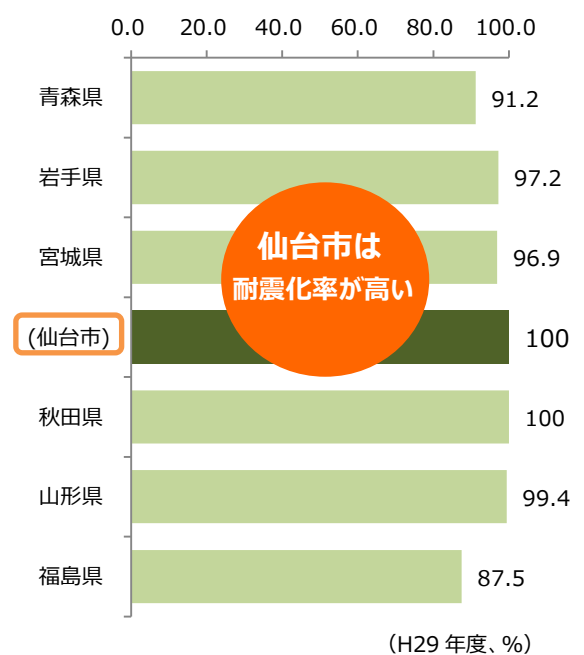
小中学校校舎 (公立) の耐震化率は 100%



政令市



東北各県



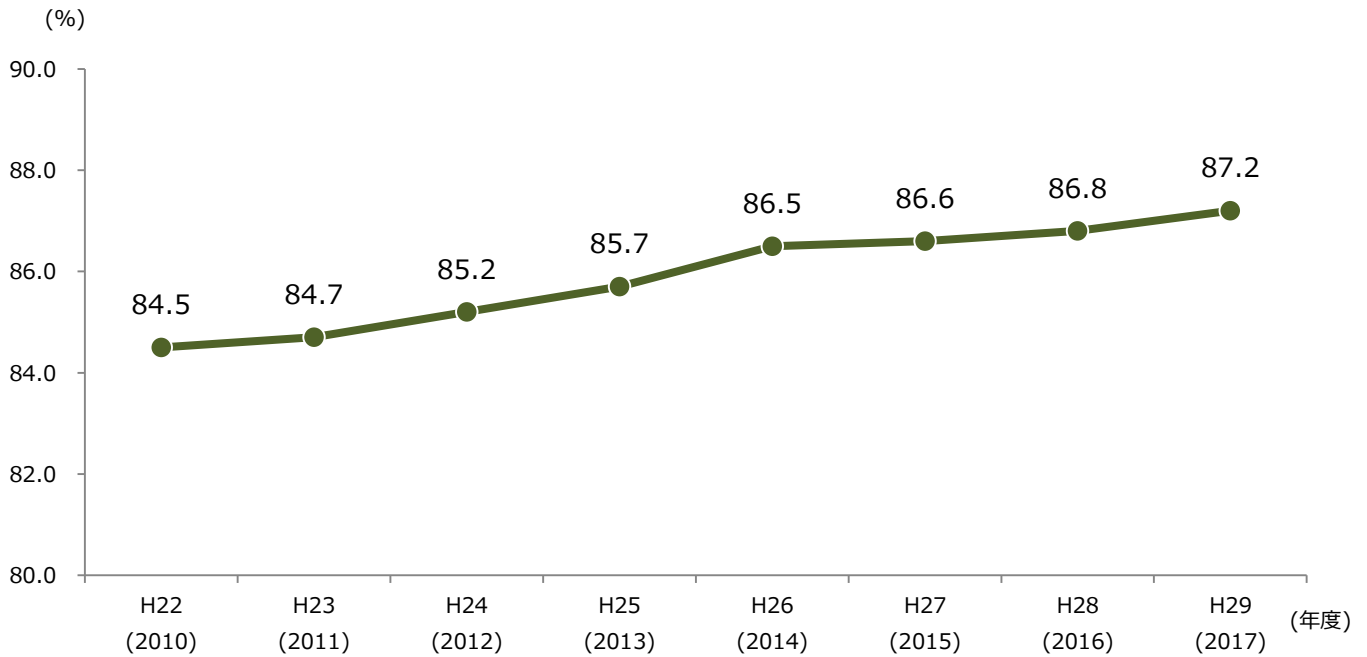
出典：公立学校施設の耐震改修状況調査(文部科学省)

注：各年度 4 月 1 日現在。平成 23 年度は岩手県、宮城県、福島県の調査を実施していない。

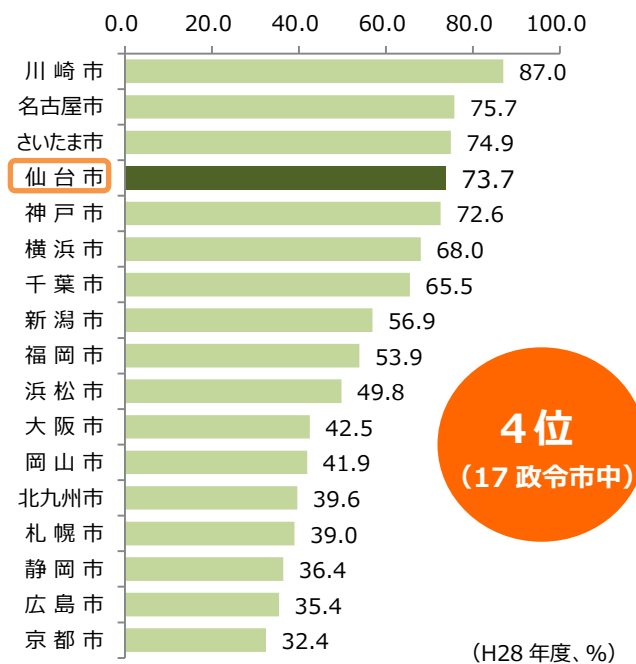
3. 防災 (3) 防災

③ 水道管の耐震化率 (耐震適合率)

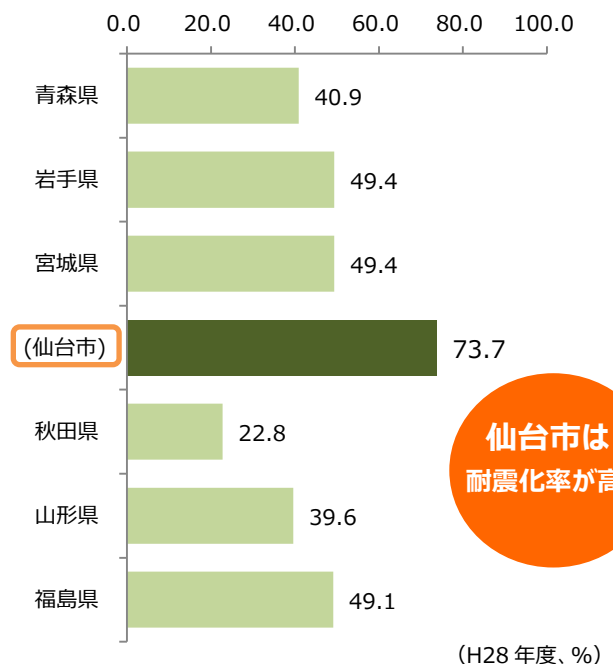
水道管の耐震化率は 87.2%



政令市



東北各県



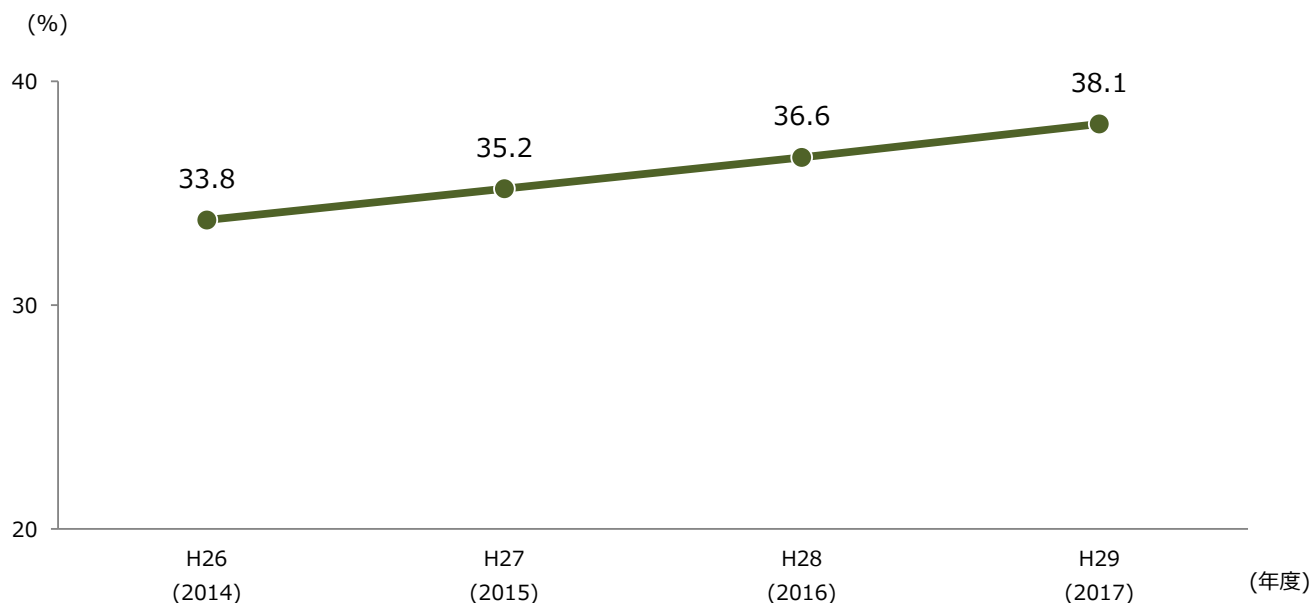
出典：【上】水道局資料、【下】水道事業における耐震化の状況（厚生労働省）

注：【上】水道管の耐震化率 = 耐震性を有する水道管路（※）の延長/水道管路の総延長×100（※ 材質や継手の強度等により、一定の耐震性を有すると評価できる水道管路）【下】政令市、東北各県のデータは基幹管路の「耐震適合率」= 耐震適合性のある管の延長/基幹管路総延長。神戸市は市街地に限る。

3. 防災 (3) 防災

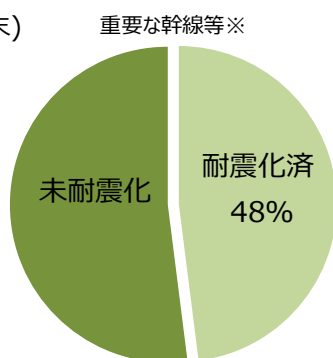
4 下水道管の耐震化率

下水道管の耐震化率は 38.1%



注：下水道管耐震化率：下水道管の耐震化率 = 耐震性を有する下水道管きょの延長/特に優先的に耐震化を必要とする下水道管きょの延長×100
平成 26 年に改訂した「下水道施設の耐震対策指針と解説」（日本下水道協会発行）に基づき、耐震化率を見直し。

国全体の下水道耐震化率(H28 年度末)



※重要な幹線等

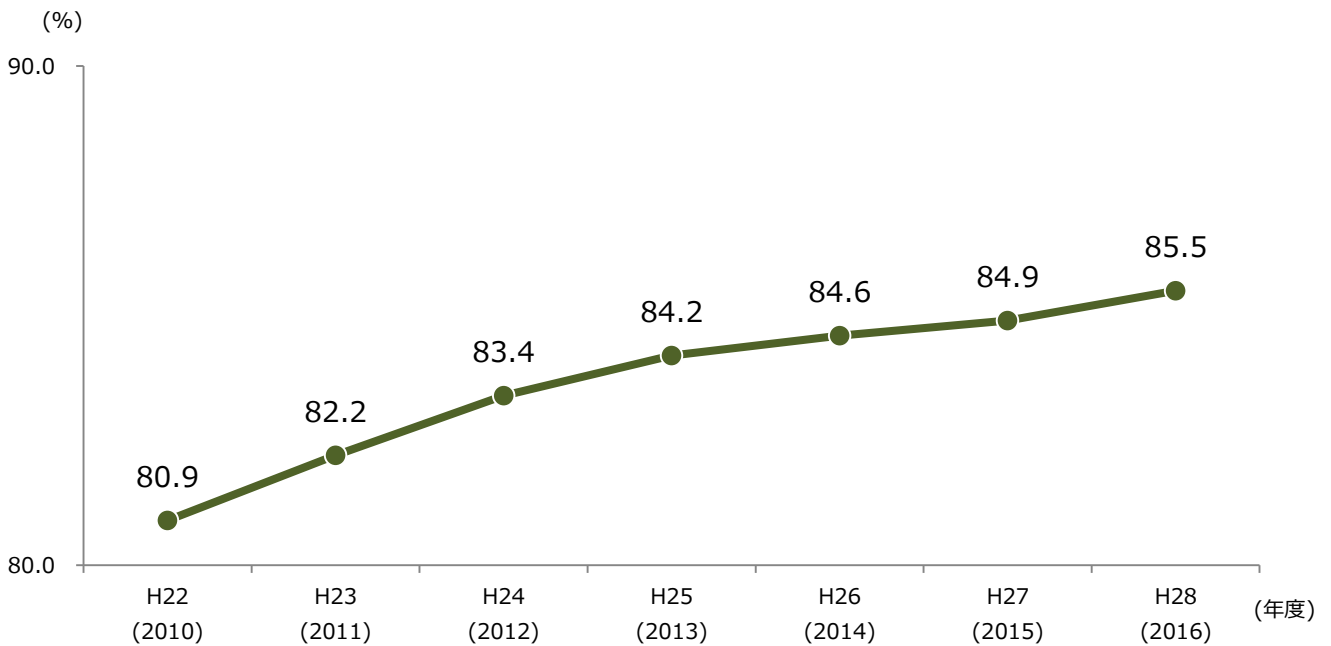
- a. 原則として流域幹線の管路
- b. ポンプ場、処理場に直結する幹線管路
- c. 河川・軌道等を横断する管路で地震被害によって二次災害を誘発するおそれのあるもの、及び復旧が極めて困難と予想される幹線管路
- d. 被災時に重要な交通機能への障害を及ぼすおそれのある緊急輸送路等に埋設されている管路
- e. 相当広範囲の排水区を受け持つ吐き口に直結する幹線管路
- f. 防災拠点や避難所、又は地域防災対策上必要と定めた施設等から排水を受ける管路
- g. その他、下水を流下収集させる機能面からみてシステムとして重要な管路

出典：【上】建設局資料、【下】地震対策の推進（国土交通省）

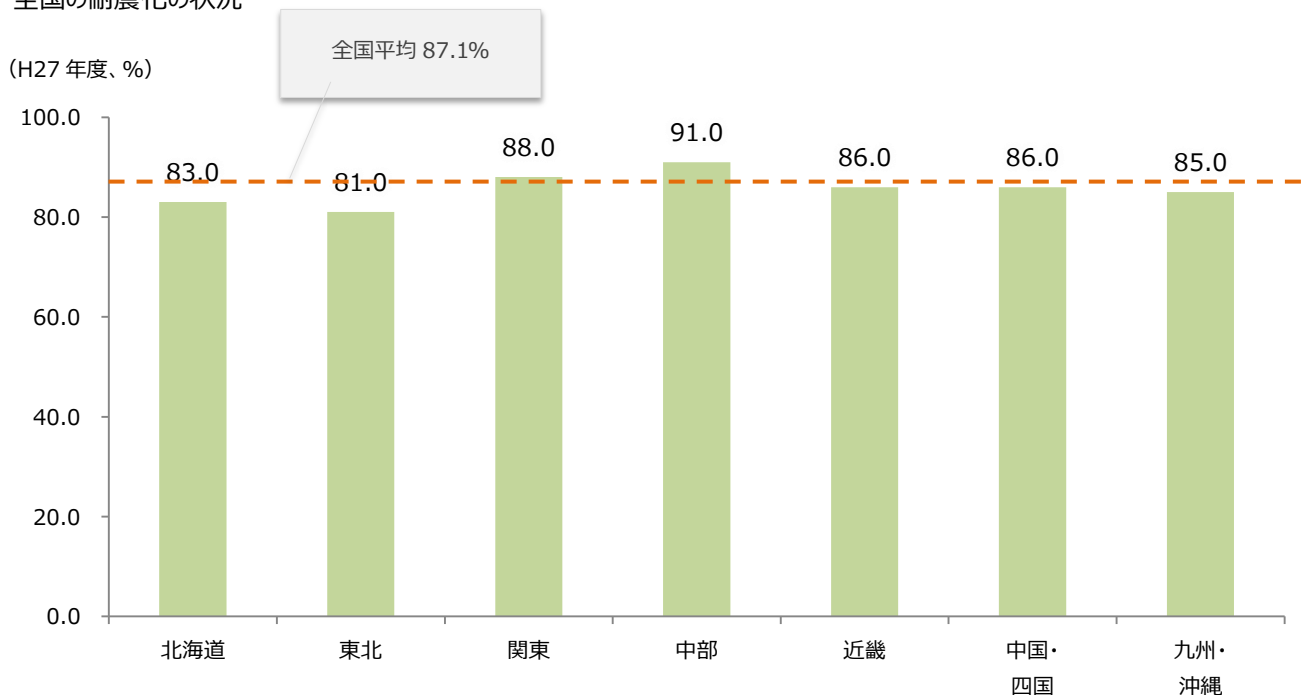
3. 防災 (3) 防災

⑤ ガス導管の耐震化率

ガス導管の耐震化率は 85.5%



全国の耐震化の状況



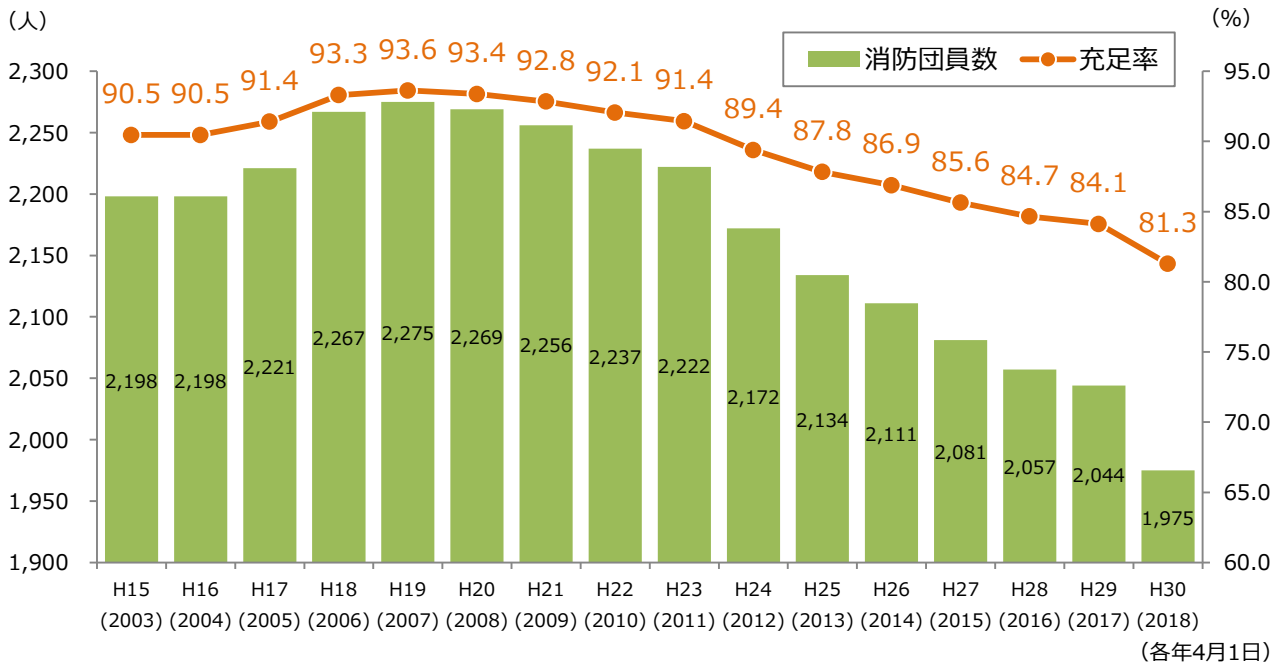
出典：【上】ガス局資料、【下】ガス安全高度化計画のフォローアップ状況（経済産業省）
注：【上】ガス導管の耐震化率 = 耐震性を有するガス導管の延長 / ガス導管の総延長 × 100 (%)

3. 防災 (3) 防災

6 消防団員数

消防団員数は、減少している

▶ 定員に対する充足率は、81.3%にまで低下している。



東北各県

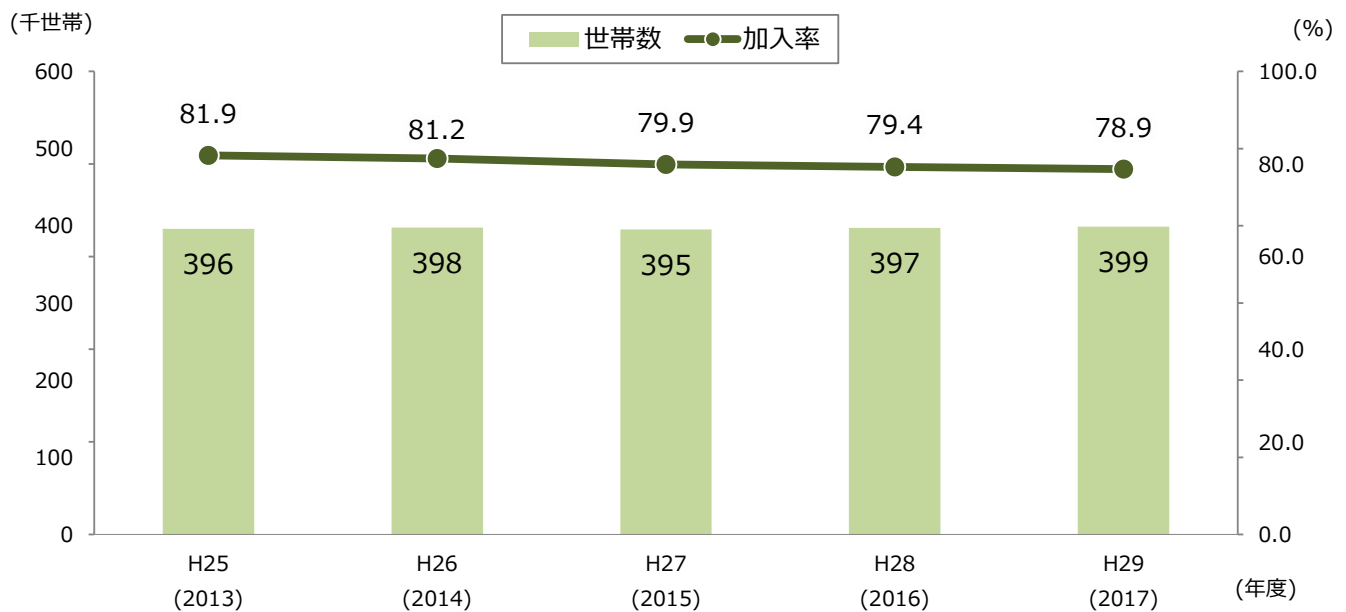


出典：【上】仙台市消防概況（消防局）、【下】消防白書（消防庁）
 注：各年4月1日。充足率は、消防団員の定員（2,430人）に対する現員比率。

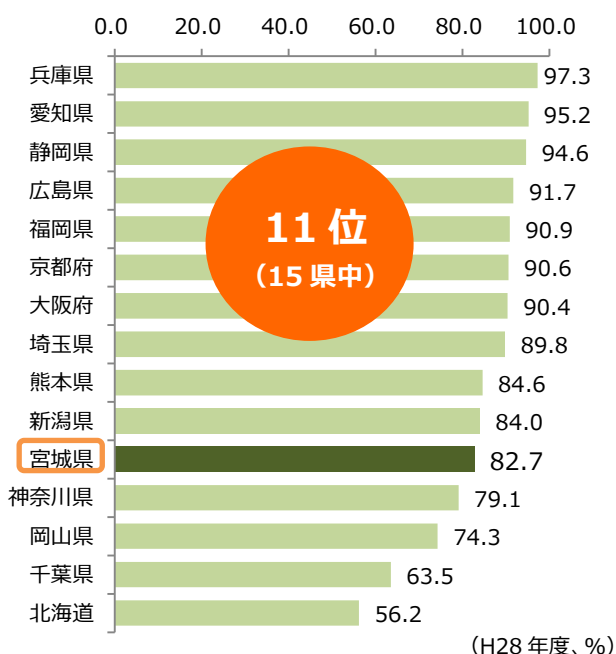
3. 防災 (3) 防災

7 自主防災組織加入世帯数及び加入率

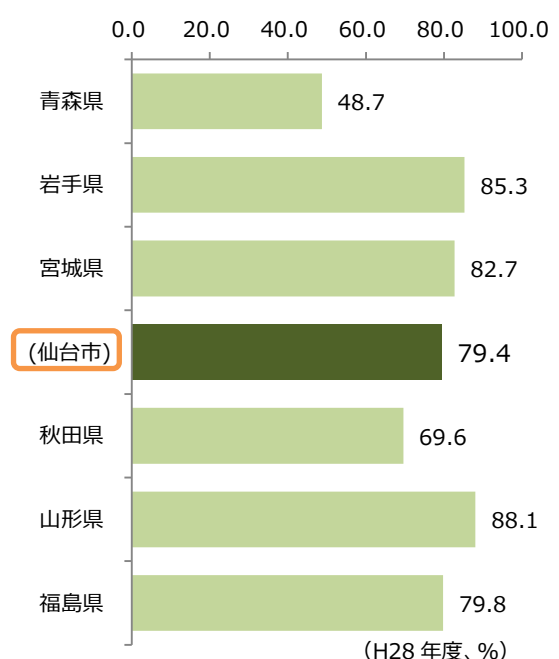
自主防災組織加入世帯は約 40 万世帯



政令市を含む道府県



東北各県



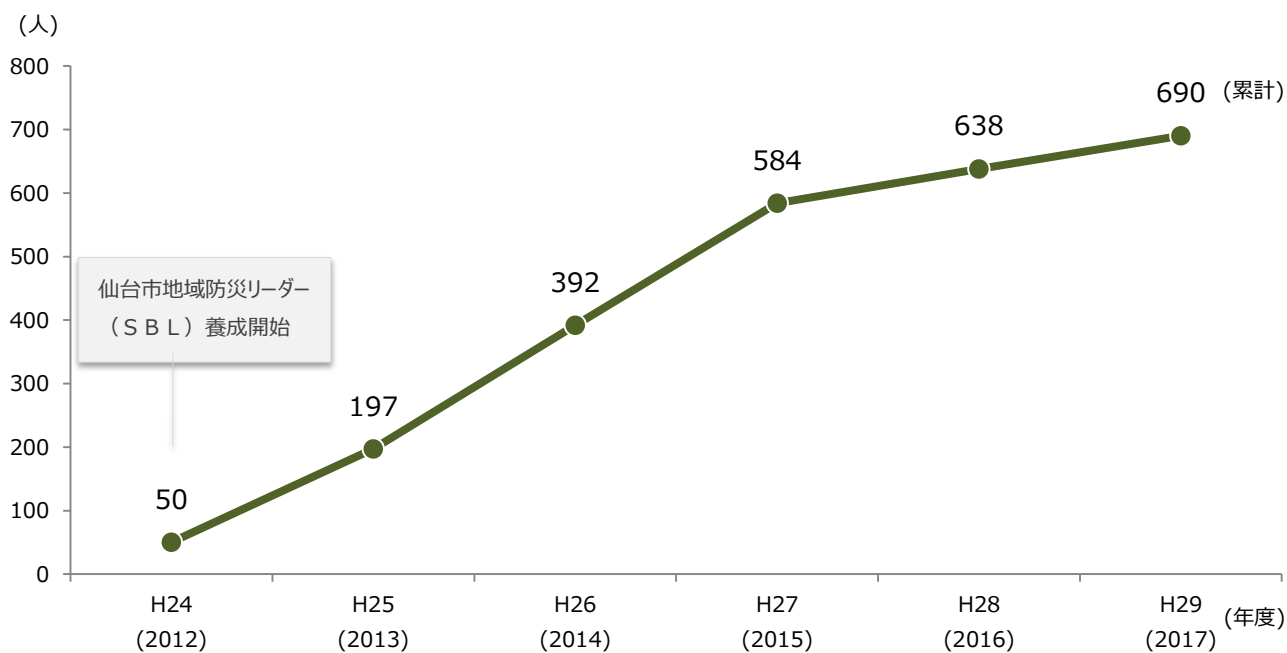
出典：【上】仙台市消防概況（消防局）、【下】地方防災行政の現況（総務省）

注：【下】自主防災組織カバー率(管内世帯率/自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数)を表す。

3. 防災 (3) 防災

⑧ 地域防災リーダー養成数

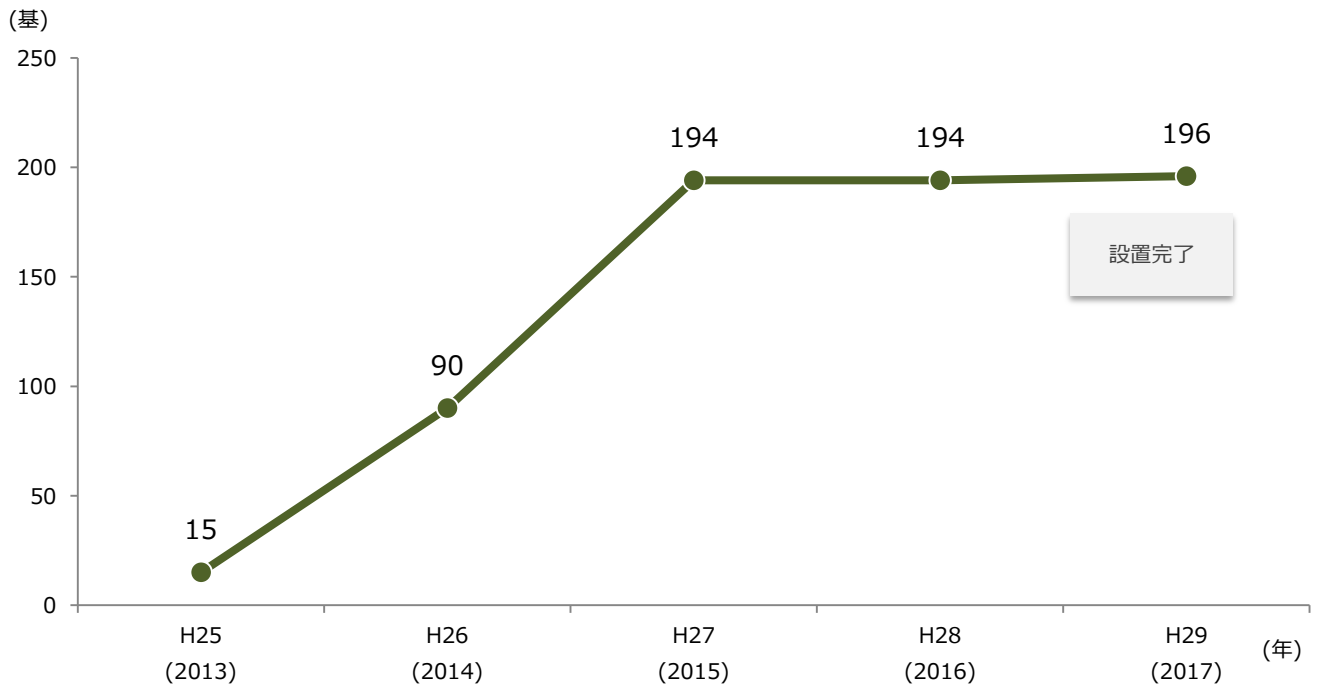
地域防災リーダー養成数は、累計で 690 人



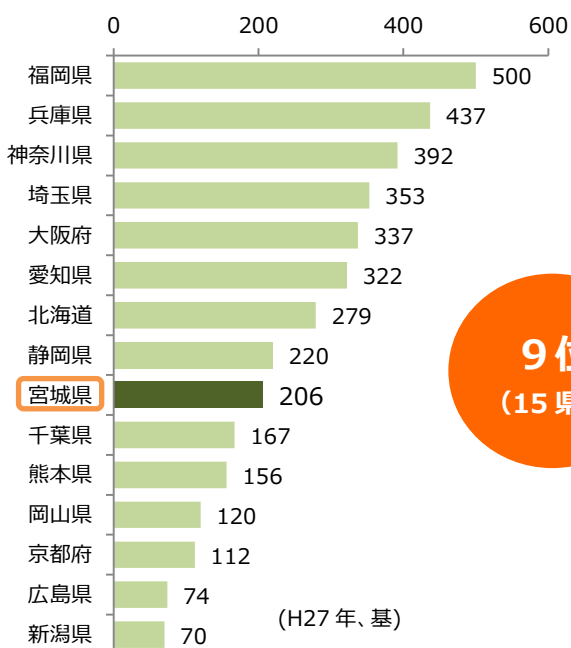
3. 防災 (3) 防災

9 指定避難所への太陽光発電システム及び蓄電池の設置数

全ての指定避難所となる学校等に太陽光発電と蓄電池を設置済み

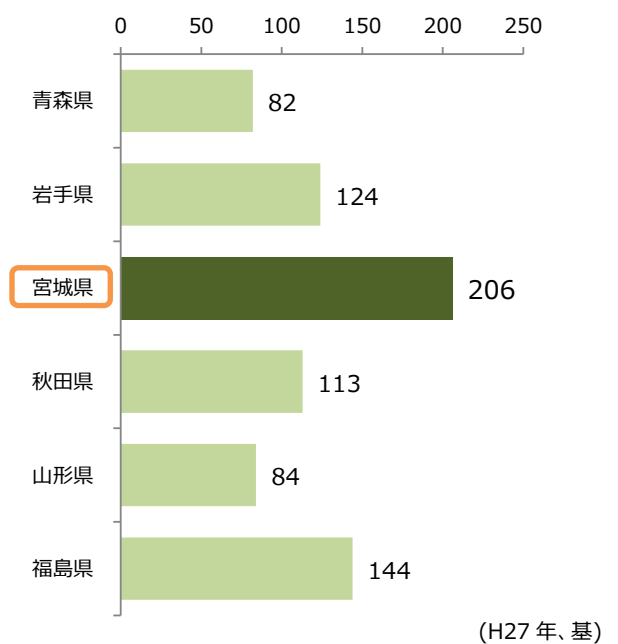


政令市を含む道府県



9位
(15県中)

東北各県



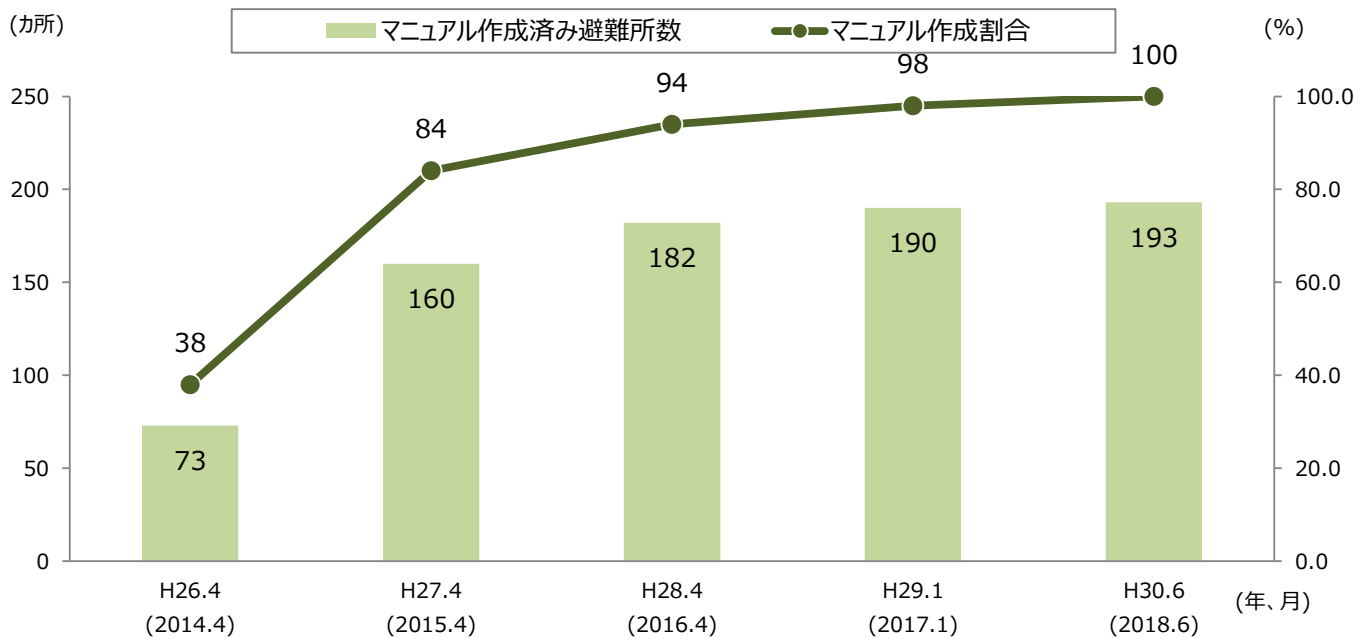
出典：【上】防災環境都市・震災復興室資料、【下】再生可能エネルギー設備等の設置状況（文部科学省）
注：【下】避難所に指定されている幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校における太陽光発電設備の設置数。

3. 防災 (3) 防災

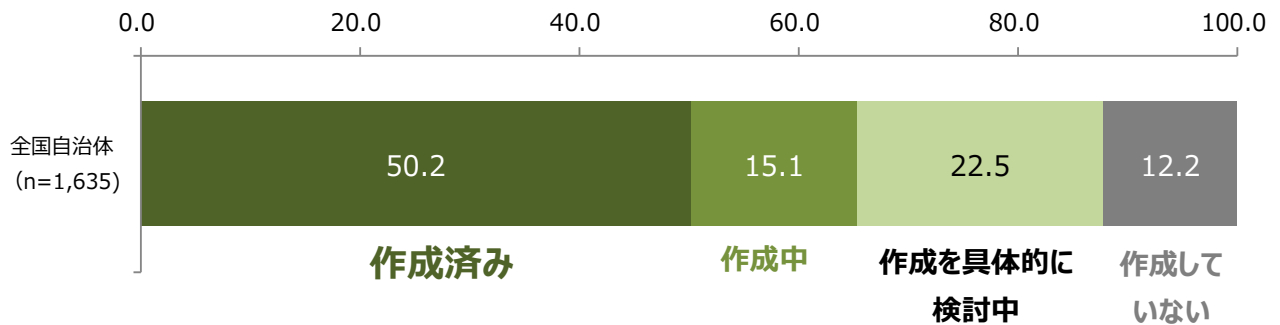
10 地域版避難所運営マニュアル作成済みの避難所数

地域版避難所運営マニュアル作成済みの避難所は 193 カ所

▶ 全ての避難所でマニュアルを作成済み。



避難所運営マニュアルを作成している自治体



(H28年度、%)

3. 防災 (3) 防災

11 災害時要援護者登録者数

災害時要援護者登録者数は 12,283 人

▶ 登録者数は横ばいで推移。

